
三重県 景気動向調査

平成 25 年第 4 回(10～12 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

目 次

I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2
III. 業種別今期の業況及び来期予測.....	5
<今期の業種別概況>	5
【 全業種 】	6
【 製造業 】	11
【 建設業 】	17
【 運輸業 】	23
【 情報通信業 】	29
【 卸・小売業 】	35
【 金融・保険業 】	41
【 サービス業 】	46
IV. 地域別主要D I 値一覧.....	52
V. 倒産情報.....	52
VI. 特別記事.....	53
VII. 特別調査「中小企業の人手不足感と人材戦略について」	55
VIII. 転記表.....	61

I. 調査要領

1. 調査時点：平成 25 年 11 月（前期＝25 年 7～9 月、今期＝25 年 10～12 月、来期＝26 年 1～3 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：460 件（有効回答率 30.7%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,500	502	150	89	29	362	24	344
回答数	460	156	48	42	8	97	14	95
構成比(%)	100.0	33.9	10.4	9.1	1.7	21.1	3.0	20.7

【従業員規模別】

	件数 合計	5 人未満	5 人以上 20 人未満	20 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未 満	100 人以 上 300 人 未満	300 人以 上 500 人 未満	500 人以 上 1000 人 未満	1000 人 以上
調査対象数	1,500	301	567	251	127	153	46	29	26
回答数	460	66	127	95	66	64	18	10	14
構成比(%)	100.0	14.3	27.6	20.7	14.3	13.9	3.9	2.2	3.0

【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,500	200	345	192	229	174	174	122	44	20
回答数	460	72	98	64	59	52	60	38	8	9
構成比(%)	100.0	15.7	21.3	13.9	12.8	11.3	13.0	8.3	1.7	2.0

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	南伊勢町・度会町・大紀町 桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第 2 位を四捨五入しているため合計が 100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I (Diffusion Index の略)

D I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格 DI」については、「低下」から上昇を引いた値、「雇用（人員過不足感）DI」、「在庫 DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

●平成 23 年 7～9 月以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しておしているため、平成 24 年 5 月調査以前の公表結果とは一致しません。

Ⅱ. 調査結果の概要

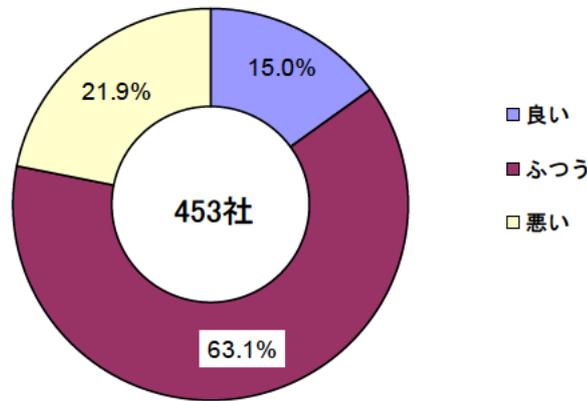
1. 景況感

「今期（平成 25 年 10～12 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 15.0%、「ふつう」は 63.1%、「悪い」は 21.9%となっています。

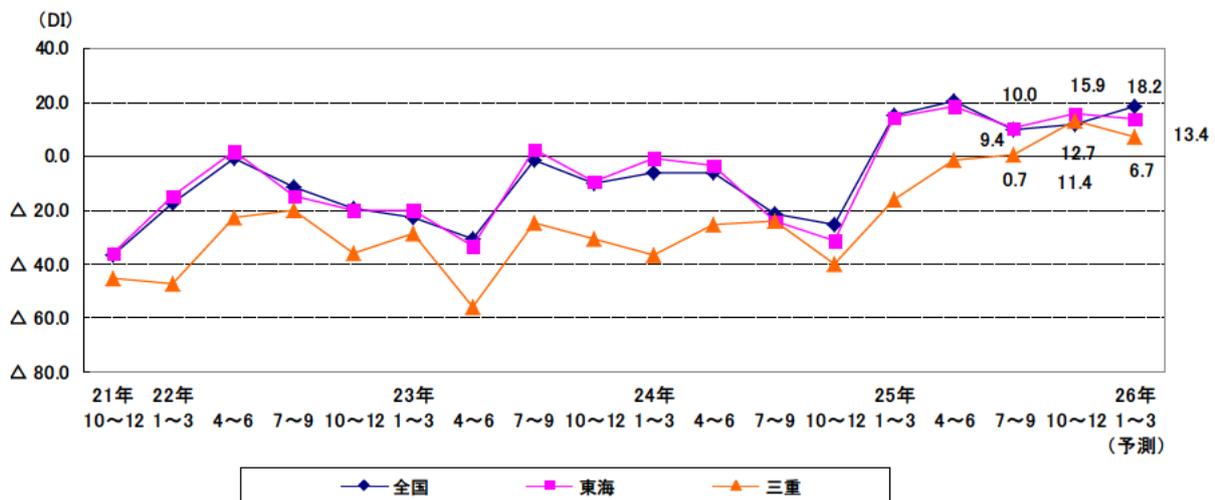
前期（平成 25 年 7～9 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はプラス 12.7 ポイントで、前期より 12.0 ポイント上昇し、好感感が大きく強まっています。来期はプラス 6.7 ポイントと今期より 6.0 ポイント下降し、増勢が一服すると見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（10・11 月調査平均）をみると、全国、東海のいずれも好調感をやや強めて推移しています。先行きの見通しは、全国が大きく良化し東海は好調感がやや縮小すると見込まれています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	21年 10~12	22年 1~3	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12	26年 1~3 (予測)
三重県	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 16.2	△ 15.2	△ 18.5	△ 11.4	△ 6.7
全国	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 25.7	15.2	20.5	9.4	11.4	18.2
東海	△ 36.2	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 31.8	14.6	18.5	10.0	15.9	13.4

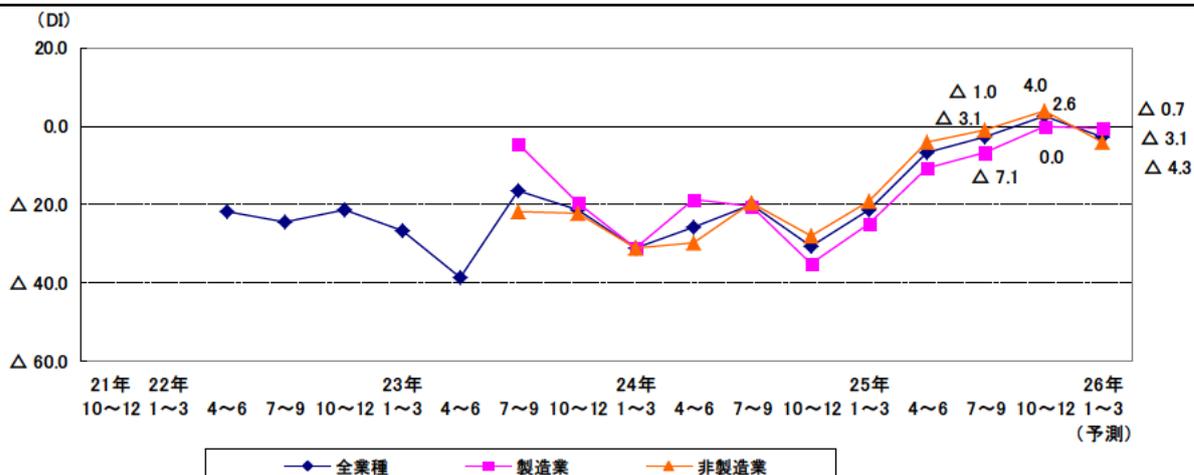
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。直近の値は 10 月調査と 11 月調査の結果の平均値である。

2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でプラス 2.6 ポイントとなり、前期から 5.7 ポイント上昇と大きく改善し水面下を脱しました。来期はマイナス 3.1 ポイントと前期並の水準に落ち込むと予想されています。製造業は 0.0 ポイントと前期から 7.1 ポイント上昇して大きく上向き、非製造業はプラス 4.0 ポイントと前期から 5.0 ポイント上昇と、やや改善して好転しました。製造業、非製造業ともに、来期は再び水面下に落ち込むと予想されています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



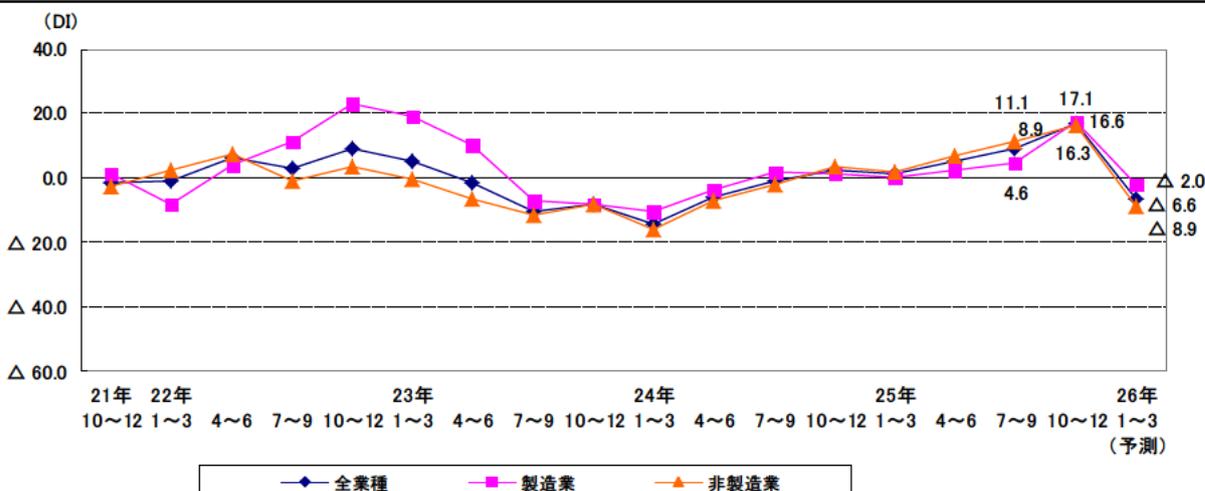
	21年 10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12	25年 1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
全業種			Δ 21.9	Δ 24.5	Δ 21.5	Δ 26.9	Δ 39.1	Δ 16.6	Δ 21.7	Δ 31.3	Δ 26.1	Δ 20.2	Δ 30.8	Δ 21.4	Δ 6.7	Δ 3.1	2.6	Δ 3.1
製造業								Δ 4.5	Δ 19.8	Δ 31.3	Δ 18.8	Δ 20.7	Δ 35.4	Δ 25.0	Δ 10.9	Δ 7.1	0.0	Δ 0.7
非製造業								Δ 22.1	Δ 22.5	Δ 31.3	Δ 29.9	Δ 19.8	Δ 28.3	Δ 19.5	Δ 4.3	Δ 1.0	4.0	Δ 4.3

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期はプラス 16.6 ポイントとなり、前期から 7.7 ポイント上昇しました。来期はマイナス 6.6 ポイントと非常に大きく下降し、増加から減少に転じる見通しです。今期、製造業はプラス 17.1 ポイント、非製造業はプラス 16.3 ポイントとなり、製造業が非製造業を 5 四半期ぶりに上回りました。来期は製造業がマイナス 2.0 ポイント、非製造業がマイナス 8.9 ポイントと予想されています。

業種別収益 DI の動き(実績)と来期の予測



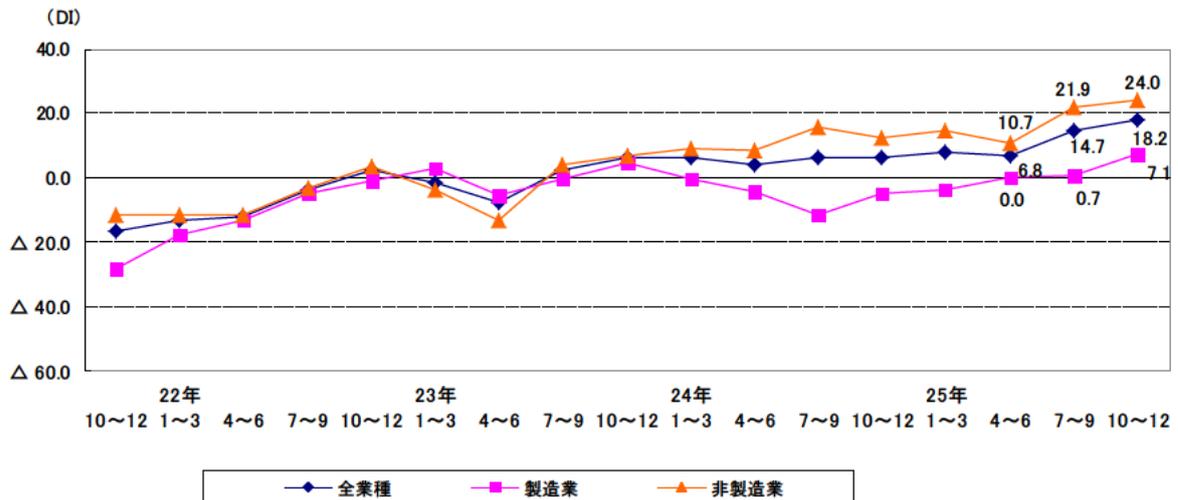
	21年 10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12	25年 1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)
全業種	Δ 1.7	Δ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	Δ 1.8	Δ 10.4	Δ 8.1	Δ 14.3	Δ 6.1	Δ 0.8	2.4	1.2	5.0	8.9	16.6	Δ 6.6
製造業	0.9	Δ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	Δ 7.2	Δ 8.2	Δ 10.7	Δ 3.8	1.7	1.1	0.0	2.3	4.6	17.1	Δ 2.0
非製造業	Δ 3.0	2.1	7.3	Δ 0.8	3.4	Δ 0.4	Δ 6.6	Δ 11.9	Δ 8.1	Δ 15.9	Δ 7.4	Δ 1.9	3.2	1.7	6.6	11.1	16.3	Δ 8.9

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用（人員過不足感）DI」は全業種でプラス 18.2 ポイントとなって、前期から 3.5 ポイント上昇し、不足感がわずかながら、さらに強まりました。製造業は 7.1 ポイントと大きく不足感が強まり、非製造業もプラス 24.0 ポイントと不足感がやや強まりました。

業種別雇用の動き(実績)と来期の予測



	21年	22年				23年				24年				25年			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
全業種	△ 16.9	△ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1	8.1	6.8	14.7	18.2
製造業	△ 28.6	△ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6	△ 4.9	△ 4.0	0.0	0.7	7.1
非製造業	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4	14.5	10.7	21.9	24.0

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、生産や観光が好調に推移するなど大きく良好感を強めています。来期は増勢が一服する見通しとなっています。

業況DIについては、今期は幾分改善して好転したものの、来期再び水面下に落ち込むと予想されています。業種別にみると、今期はサービス業、運輸業、製造業で改善・良化傾向がみられ、特にサービス業は水面下を脱しました。建設業、卸・小売業は前期並の水準で推移し、情報通信業、金融・保険業では悪化傾向を強めています。来期については、建設業は良化を強め、情報通信業は大きく持ち直し、製造業、金融・保険業は今期並の水準で推移する見通しとなっています。一方、運輸業は好調感が大きく後退し、卸・小売業は悪化傾向を強め、サービス業は再び水面下へ大きく落ち込む見通しとなっています。

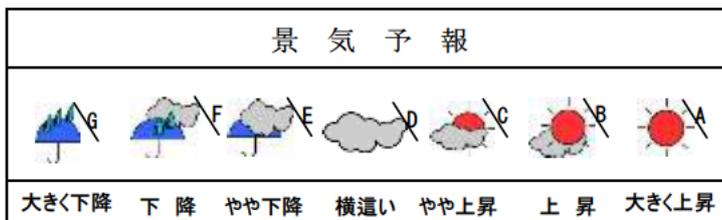
売上高DIは、今期は大きく改善して水面下を脱したものの、来期は再び水面下へ落ち込む見通しとなっています。

仕入価格DIについては、今期は厳しさがさらに若干強まり、来期も今期並の低下基調で推移する見通しです。特に情報通信業では厳しさが大きく強まり、卸・小売業、運輸業も大幅にマイナスとなっています。

一方、販売価格DIは今期は大きく改善して水面下を脱したものの、来期は再び水面下に落ち込む見通しとなっています。収益DIについては5期連続でプラスを維持しましたが、来期は悪化が予想されています。

雇用DIは不足感が前期に続き強まりました。設備投資意欲DIは、今期・来期見通しともにほぼ横這いで推移し、また上半期(4~9月)における設備投資計画額DI(前年同期比)はやや上昇しています。冬季のボーナスの支給見通しでは、「同額」と回答した企業が41.1%となり、次いで「5%未満のアップ」が16.0%となりました。

Ⅲ. 業種別今期の業況及び来期予測
 <今期の業種別概況>



全業種	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
製造業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
建設業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
情報通信業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
金融・保険業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
卸・小売業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			
サービス業	今期業況			
	来期業況			
	来期業況			

【 全業種 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 12.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 53.0 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 2.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 33.4 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 5.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 32.7 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 16.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 14.2 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格（前期比）DI はプラス 0.5 ポイントで、前期と比べると 7.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 22.5 ポイント上昇しています。

今期の仕入価格（前期比）DI はマイナス 41.3 ポイントで、前期と比べると 4.0 ポイント下降、前年同期と比べると 30.3 ポイント下降しています。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 8.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.6 ポイント下降、前年同期と比べると 6.6 ポイント上昇となります。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 0.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.4 ポイント下降、前年同期と比べると 12.8 ポイント上昇となります。従業員規模別にみると、大企業では今期プラス 2.4 ポイント、中小企業では今期マイナス 0.8 ポイントとなっています。平成 25 年度下半期の設備投資計画額（平成 24 年度下半期比）はプラス 5.3 ポイントで、前期と比べると 2.1 ポイント上昇、前年同期と比べると 17.0 ポイント上昇となっています。

今期実施する設備投資、来期実施する予定の設備投資ともに最も多いのは「設備更新（補修・更新）」で、今期は 48.1%、来期は 43.9%です。次に多いのはいずれも「事業（能力）拡大」で今期は 10.9%、来期は 11.9%です。一方、設備投資を実施しない企業は今期 41.2%、来期 42.0%といずれも 4 割以上となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用（人員過不足感）DI は、プラス 18.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 12.1 ポイント上昇です。従業員規模別にみると、大企業はプラス 14.3 ポイントで前期と比べると 1.1 ポイント下降と前期同様の不足感が続きました。一方、中小企業はプラス 18.6 ポイントで前期と比べると 4.0 ポイント上昇とやや不足感が強まっています。

今期の所定外労働時間は「不変」が 68.7%で、前期と比べると 1.5 ポイント上昇しました。「減少」は 12.9%で前期と比べると 3.8 ポイント下降しました。「増加」は 18.4%で前期と比べると 2.3 ポイント上昇しました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」が 41.1%で最も多く、次いで「5%未満のアップ」が 16.0%、「支給しない」が 12.1%となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

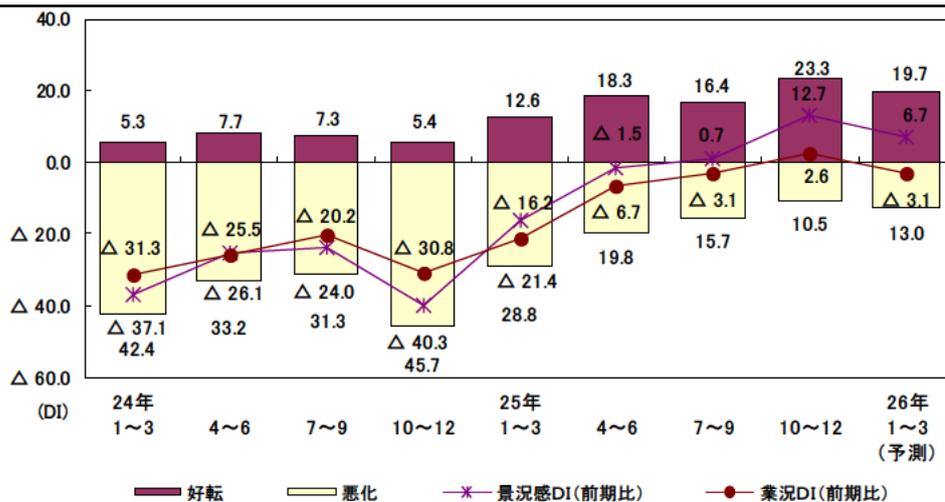
経営上の問題点は、「利益の減少」45.6%（208 社）、「売上（受注）の不振」39.0%（178 社）、「原材料（仕入れ）高」34.9%（159 社）、「過当競争の激化」30.0%（137 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」62.3%（279 社）、「助成制度（補助金等）」46.4%（208 社）、「公共事業の増加」20.8%（93 社）、「新設の融資制度」17.9%（80 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 6.7 ポイントで 6.0 ポイント下降と好調感が大きく後退し、業況 DI はマイナス 3.1 ポイントで 5.7 ポイント下降して、水面下に落ち込むと予想されています。また、売上額 DI はマイナス 7.7 ポイントで 13.4 ポイント下降と増加から減少に大きく転じると予想されています。

景況感・業況の動き(実績)と来期の予測

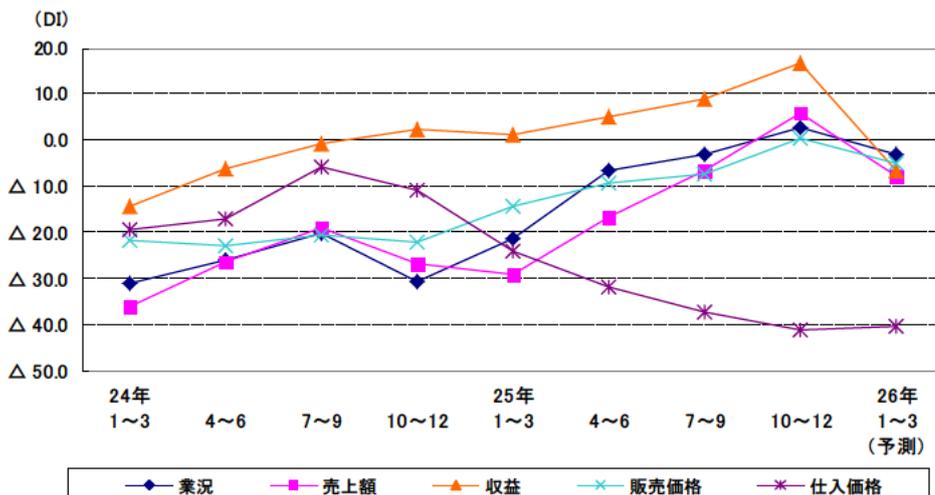


景況感(水準)

※景況感(水準)は割合で表示。景況感(前期比)、業況(前期比)はDIで表示。

※業況DI=今期の調査対象企業の業況について前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。予測は今期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測

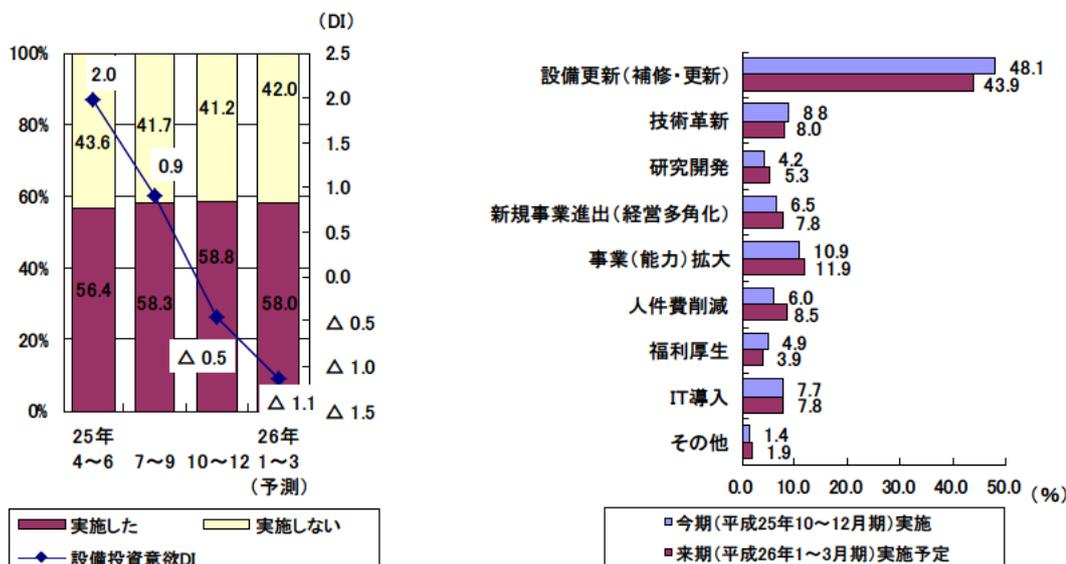


※売上額DI=「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

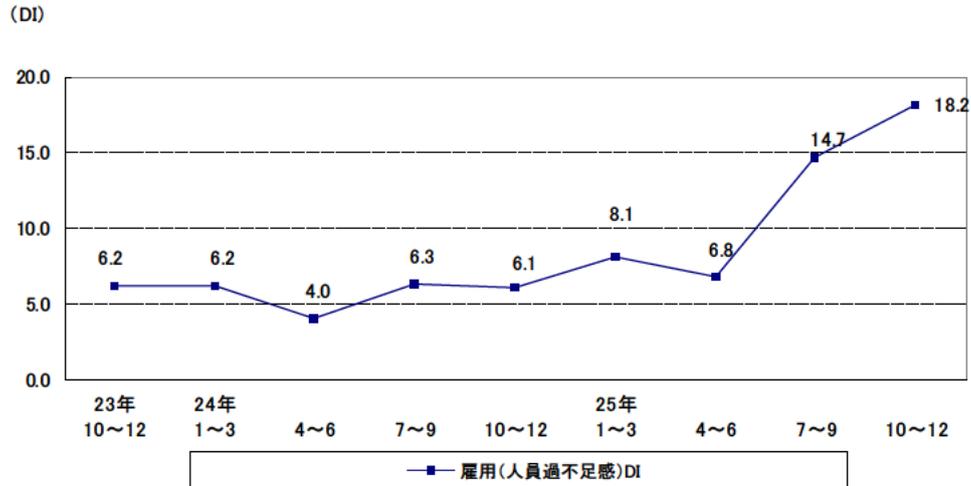
※販売価格DI=「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。

※仕入価格DI=「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

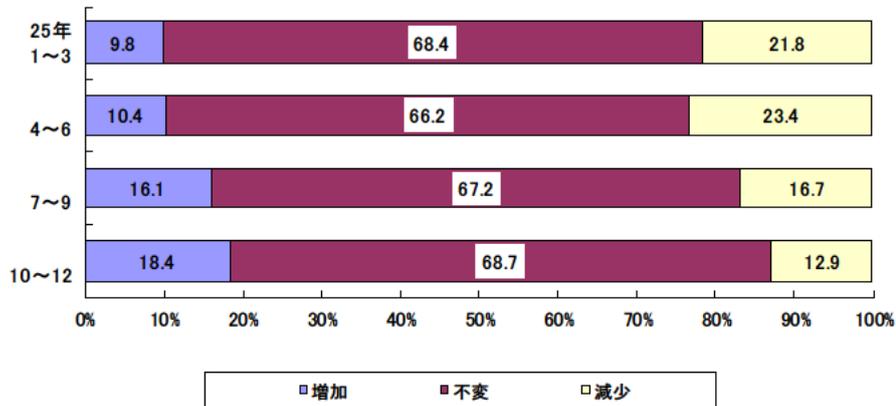
設備投資動向



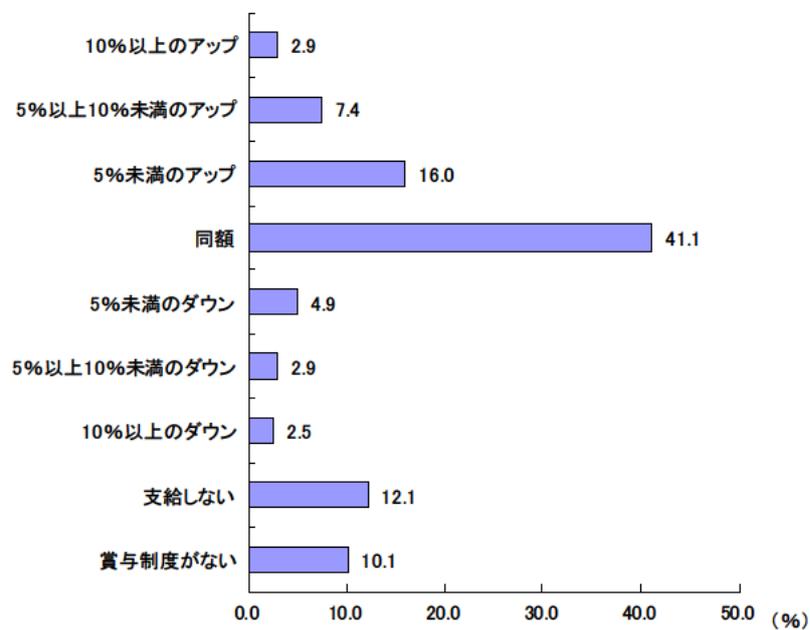
雇用(人員過不足感)DI(%)



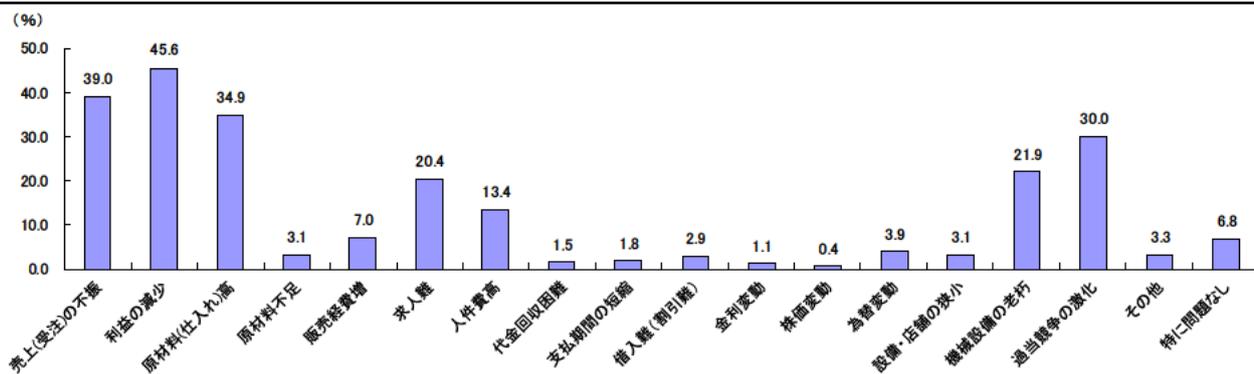
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

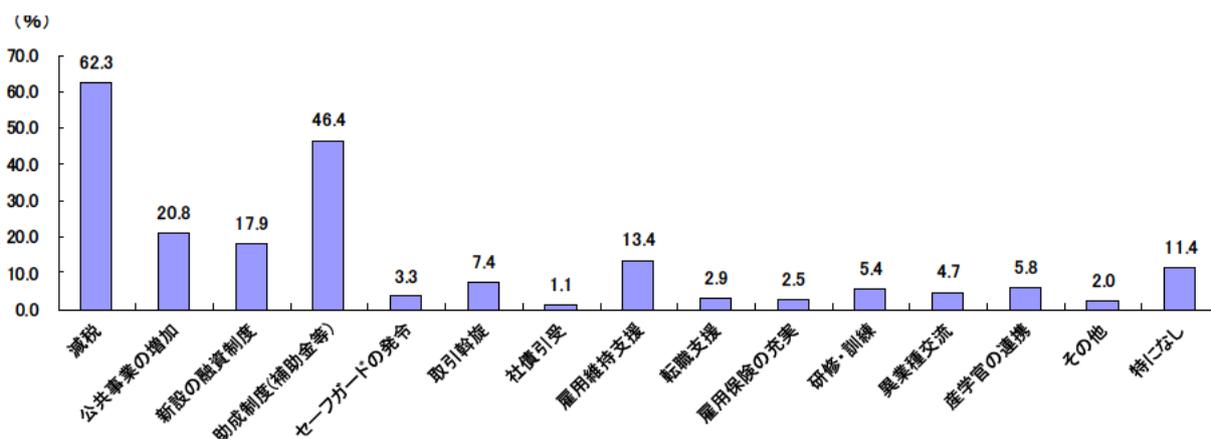


経営上の問題点(%)



	平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期		平成25年10～12月期	
第1位	売上(受注)の不振	54.1	売上(受注)の不振	50.5	利益の減少	48.5	利益の減少	45.6
第2位	利益の減少	51.2	利益の減少	49.5	売上(受注)の不振	47.4	売上(受注)の不振	39.0
第3位	過当競争の激化	30.1	原材料(仕入れ)高	29.0	原材料(仕入れ)高	29.9	原材料(仕入れ)高	34.9
第4位	機械設備の老朽	24.0	過当競争の激化	28.1	過当競争の激化	28.1	過当競争の激化	30.0
第5位	原材料(仕入れ)高	19.7	機械設備の老朽	22.0	求人難	19.1	機械設備の老朽	21.9

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年1～3月期		平成25年4～6月期		平成25年7～9月期		平成25年10～12月期	
第1位	減税	61.7	減税	60.7	減税	63.2	減税	62.3
第2位	助成制度(補助金等)	45.0	助成制度(補助金等)	43.4	助成制度(補助金等)	46.0	助成制度(補助金等)	46.4
第3位	公共事業の増加	29.8	公共事業の増加	28.2	公共事業の増加	24.4	公共事業の増加	20.8
第4位	雇用維持支援	16.7	新設の融資制度	18.0	新設の融資制度	18.6	新設の融資制度	17.9
第5位	新設の融資制度	15.9	雇用維持支援	15.2	雇用維持支援	14.3	雇用維持支援	13.4

【 製造業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 11.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.4 ポイント上昇、前年同期と比べると 54.4 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.1 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 3.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.9 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 17.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.5 ポイント上昇、前年同期と比べると 16.0 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はマイナス 2.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.6 ポイント上昇となります。今期の原材料価格 DI（前期比）はマイナス 43.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.8 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 11.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.3 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 26.7%（39 社）で、前期と比べ 4.4 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 36.2%（54 社）でした。来期借入を予定している企業は 22.9%（33 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」9.5%（14 社）、「変わらない」48.3%（71 社）、「難しい」7.5%（11 社）、「該当なし」34.7%（51 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 1.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.6 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 60.0%（90 社）で他を大きく引き離して首位となりました。設備投資を実施しない企業は今期 34.7%（52 社）、来期 32.4%（47 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」10.9%（17 社）、「適正」71.2%（111 社）、「不足」17.9%（28 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.4 ポイント増加、前年同期と比べると 12.0 ポイント増加となります。

所定外労働時間は、「増加」23.2%（36 社）、「不変」60.6%（94 社）、「減少」16.1%（25 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」40.0%（60 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」が 20.0%（30 社）、「支給しない」が 10.0%（15 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

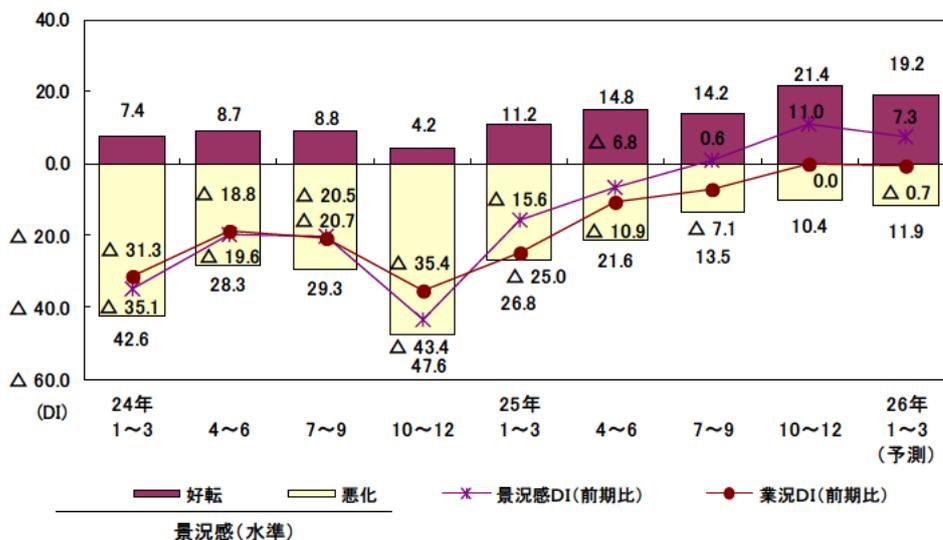
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」48.4%（75 社）、「利益の減少」43.9%（68 社）、「原材料（仕入れ）高」36.1%（56 社）、「機械設備の老朽」29.0%（45 社）の順となり、前期と同様の順位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」61.7%（95 社）、「助成制度（補助金等）」49.4%（76 社）、「公共事業の増加」18.8%（29 社）、「雇用維持支援」15.6%（24 社）の順となり、前期 5 位の「公共事業の増加」が今期は 3 位となりました。

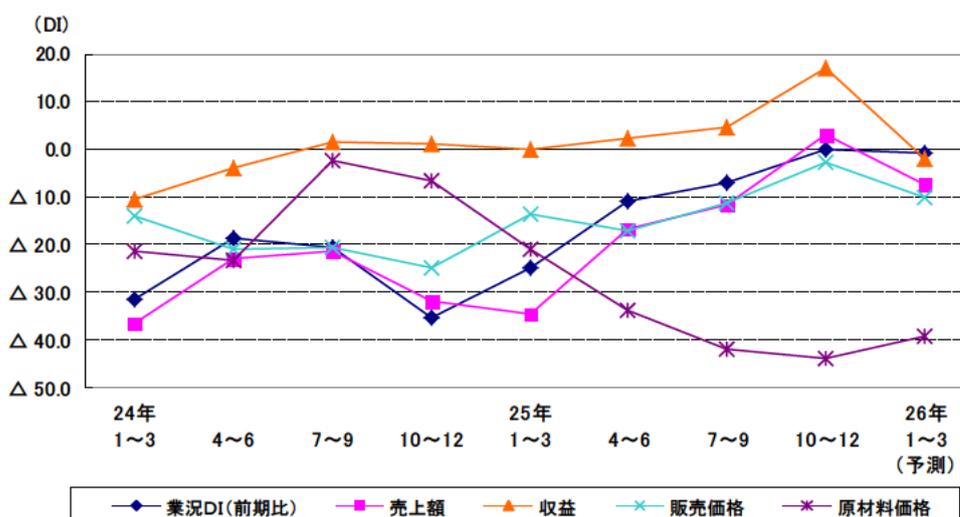
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 7.3 ポイントで 3.7 ポイント下降とやや好調感が後退し、業況 DI はマイナス 0.7 ポイントで 0.7 ポイント下降と今期同様の水準で推移すると予想されています。売上額 DI はマイナス 7.2 ポイントで 10.4 ポイント下降、収益 DI はマイナス 2.0 ポイントで 19.1 ポイント下降と水面下に落ち込むと予想されています。

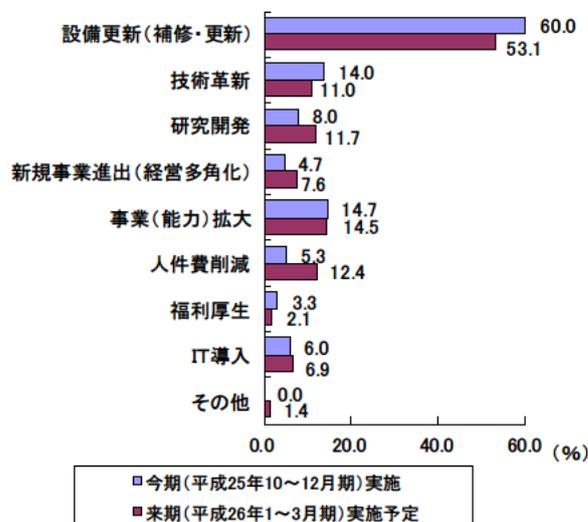
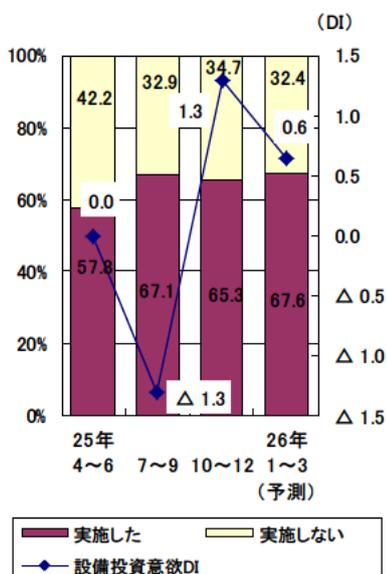
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



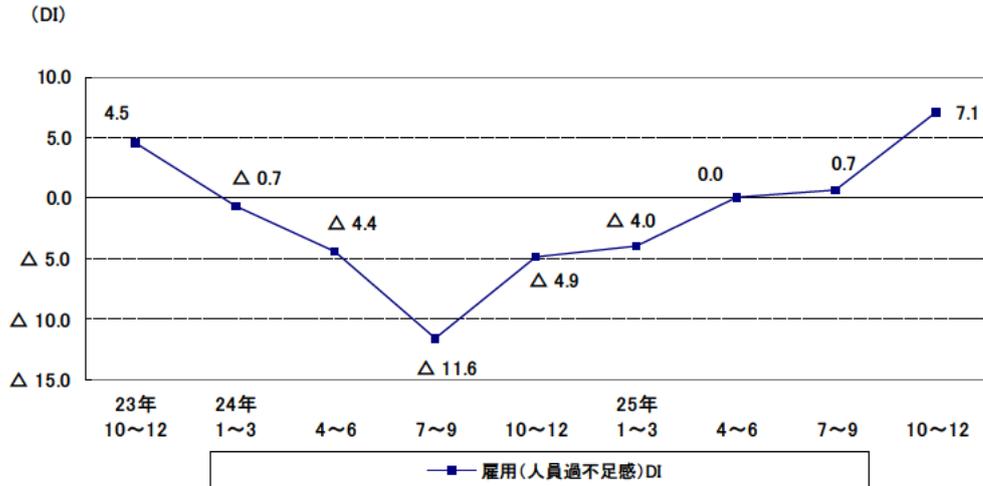
業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き(実績)と来期の予測



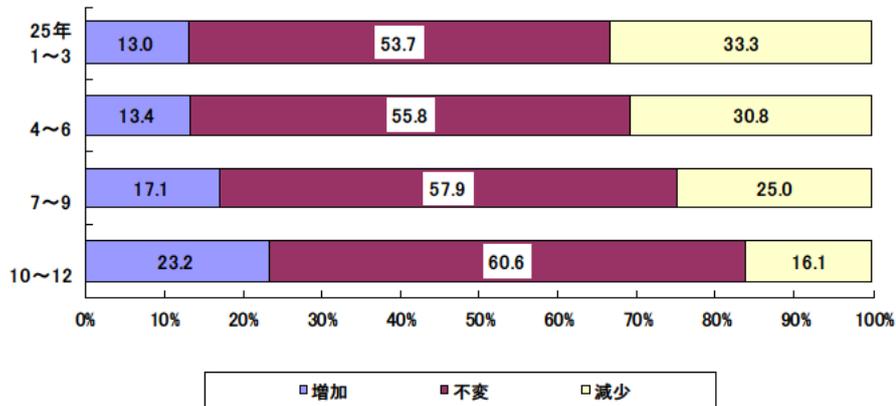
設備投資動向



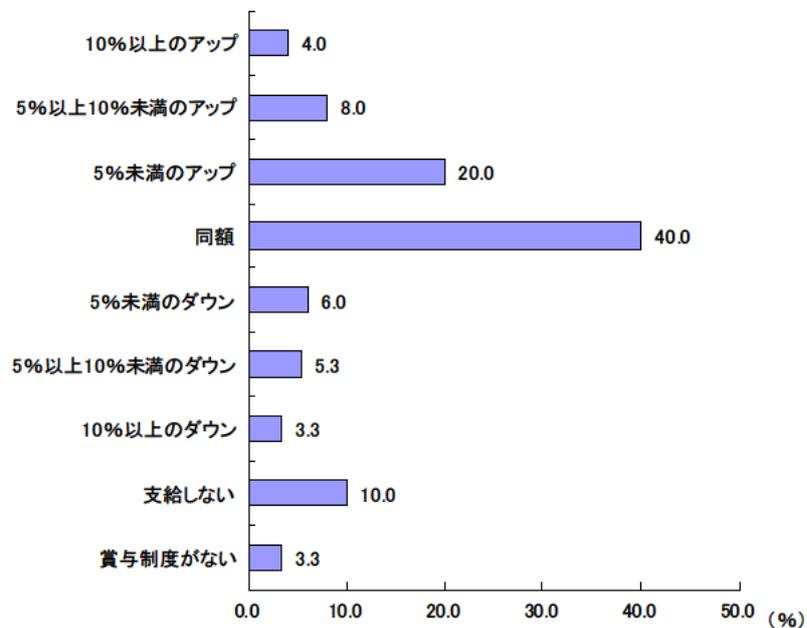
雇用(人員過不足感)DI(%)



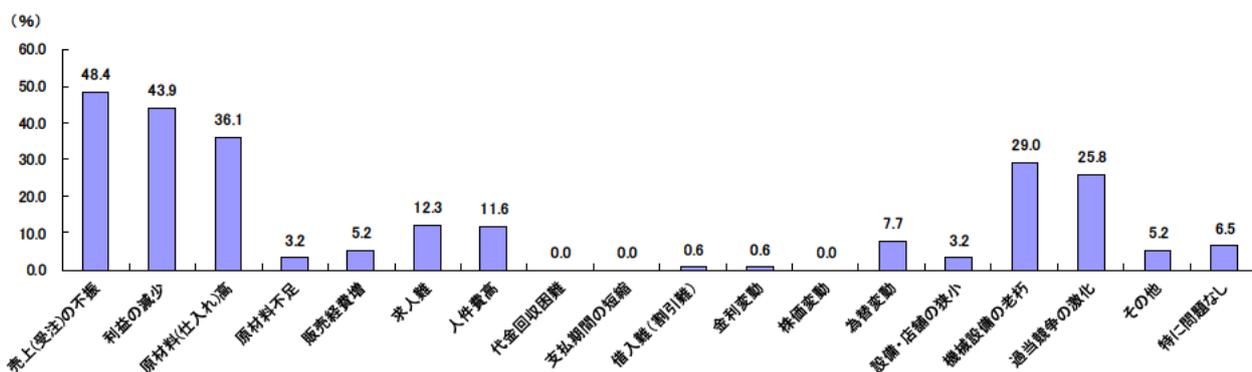
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

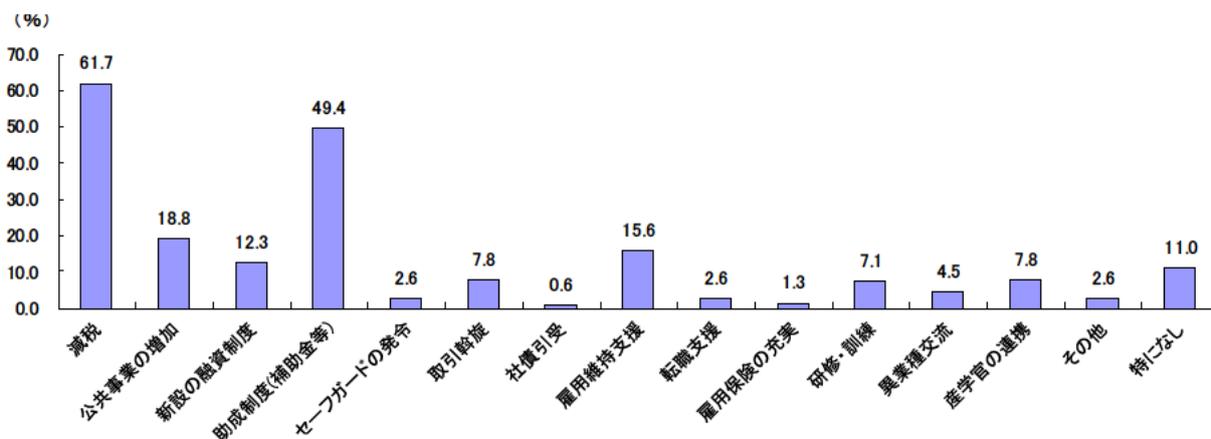


経営上の問題点 (%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	売上(受注)の不振 55.9	売上(受注)の不振 59.3	売上(受注)の不振 55.9	売上(受注)の不振 48.4
第2位	利益の減少 50.8	利益の減少 55.8	利益の減少 43.4	利益の減少 43.9
第3位	機械設備の老朽 31.6	原材料(仕入れ)高 36.0	原材料(仕入れ)高 36.8	原材料(仕入れ)高 36.1
第4位	過当競争の激化 24.9	機械設備の老朽 26.2	機械設備の老朽 21.1	機械設備の老朽 29.0
第5位	原材料(仕入れ)高 22.0	過当競争の激化 19.2	過当競争の激化 17.8	過当競争の激化 25.8

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	減税 59.4	減税 60.9	減税 65.1	減税 61.7
第2位	助成制度(補助金等) 46.9	助成制度(補助金等) 46.2	助成制度(補助金等) 48.7	助成制度(補助金等) 49.4
第3位	公共事業の増加 21.1	新設の融資制度 20.1	新設の融資制度 18.4	公共事業の増加 18.8
第4位	雇用維持支援 16.0	公共事業の増加 18.9	雇用維持支援 15.8	雇用維持支援 15.6
第5位	新設の融資制度 14.3	雇用維持支援 17.2	公共事業の増加 14.5	新設の融資制度 12.3

製造業コメント

- ・ デフレ脱却と言いながら、スーパーなどは、まだ価格を下げようとしている。これを何とかしなければ食品業界は賃上げも出来ないと思われる。
- ・ 現状の消費税の支払いだけでも苦しい。8%の消費税は絶対に支障があると思う。
- ・ 原料高による利益率の減少、物余りで価格競争の激化。
- ・ 仕入原材料の価格上昇により原価高となった。売価に転嫁できないため、当社はもちろん外注先等に多少の負担をお願いするしか乗り越えられなくなってしまう。とにかく原料が高くなってきている（小麦粉、油脂）。
- ・ 消費税に対する対応について、大企業と取引先とが適切に負担を分担し、適正に転嫁が進む様に進めていただきたい。
- ・ 助成や融資よりも、仕事の適正価格での発注、購入。国産品を最優先としてほしい。
- ・ 巷ではアベノミクスの効果が現れて好景気に向かっている様だが、中小企業まではまだまだ影響がないように感じられる。2014年3月末までは消費税の掛け込み受注が見込めそうだが、4月になれば動きも止まる。実態経済の（着実な）好転に期待する。
- ・ 消費税増税後の販売が心配。売上減が見込まれる。
- ・ 式年遷宮で三重県内の観光施設等、大幅に交流人口が増えているようだが、弊社の売上高に比例はしていない状況。昨年の方が平均でもっと売上高は高かった。
- ・ アベノミクスは大企業のみ。中小はさらに厳しい。
- ・ 雇用調整金の条件が急に厳しくなってきた（3年間で300日→150日、残業との相殺等）。
- ・ 私達の会社は各種電源の技術開発を行う設計会社だが、最近ではマーケットが海外に移り国内事業は大変厳しい状況にある。今後は、特に中国市場開発を積極的に推進し活路を切開いていくのでご支援を賜りたい。
- ・ 求人が予想より少なく、従業員を確保する事が困難。
- ・ 日本市場がシュリンクしていつている事。人口が減少している事と、新興国へ日本の企業が移っている事。
- ・ 2014年4月以降の消費税増税の反動（売上げ減少）を懸念。為替変動（円高是正）と中国リスク（政治経済が不透明）も懸念材料。
- ・ 大手の景気は良いようだが、中小の製造業は海外市場に絡んでいないとジリ貧である。
- ・ 世間では景気上昇の報道ばかりであるが、中小企業はまだまだでメーカーはサプライヤー減らしに必死（至）になっている。サバイバル競争が激化している。
- ・ 新機種開発の期間が短くなっているので、試作の仕事は減少傾向である。

【 建設業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 21.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 53.8 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 8.3 ポイントで、前期より変動はありませんでした。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 10.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.4 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 19.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.3 ポイント上昇、前年同期と比べると 29.2 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の請負価格 DI（前期比）は、プラス 6.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 16.1 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 45.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.8 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 2.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.7 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 37.5%（18 社）で、前期より 1.9 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 38.3%（18 社）でした。来期借入を予定している企業は 38.3%（18 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」6.3%（3 社）、「変わらない」60.4%（29 社）、「難しい」6.3%（3 社）、「該当なし」27.1%（13 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.7 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」43.2%（19 社）が最も多い結果となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 43.2%（19 社）、来期 45.2%（19 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」2.1%（1 社）、「適正」68.8%（33 社）、「不足」29.2%（14 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 27.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.9 ポイント上昇、前年同期と比べると 9.6 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」12.5%（6 社）、「不変」70.8%（34 社）、「減少」16.7%（8 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」38.3%（18 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」14.9%（7 社）、「5%以上 10%未満のアップ」「賞与制度がない」がともに 12.8%（6 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

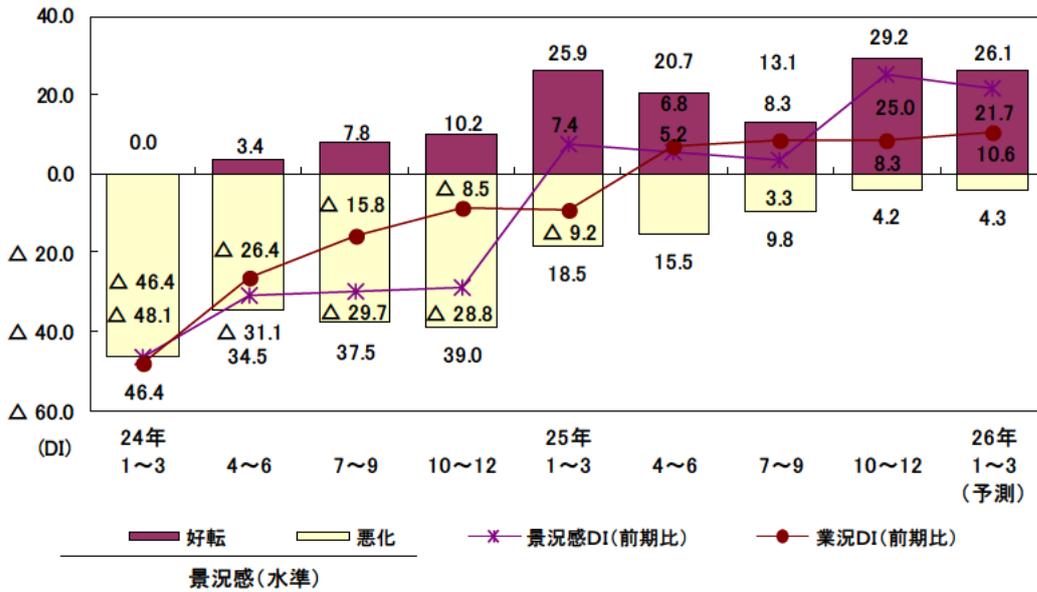
経営上の問題点は、「原材料（仕入れ）高」45.8%（22 社）、「利益の減少」37.5%（18 社）、「求人難」27.1%（13 社）、「過当競争の激化」25.0%（12 社）の順となり、前期 4 位だった「原材料（仕入れ）高」が今期は 1 位、前期 5 位だった「求人難」が今期は 3 位となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」59.6%（28 社）、「公共事業の増加」40.4%（19 社）、「助成制度（補助金等）」31.9%（15 社）、「新設の融資制度」17.0%（8 社）の順となり、前期 1 位と 2 位が入れ替わりました。

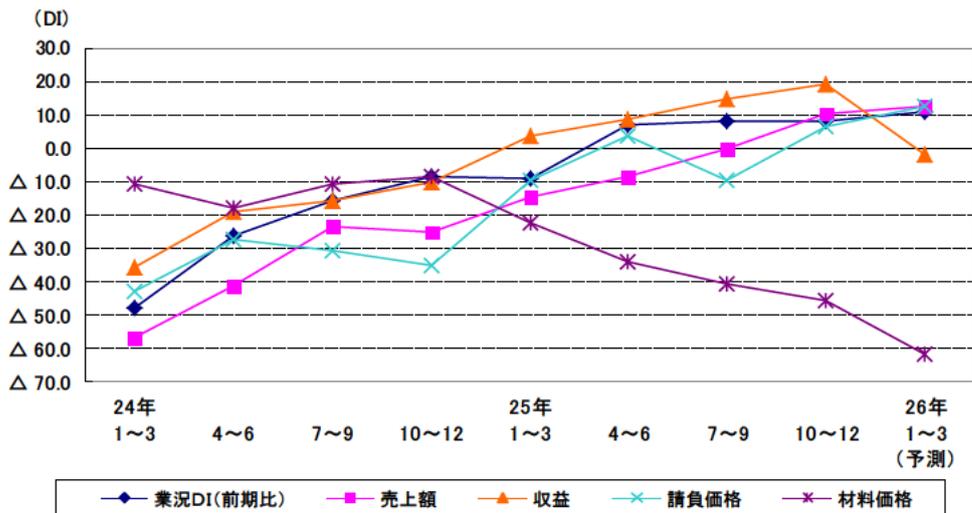
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 21.7 ポイントで 3.3 ポイント下降と好調感がやや縮小し、業況 DI はプラス 10.6 ポイントで 2.3 ポイント上昇と良好感がわずかに強まると予想されています。売上額 DI はプラス 12.8 ポイントで 2.4 ポイント上昇と増加幅がやや拡大し、収益 DI はマイナス 2.1 ポイントで 21.2 ポイント下降と増加から減少に極端に転じると予想されています。

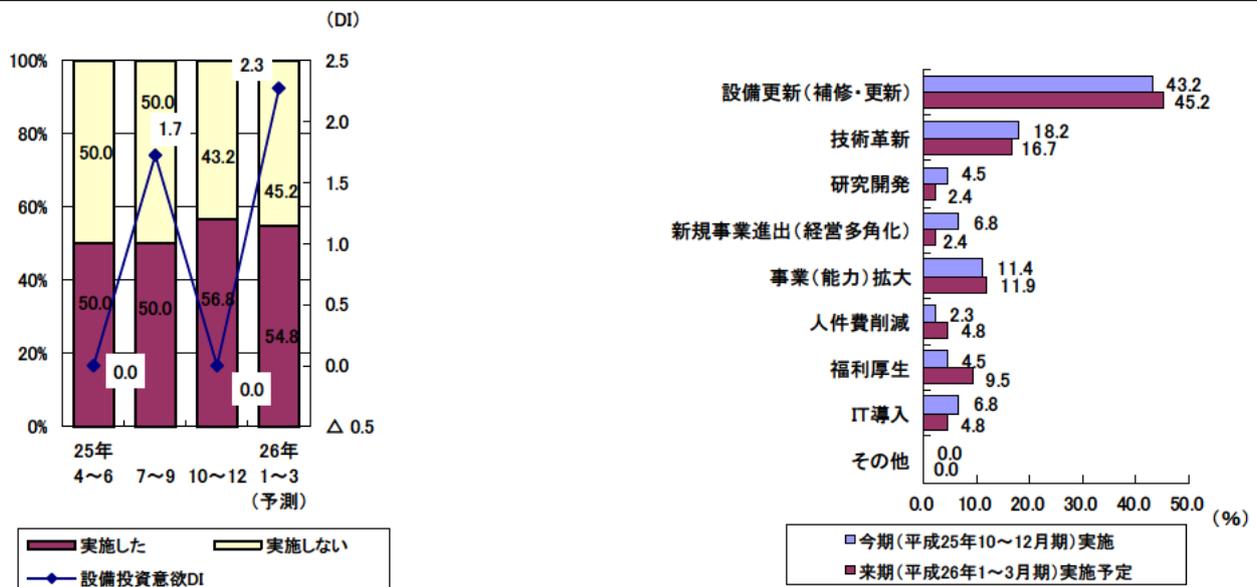
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



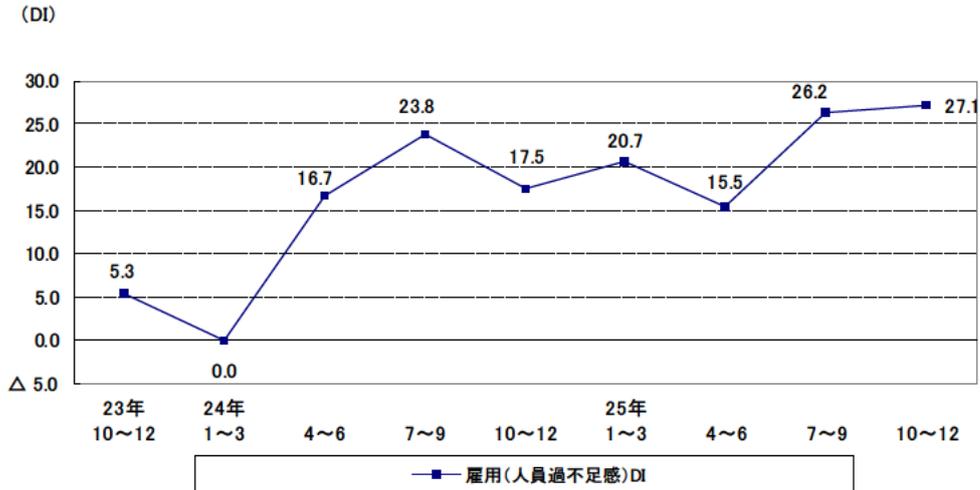
業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



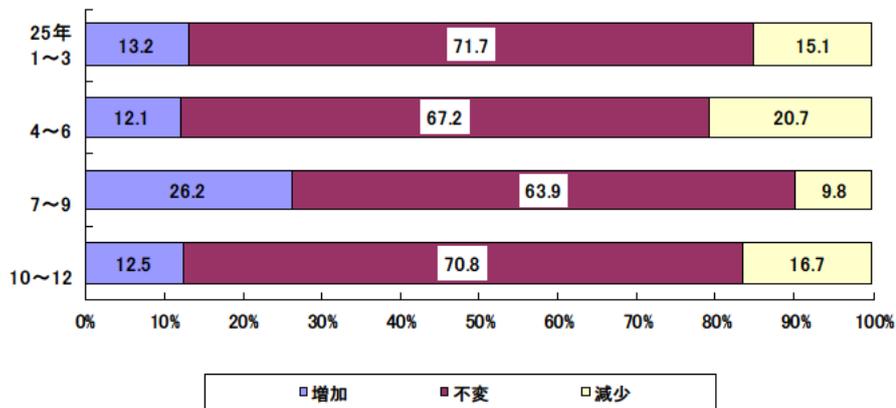
設備投資動向



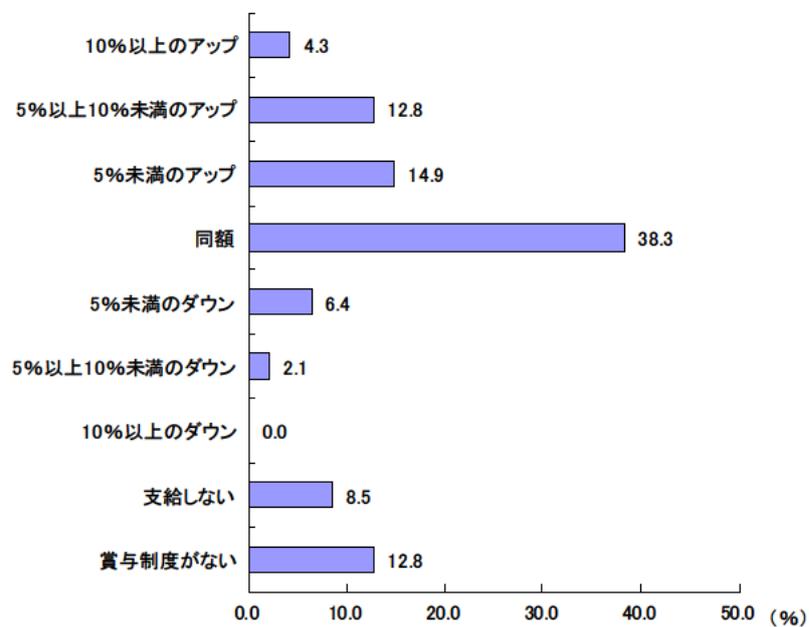
雇用(人員過不足感)DI(%)



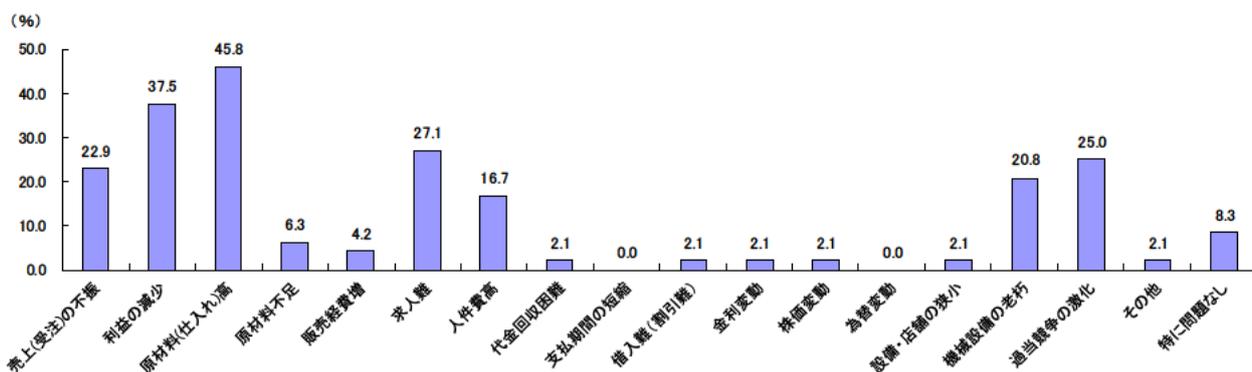
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

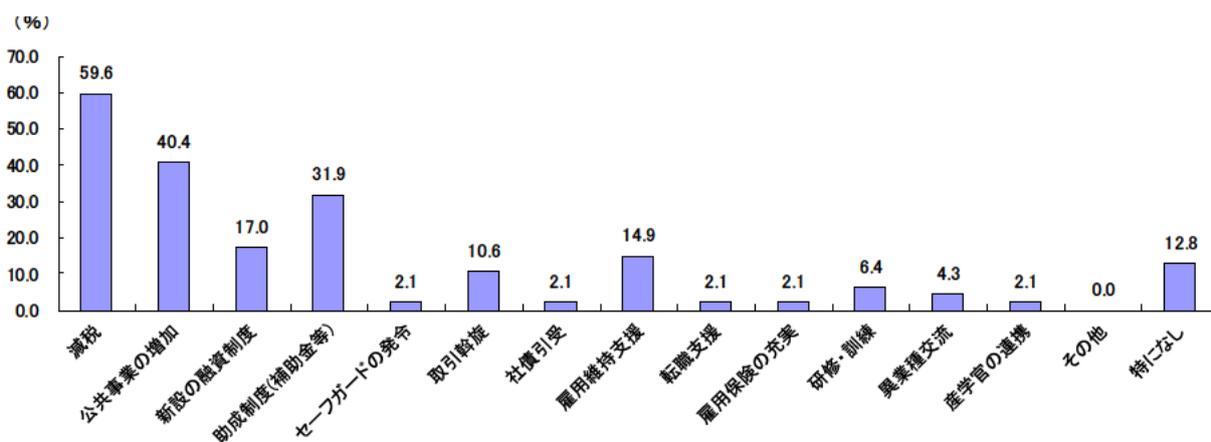


経営上の問題点 (%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	利益の減少 60.4	利益の減少 50.0	利益の減少 60.7	原材料(仕入れ)高 45.8
第2位	売上(受注)の不振 58.5	過当競争の激化 41.4	売上(受注)の不振 44.3	利益の減少 37.5
第3位	過当競争の激化 47.2	売上(受注)の不振 39.7	過当競争の激化 39.3	求人難 27.1
第4位	求人難 22.6	原材料(仕入れ)高 22.4	原材料(仕入れ)高 26.2	過当競争の激化 25.0
第5位	人件費高 13.2	求人難 20.7	求人難 24.6	売上(受注)の不振 22.9

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	公共事業の増加 76.9	公共事業の増加 61.4	公共事業の増加 66.7	減税 59.6
第2位	減税 61.5	減税 50.9	減税 58.3	公共事業の増加 40.4
第3位	助成制度(補助金等) 28.8	助成制度(補助金等) 38.6	助成制度(補助金等) 33.3	助成制度(補助金等) 31.9
第4位	新設の融資制度 13.5	新設の融資制度 8.8	新設の融資制度 13.3	新設の融資制度 17.0
第5位	雇用維持支援 11.5	雇用維持支援 7.0	産学官の連携 8.3	雇用維持支援 14.9

建設業コメント

- ・ 消費税による職人不足。特に造作大工、基礎工など。
- ・ 3.11以降、地震、津波に対応するため学校等公共施設で対応が始まり、多少は仕事量が増えた。これがいつまで続くか不安。
- ・ 消費税増税は困る。むしろ減税してほしい。増税する政治なら素人でも出来る。むしろ減税出来る事が本来の政治である。新型インフルエンザに対する効果・放射性物質の吸着固定化技術がある。PM2.5の吸着分解・人工光合成に向かって研究開発を進めて行きたい。空気をきれいに出来る技術がある。
- ・ 中小企業への減税を早急に行ってほしい。アベノミクスは大企業への方策のみ。
- ・ 今年度は消費税増の為かけこみ契約が多いが、来年は減少が大きいと思う。

【 運輸業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 16.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.2 ポイント上昇、前年同期と比べると 48.4 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 17.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 10.8 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 28.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 22.3 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 11.9 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.0 ポイント上昇、前年同期と比べると 28.9 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はプラス 5.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.2 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 63.2 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.4 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）は 0.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.4 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 36.8%（14 社）で、前期より 5.1 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 47.5%（19 社）でした。来期借入を予定している企業は 26.3%（10 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」2.6%（1 社）、「変わらない」56.4%（22 社）、「難しい」15.4%（6 社）、「該当なし」25.6%（10 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 2.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.5 ポイント上昇となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」が 57.9%（22 社）で、他を大きく引き離して首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 31.6%（12 社）、来期 36.1%（13 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」66.7%（28 社）、「不足」33.0%（14 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 33.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 8.3 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」22.0%（9 社）、「不変」70.7%（29 社）、「減少」7.3%（3 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」46.3%（19 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」が 22.0%（9 社）と続いています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

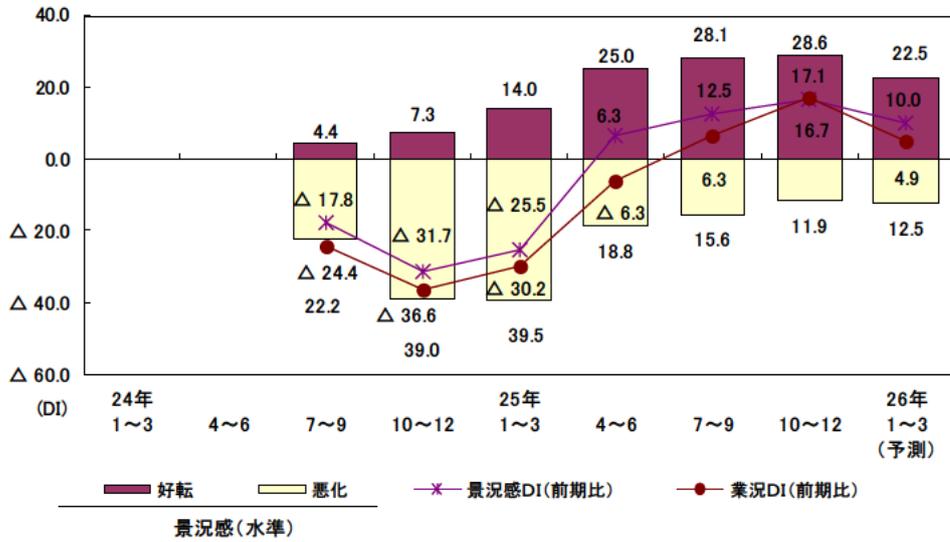
経営上の問題点は、「原材料（仕入れ）高」59.5%（25 社）、「利益の減少」45.2%（19 社）、「売上（受注）の不振」「求人難」がともに 33.3%（14 社）の順となり、前期 4 位の「求人難」が 3 位に変動しました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」73.2%（30 社）、「助成制度（補助金等）」68.3%（28 社）、「新設の融資制度」22.0%（9 社）、「雇用維持支援」17.1%（7 社）の順となり、前期 4 位の「新設の融資制度」が 3 位、同 5 位の「雇用維持支援」が 4 位に変動しました。

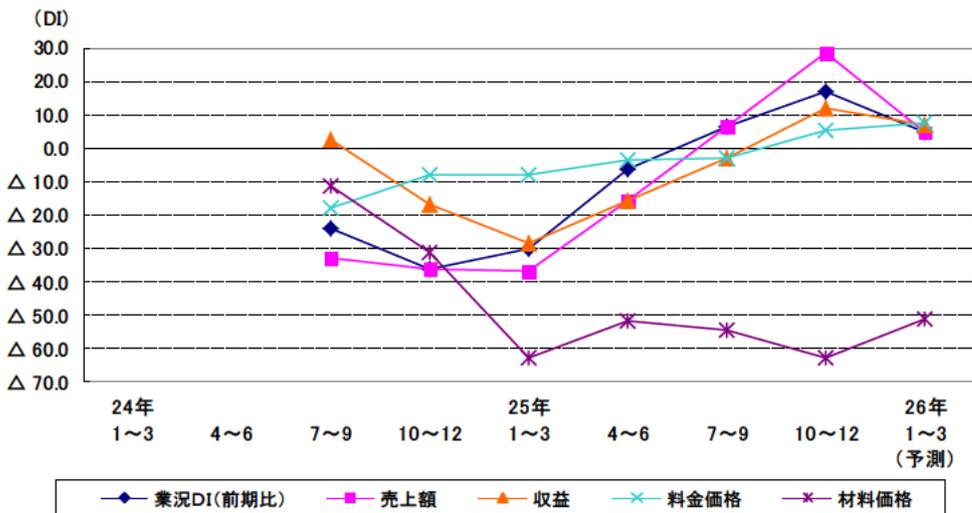
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 10.0 ポイントで 6.7 ポイント下降と好調感が大幅に後退し、業況 DI はプラス 4.9 ポイントで 12.2 ポイント下降と増勢が一服すると予想されています。売上額 DI はプラス 4.8 ポイントで 23.8 ポイント下降と増加傾向が特に大きく後退し、収益 DI はプラス 7.1 ポイントで 4.8 ポイント下降と増加幅がやや縮小すると予想されています。

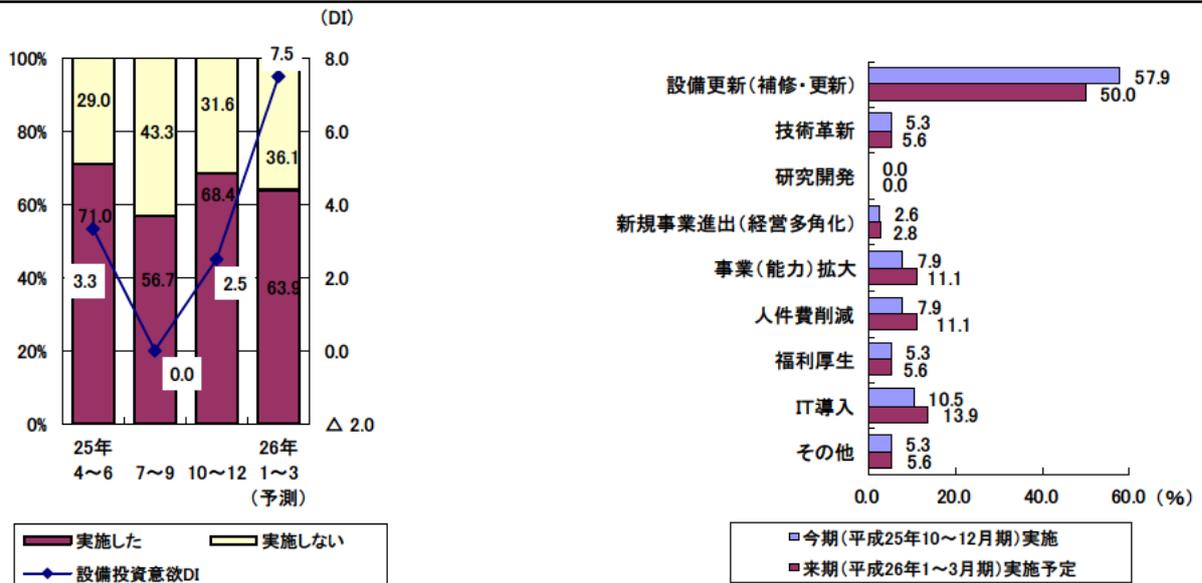
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

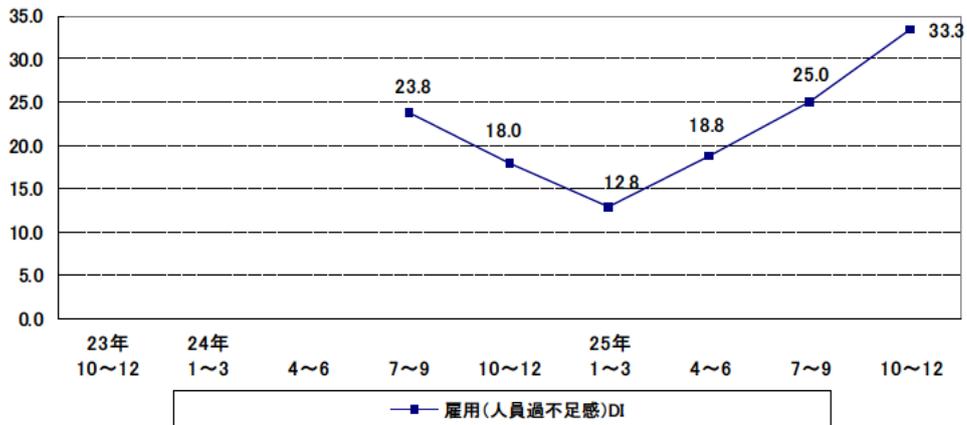


設備投資動向

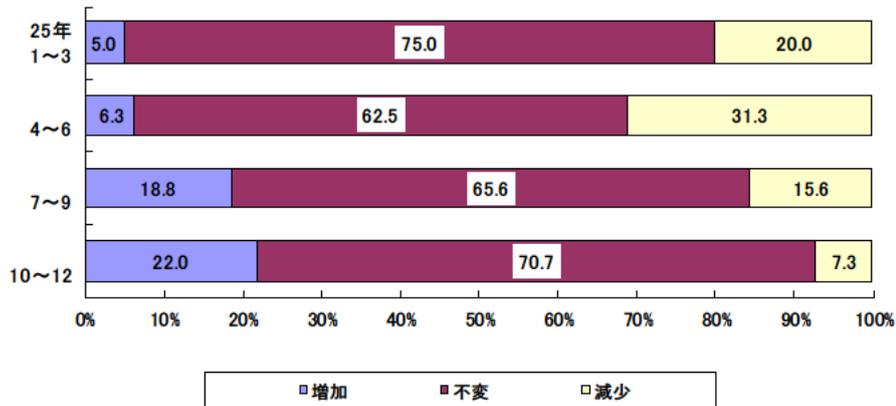


雇用(人員過不足感)DI(%)

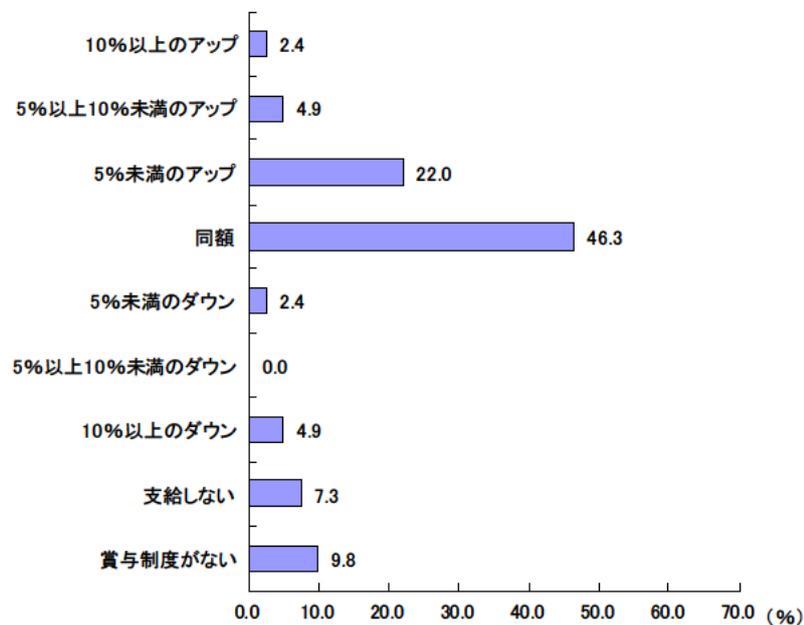
(DI)



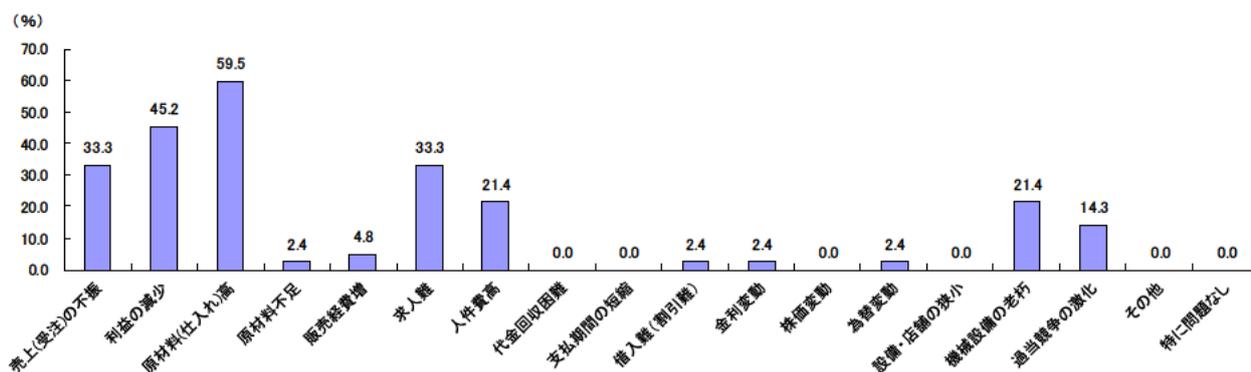
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

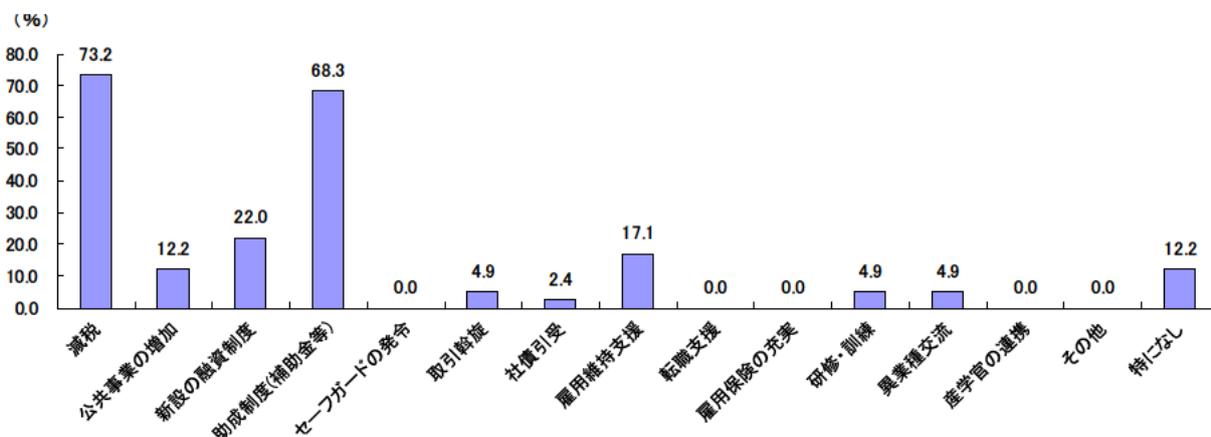


経営上の問題点(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	売上(受注)の不振 57.1	売上(受注)の不振 43.8	利益の減少 56.3	原材料(仕入れ)高 59.5
第2位	利益の減少 52.4	原材料(仕入れ)高 40.6	原材料(仕入れ)高 40.6	利益の減少 45.2
第3位	原材料(仕入れ)高 40.5	利益の減少 28.1	売上(受注)の不振 31.3	売上(受注)の不振 33.3
第4位	機械設備の老朽 26.2	求人難 25.0	求人難 21.9	求人難 21.4
第5位	求人難 21.4	過当競争の激化 18.8	機械設備の老朽 12.5	機械設備の老朽 14.3

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	減税 80.6	減税 67.7	減税 71.9	減税 73.2
第2位	助成制度(補助金等) 50.0	助成制度(補助金等) 64.5	助成制度(補助金等) 68.8	助成制度(補助金等) 68.3
第3位	公共事業の増加 27.8	公共事業の増加 22.6	公共事業の増加 25.0	新設の融資制度 22.0
第4位	雇用維持支援 13.9	雇用維持支援 19.4	新設の融資制度 18.8	雇用維持支援 17.1
第5位	新設の融資制度 8.3	新設の融資制度 16.1	雇用維持支援 15.6	公共事業の増加 12.2

運輸業コメント

- ・ 鉄道輸送の需要については、遷宮効果により高止まりしている。しかし、来年以降の維持に向けては、県を中心した広域施策の実施が必要と考えており、特にリピーターを増やす取組みに期待したい。
- ・ 運賃低価、軽油高。
- ・ 運送業にとって今何が一番必要かと言えば、石油の暫定税率の廃止である。これが、私共中小運送業にとっては一番の死活問題である。
- ・ 仕入価格高。
- ・ アベノミクスの影響で、燃料費が値上がりで嵩む一方。走ったら走っただけコスト増となるのでは商売が成り立たない。

【 情報通信業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.2 ポイント下降、前年同期と比べると 32.5 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 29.2 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はマイナス 12.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 29.2 ポイント下降となります。

今期の収益 DI はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント下降、前年同期と比べると 10.0 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 14.3 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.3 ポイント下降となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 28.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 28.6 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 50.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 66.7 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 37.5%（3 社）で、前期より 29.2 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 25.0%（2 社）でした。来期借入を予定している企業は 37.5%（3 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」0.0%（0 社）、「変わらない」50.0%（4 社）、「難しい」25.0%（2 社）、「該当なし」25.0%（2 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 25.0 ポイント下降となります。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」「技術革新」「事業（能力）拡大」がともに 37.5%（3 社）で首位となりました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 37.5%（3 社）、来期 37.5%（3 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」0.0%（0 社）、「適正」75.0%（6 社）、「不足」25.0%（2 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 25.0 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.3 ポイント下降となります。

所定外労働時間は、「増加」0.0%（0 社）、「不変」62.5%（5 社）、「減少」37.5%（3 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」が 62.5%（5 社）、「賞与制度がない」が 25.0%（2 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

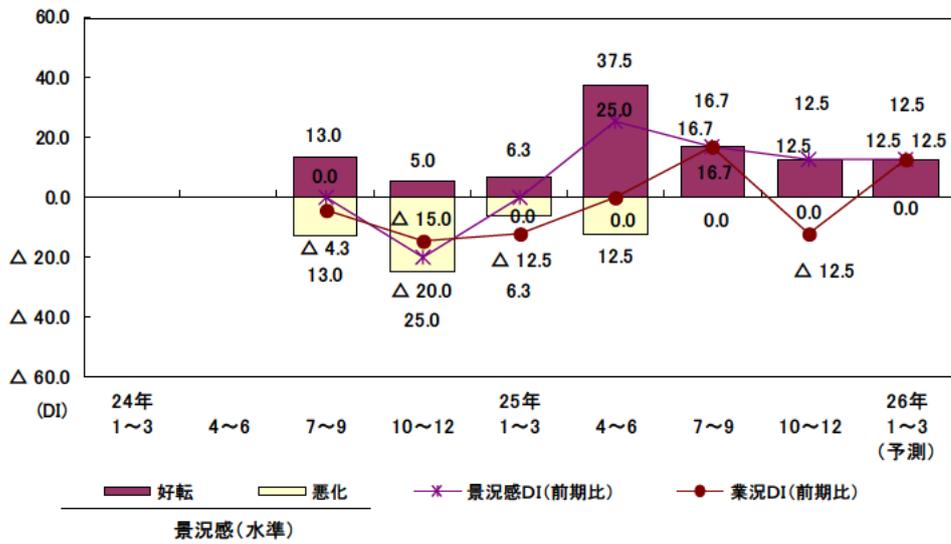
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」「利益の減少」がともに 37.5%（3 社）、「人件費高」「借入難（割引難）」「過当競争の激化」がともに 25.0%（2 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」が 62.5%（5 社）、「助成制度（補助金等）」が 50.0%（4 社）、「新設の融資制度」37.5%（3 社）の順となりました。

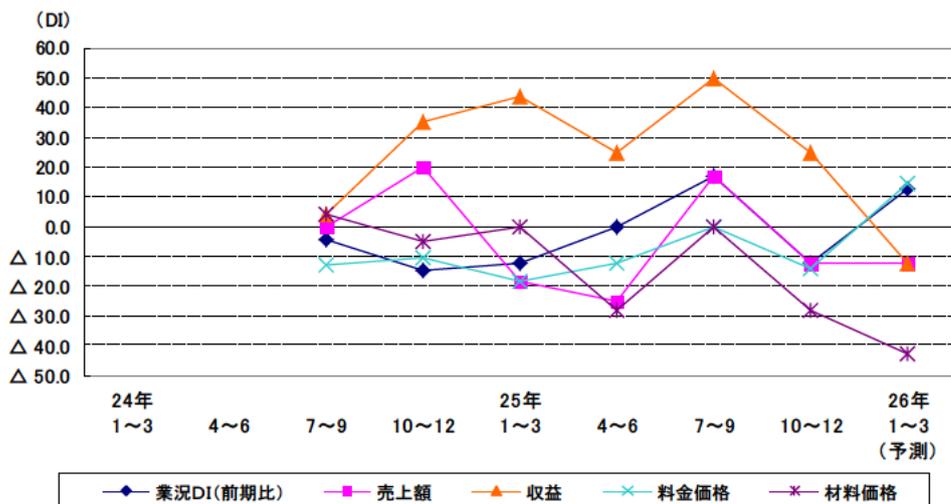
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 12.5 ポイントで今期同様の良好感が続き、業況 DI はプラス 12.5 ポイントで 25.0 ポイント上昇と特に大きく好転すると予想されています。売上額 DI はマイナス 12.5 ポイントで今期並の減少が続き、収益 DI はマイナス 12.5 ポイントで 37.5 ポイント下降と、極端に悪化に転じると予想されています。

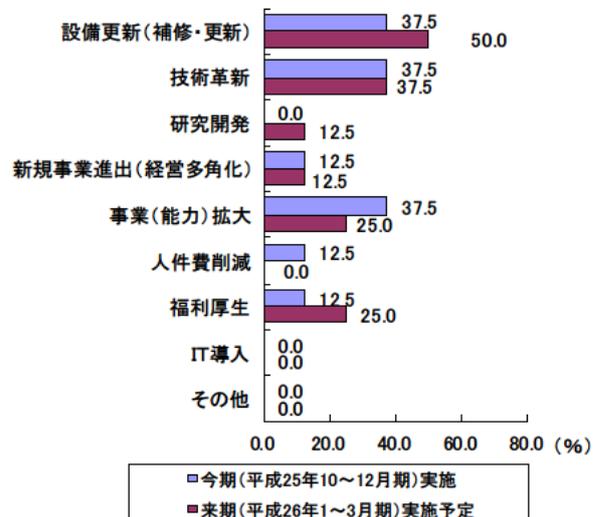
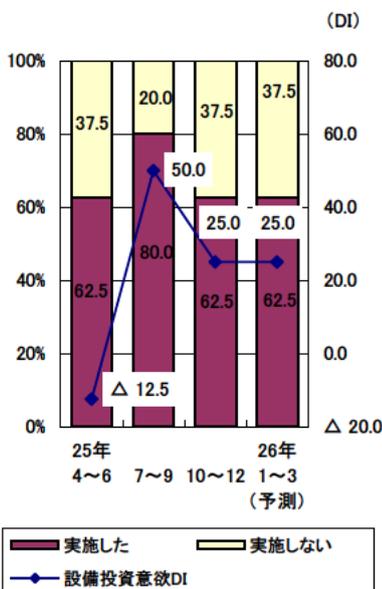
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



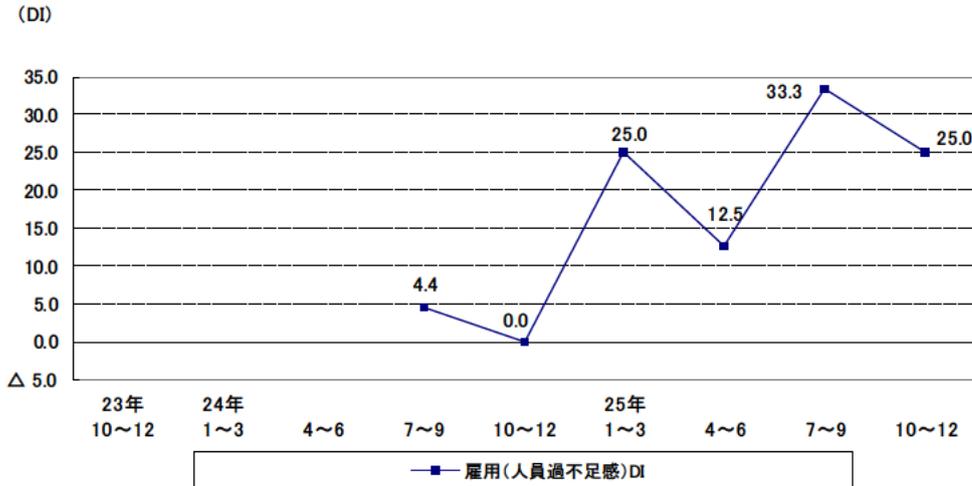
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



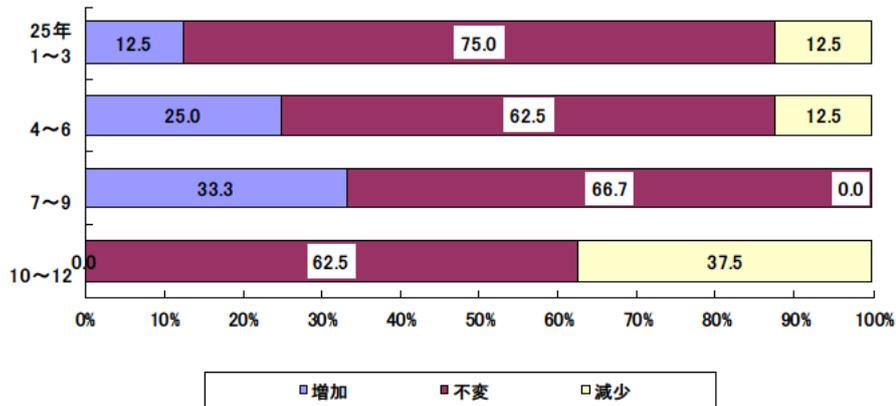
設備投資動向



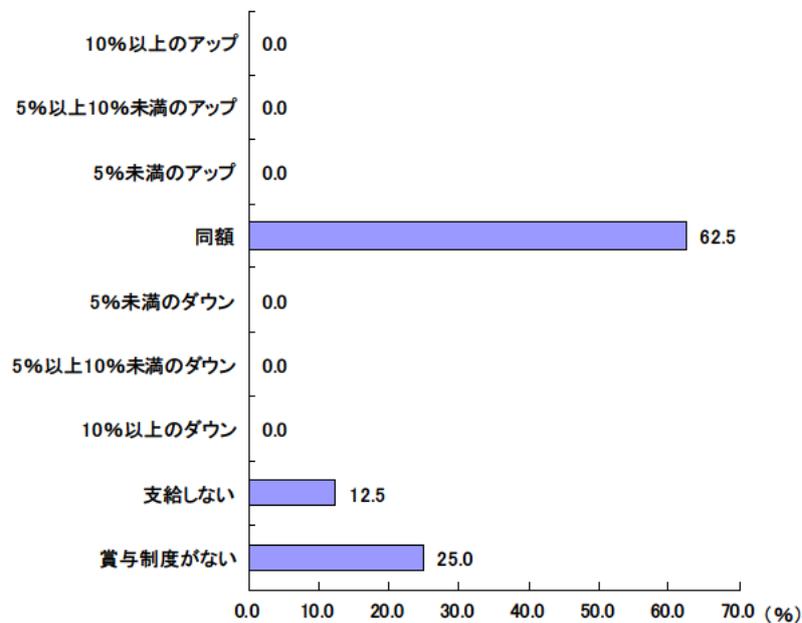
雇用(人員過不足感)DI(%)



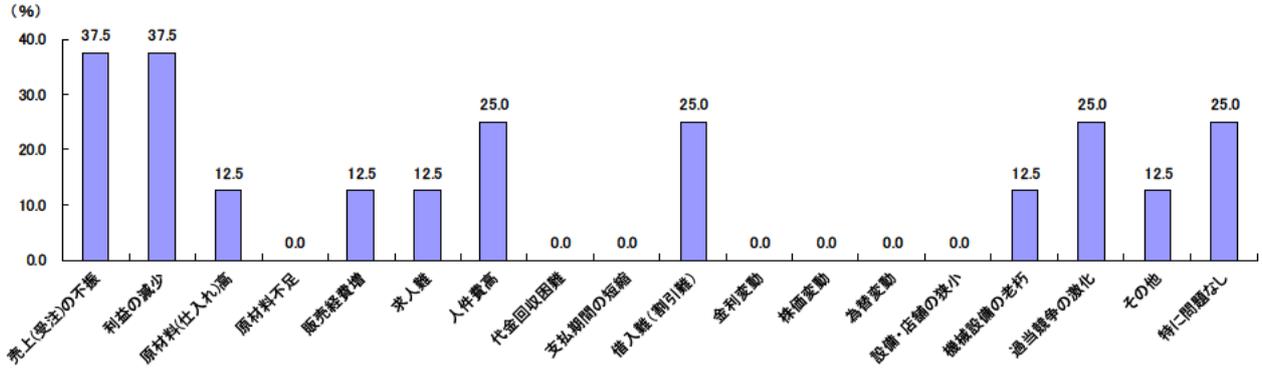
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

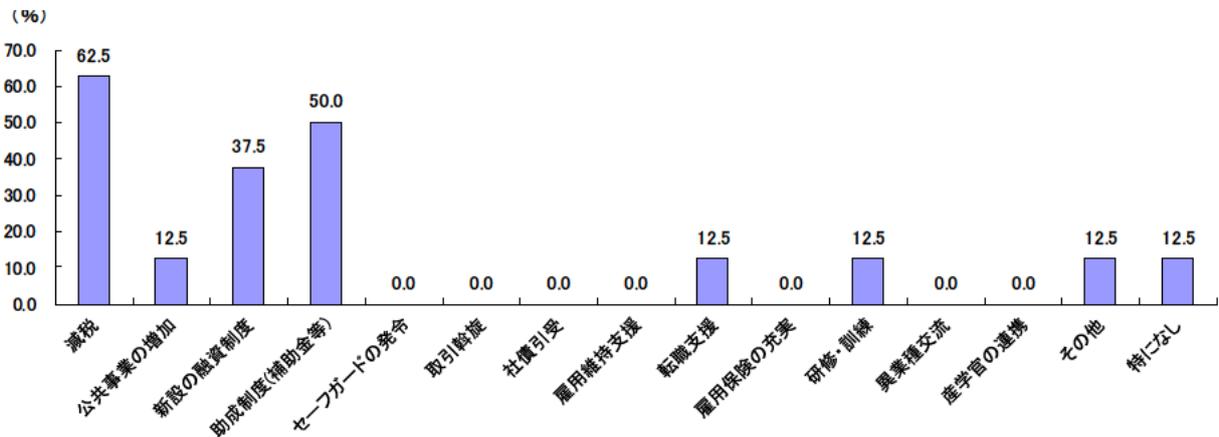


経営上の問題点 (%)



	平成25年1~3月期	平成25年4~6月期	平成25年7~9月期	平成25年10~12月期
第1位	売上(受注)の不振 62.5	売上(受注)の不振 過当競争の激化 50.0	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 利益の減少 37.5
第2位	過当競争の激化 50.0	利益の減少 求人難 25.0	人件費高 過当競争の激化 33.3	人件費高 借入難(割引難) 過当競争の激化 25.0
第3位	利益の減少 37.5	販売経費増 人件費高 代金回収困難 借入難(割引難) 金利変動 機械設備の老朽 12.5	利益の減少 販売経費増 求人難 借入難(割引難) 為替変動 機械設備の老朽 16.7	原材料(仕入れ)高 販売経費増 求人難 機械設備の老朽 12.5
第4位	機械設備の老朽 18.8			
第5位	販売経費増 求人難 12.5			

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの) (%)



	平成25年1~3月期	平成25年4~6月期	平成25年7~9月期	平成25年10~12月期
第1位	減税 62.5	減税 75.0	減税 助成制度(補助金等) 83.3	減税 62.5
第2位	助成制度(補助金等) 56.3	助成制度(補助金等) 62.5	公共事業の増加 50.0	助成制度(補助金等) 50.0
第3位	新設の融資制度 25.0	公共事業の増加 37.5	新設の融資制度 33.3	新設の融資制度 37.5
第4位	公共事業の増加 雇用維持支援 18.8	セーフガードの発令 雇用維持支援 転職支援 異業種交流 12.5	雇用維持支援 16.7	公共事業の増加 12.5 転職支援 12.5 研修・訓練 12.5
第5位	転職支援 研修・訓練 12.5			

情報通信業コメント

- ・ 売上の不振というよりは、売上を上げる為に雇用を増やすも能力不足や経験不足を理由に単価を低く見積もられる。しかも1度決定した単価は不況等を理由に上がる事はまずない。そういう中で社会保険料や税金は上がる一方で利益が減少していく。

【 卸・小売業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 9.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 12.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 60.9 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はマイナス 6.2 ポイントとなり、前期より変動はありませんでした。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 3.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 5.1 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 13.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 0.9 ポイント下降、前年同期と比べると 9.5 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の販売価格 DI（前期比）はプラス 2.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 1.1 ポイント上昇となります。仕入価格 DI（前期比）はマイナス 36.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 9.6 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 15.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.4 ポイント下降となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 26.6%（25 社）で、前期と比べ 7.1 ポイント減少しました。借入を実施した企業は 45.2%（42 社）でした。来期借入を予定している企業は 26.1%（24 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」6.5%（6 社）、「変わらない」62.4%（58 社）、「難しい」7.5%（7 社）、「該当なし」23.7%（22 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 10.8 ポイントで、前期と比べ 6.6 ポイント下降しました。今期実施する設備投資は、「設備更新（補修・更新）」43.6%（41 社）が最も多く、前期と比べると 2.5 ポイント減少しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 44.7%（42 社）、来期 52.2%（48 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」4.2%（4 社）、「適正」76.8%（73 社）、「不足」18.9%（18 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 14.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 3.9 ポイント下降、前年同期と比べると 8.5 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」13.4%（13 社）、「不変」76.3%（74 社）、「減少」10.3%（10 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」38.5%（37 社）が最も多く、次いで「5%未満のアップ」16.7%（16 社）、「支給しない」14.6%（14 社）となっています。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

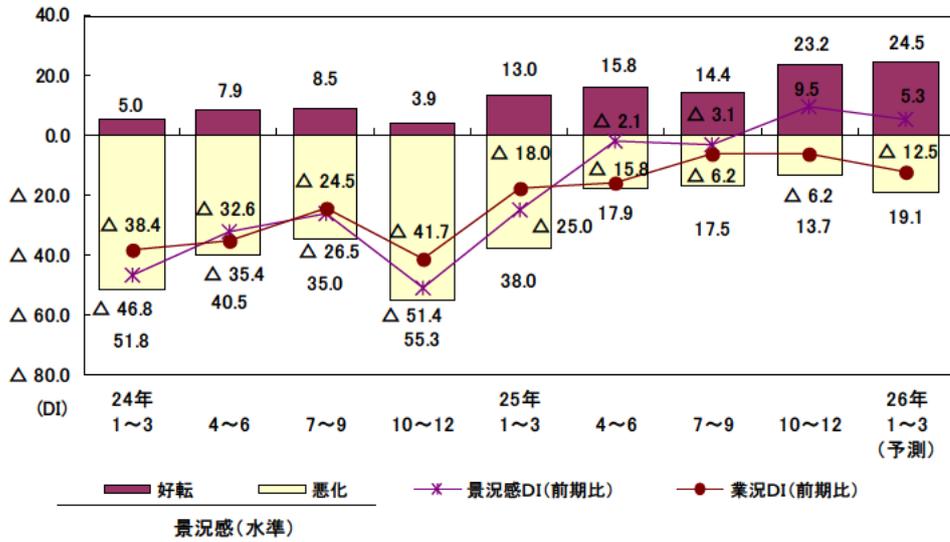
経営上の問題点は、「利益の減少」46.4%（45 社）、「過当競争の激化」44.3%（43 社）、「売上（受注）の不振」41.2%（40 社）、「原材料（仕入れ）高」30.9%（30 社）の順となり、前期 2 位だった「売上（受注）の不振」が今期は 3 位となり、結果に変動がみられました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」65.3%（62 社）、「助成制度（補助金等）」38.9%（37 社）、「公共工事の増加」24.2%（23 社）、「新設の融資制度」16.8%（16 社）の順となり、前期 3 位だった「新設の融資制度」が今期は 4 位となり、結果に変動がみられました。

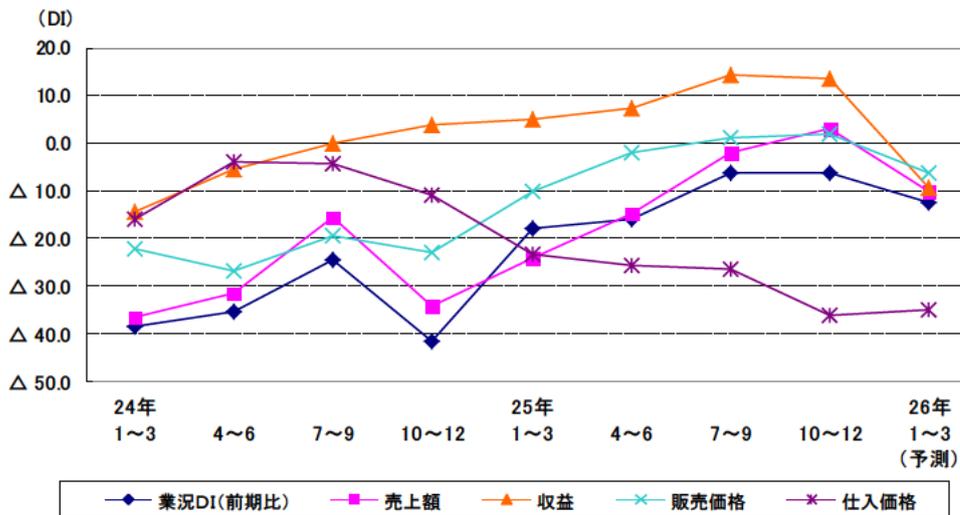
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 5.3 ポイントで 4.2 ポイント下降と好調感が幾分後退し、業況 DI はマイナス 12.5 ポイントで 6.3 ポイント下降と厳しさがかなり強まると予想されています。売上額 DI はマイナス 10.3 ポイントで 13.4 ポイント下降と大きく水面下に落込み、収益 DI はマイナス 9.3 ポイントで 22.7 ポイント下降と、増加から減少へ極端に転じると予想されています。

景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



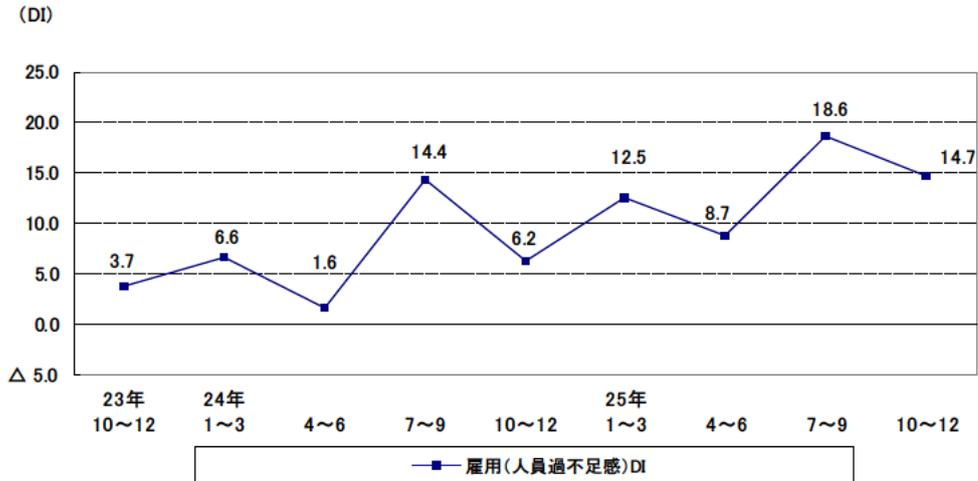
業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き(実績)と来期の予測



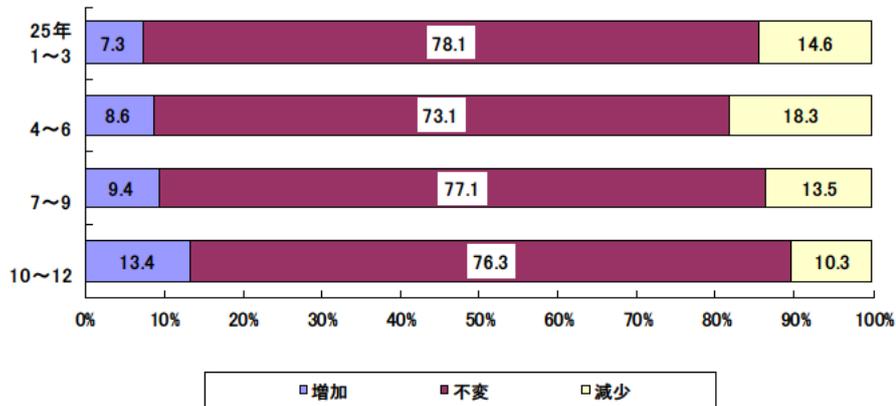
設備投資動向



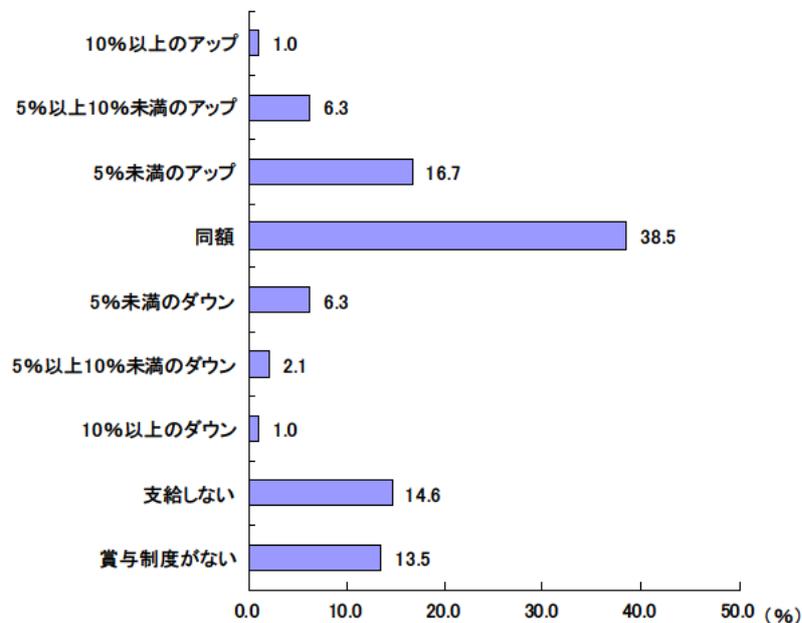
雇用(人員過不足感)DI(%)



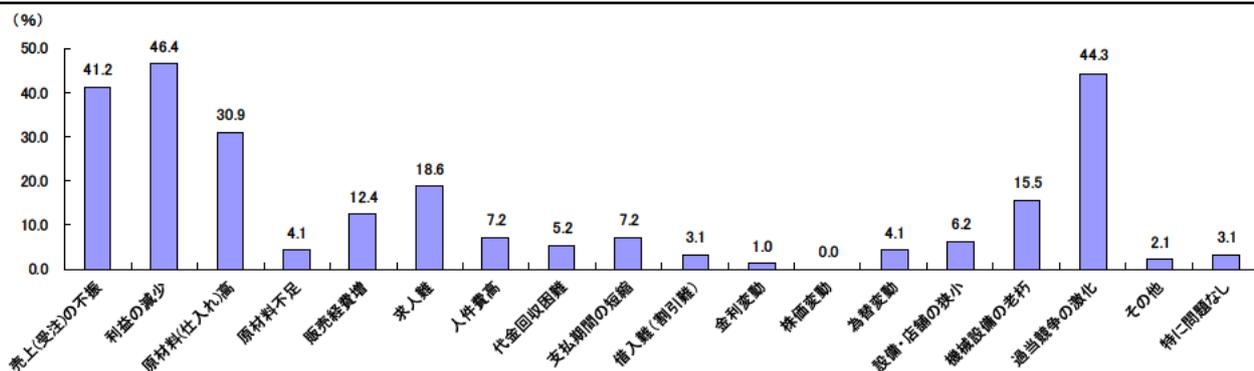
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

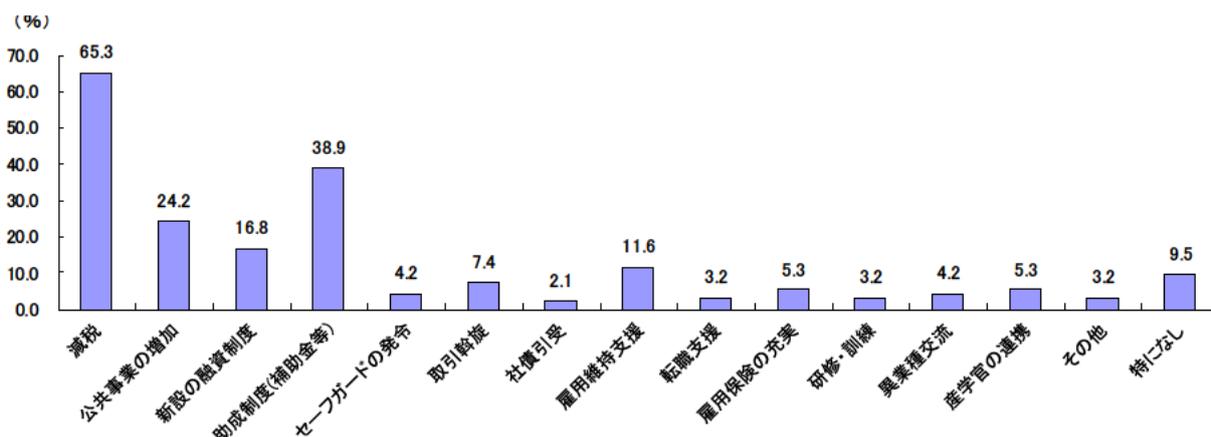


経営上の問題点(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	利益の減少 54.6	利益の減少 51.1	利益の減少 52.1	利益の減少 46.4
第2位	売上(受注)の不振 48.5	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 40.6	過当競争の激化 44.3
第3位	過当競争の激化 38.1	過当競争の激化 35.9	原材料(仕入れ)高 29.2	売上(受注)の不振 41.2
第4位	原材料(仕入れ)高 20.6	原材料(仕入れ)高 29.3	機械設備の老朽 16.7	原材料(仕入れ)高 30.9
第5位	機械設備の老朽 13.4	販売経費増 15.2	求人難 14.6	求人難 18.6

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	減税 66.0	減税 65.9	減税 62.5	減税 65.3
第2位	助成制度(補助金等) 44.7	助成制度(補助金等) 35.2	助成制度(補助金等) 45.8	助成制度(補助金等) 38.9
第3位	公共事業の増加 25.5	公共事業の増加 24.2	新設の融資制度 20.8	公共事業の増加 24.2
第4位	雇用維持支援 21.3	新設の融資制度 17.6	雇用維持支援 16.7	新設の融資制度 16.8
第5位	新設の融資制度 18.1	雇用維持支援 9.9	公共事業の増加 14.6	雇用維持支援 11.6

卸・小売業コメント

- ・ 補助金制度の不公平を直してほしい。むしろ廃止の方がいい。
- ・ 高齢者（年金生活者）について、国はもっと雇用せよと言うが、いざ雇用すると月間 15 日間、又は 1 日 5 時間以内と言われる。そんな中途半端な時間では必要ない。働き過ぎると年金を削る様なことせず、税金を取る様な方法を考えたらどうか。この様な状態では採用したくなくなる。
- ・ 当社は主にイオン関係のショッピングセンターに店舗を展開している。その為売上げは安定しているものの常に勤務する人員を確保しなければならない状態で、売れない時間帯でもスタッフが必要である。稼働率も下がる為経費がかかり利益が少なくなる。又家賃も大変高く何をしているのか解らなくなる。
- ・ 軽自動車税見直し反対。
- ・ 最近では景気の腰折れ感を感じる。売り上げ単価の下落が顕著になり、利益が減少している（過当競争）。大企業メーカーによる販売単価アップ（弊社においては仕入価格アップ）により、利益は悪化している。
- ・ ガソリンスタンド経営。ガソリンの需要も減りつつあり、売電事業を始めたが、資金調達に苦労した。助成制度もなく、銀行からの融資も個人負債の関係で受けられず、自己資金で当初の 2/3 の規模に縮小した。
- ・ 私の町にも近隣に大型商業施設が進出して来るばかりで、自営の小売業は店を閉めざるを得ない状況だが、長い目で見た場合、小さな店も必要であると思う。大型店の進出を禁止する事はできないが、何かよい方法はないだろうか。
- ・ 全国の労働者の約 70%は中小企業で働いているにもかかわらず、給与、賞与、退職金等の平均値は大手企業のものばかり大きく発表されているのはおかしいと思う。
- ・ 業種間の浮き沈みが広がりつつある。また、後継者のいない個人商店のお客様が段々増えつつあるように思える。

【 金融・保険業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 28.6 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 18.6 ポイント上昇、前年同期と比べると 51.7 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 7.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 2.9 ポイント下降となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 9.1 ポイントとなりました。これは前期と比べると 9.1 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 35.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 4.3 ポイント下降、前年同期と比べると 7.2 ポイント下降となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はプラス 33.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 33.3 ポイント上昇となります。材料価格 DI（前期比）はマイナス 33.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 33.3 ポイント下降となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はプラス 9.1 ポイントとなりました。これは前期と比べると 9.1 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 11.1%（1 社）で、前期と比べ 11.1 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 33.3%（3 社）でした。来期借入を予定している企業は 0.0%（0 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」11.1%（1 社）、「変わらない」22.2%（2 社）、「難しい」0.0%（0 社）、「該当なし」66.7%（6 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）は 30.8 ポイントとなりました。これは前期と比べると 30.8 ポイント上昇となります。今期実施した設備投資は「設備更新（補修・更新）」66.7%（8 社）が最も多く、他を上回りました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 33.3%（4 社）、来期 27.3%（3 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」7.7%（1 社）、「適正」76.9%（10 社）、「不足」15.4%（2 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 7.7 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 7.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 29.1 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」21.4%（3 社）、「不変」71.4%（10 社）、「減少」7.1%（1 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」53.8%（7 社）、「賞与制度がない」23.1%（3 社）の順となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

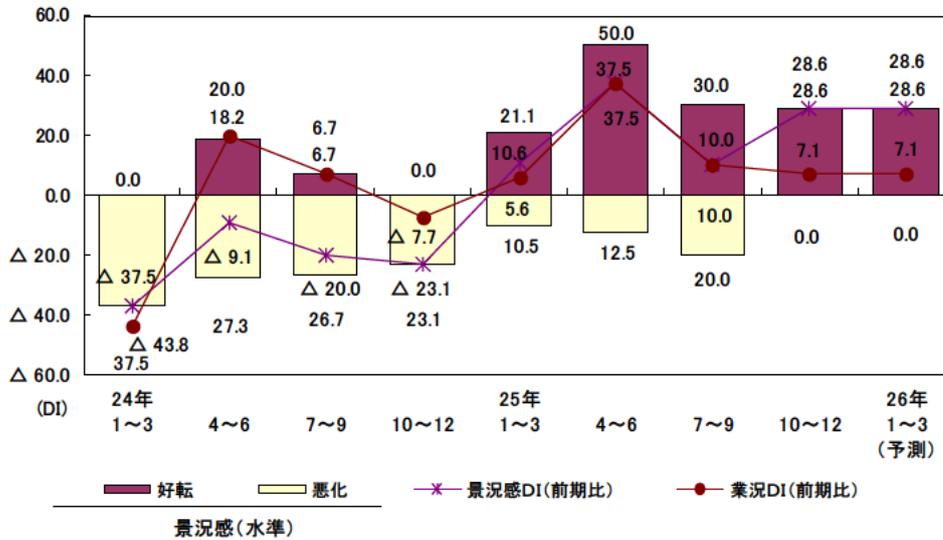
経営上の問題点は、「利益の減少」61.5%（8 社）、「過当競争の激化」53.8%（7 社）、「売上（受注）の不振」「人件費高」がともに 23.1%（3 社）の順となりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「助成制度（補助金等）」41.7%（5 社）、「減税」33.3%（4 社）、「公共工事の増加」「産学官の連携」がともに 25.0%（3 社）の順となりました。

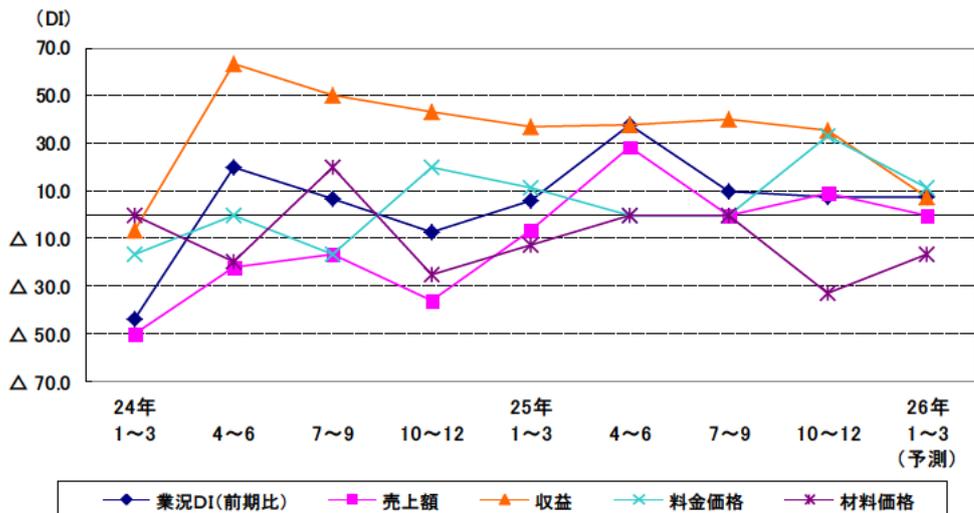
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はプラス 28.6 ポイント、業況 DI はプラス 7.1 ポイントで、いずれも増減なく、今期同様の好調感が続くと思われています。売上額 DI は 0.0 ポイントで 9.1 ポイント下降と、増加基調が大きく後退し、収益 DI はプラス 7.1 ポイントで 28.6 ポイント下降と、増加幅が特に大きく縮小すると予想されています。

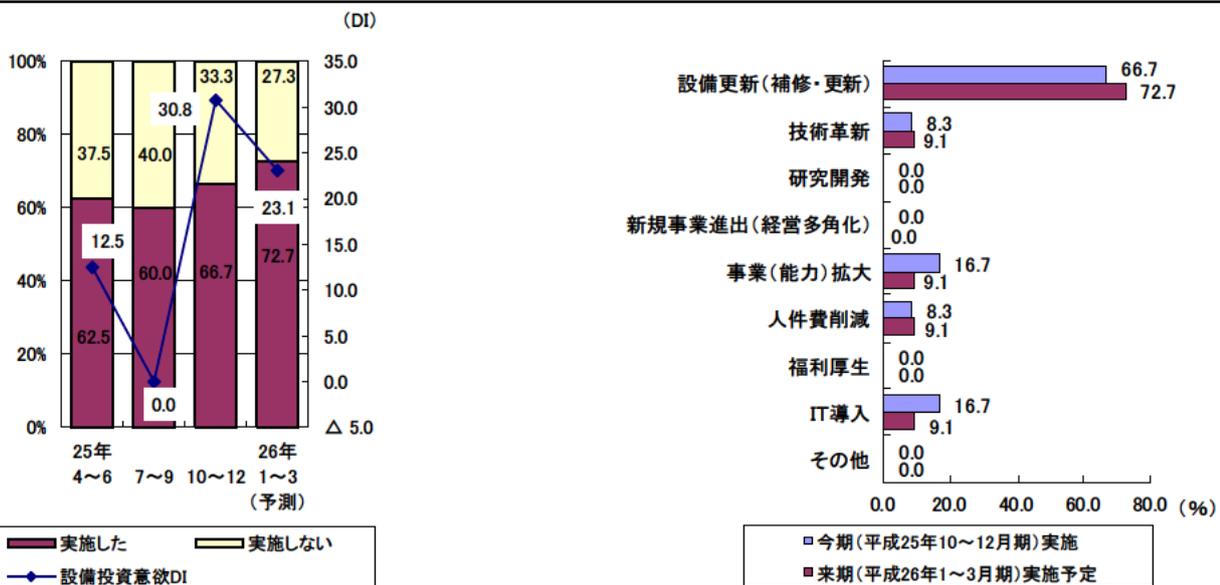
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



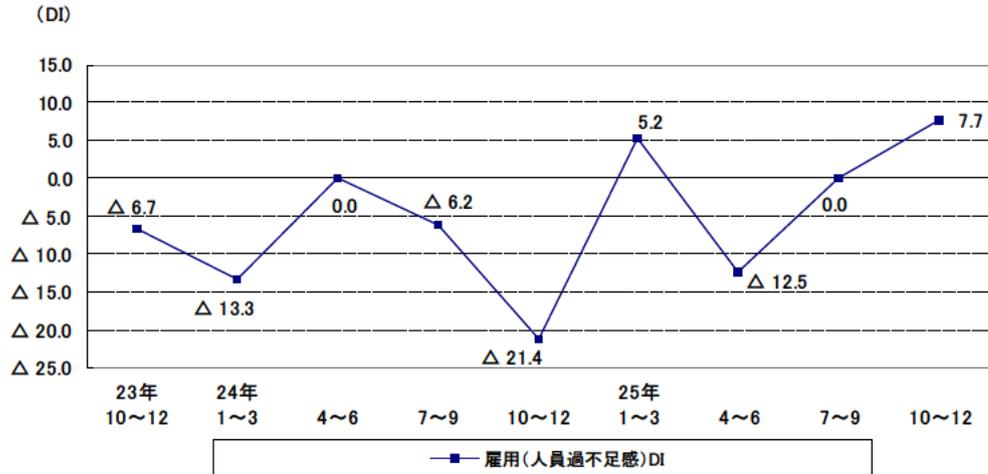
業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測



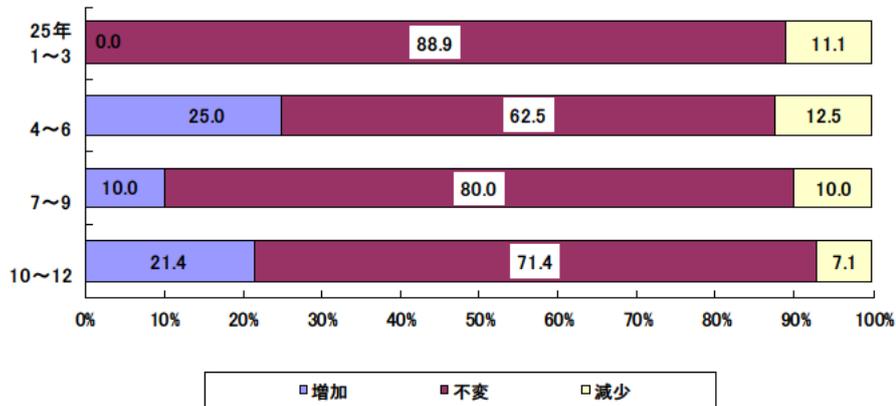
設備投資動向



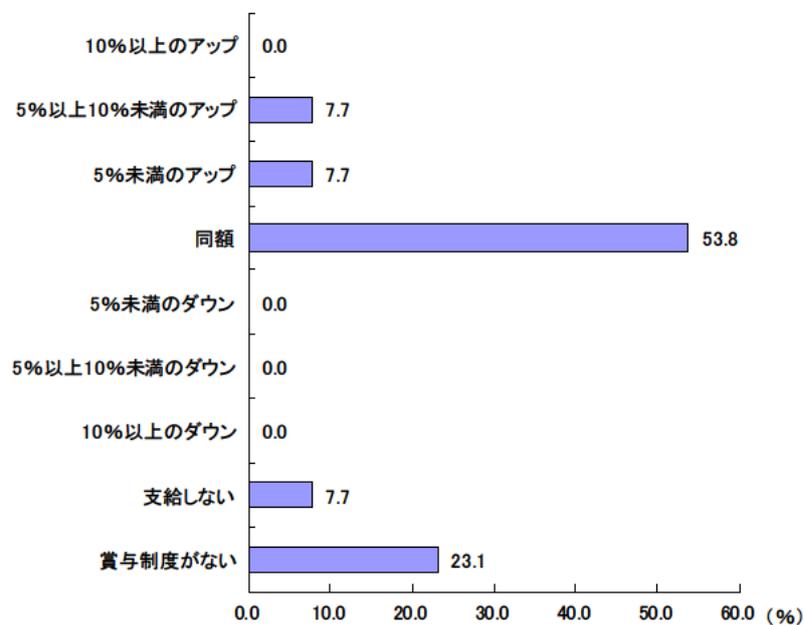
雇用(人員過不足感)DI(%)



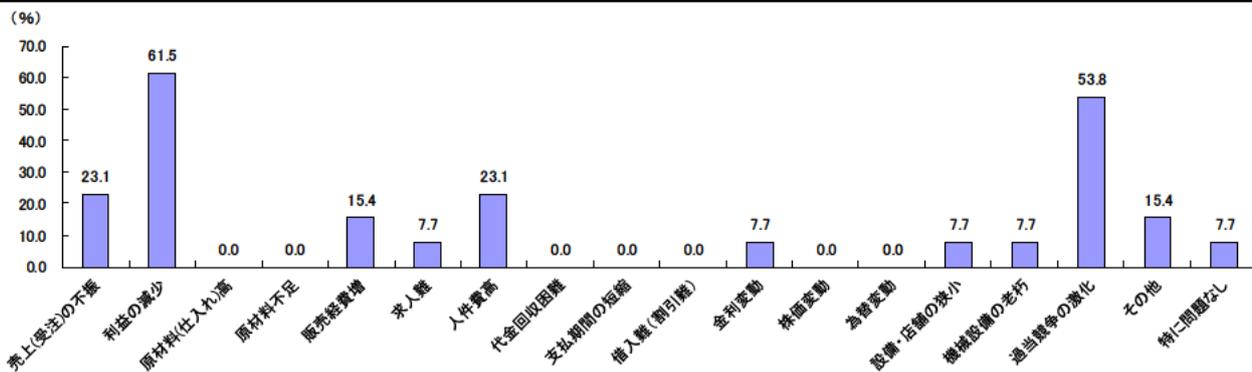
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

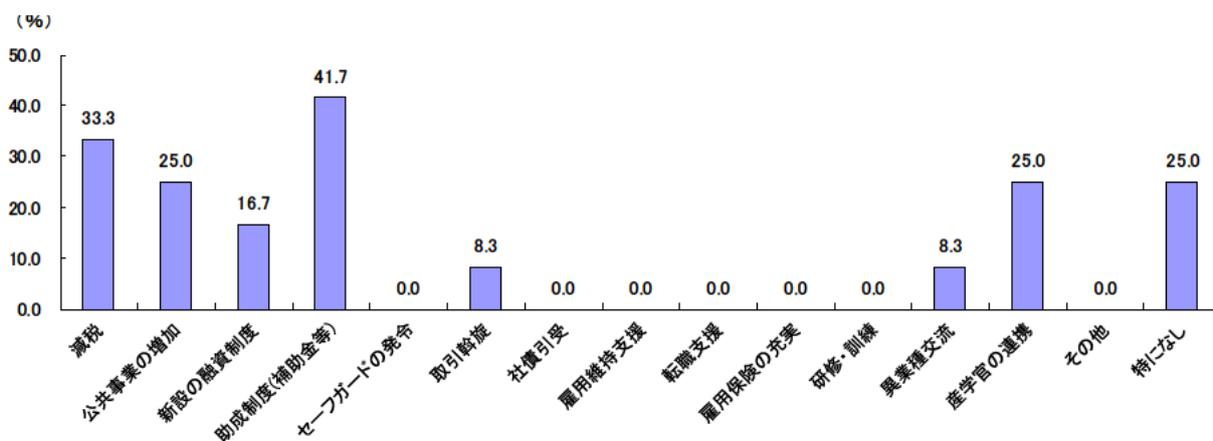


経営上の問題点(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	利益の減少 50.0	利益の減少 75.0	利益の減少 88.9	利益の減少 61.5
第2位	売上(受注)の不振 株価変動 33.3	売上(受注)の不振 50.0	売上(受注)の不振 33.3	過当競争の激化 53.8
第3位	金利変動 27.8	人件費高 金利変動 過当競争の激化 25.0	販売経費増 機械設備の老朽 過当競争の激化 22.2	売上(受注)の不振 人件費高 23.1
第4位	販売経費増 22.2	株価変動 為替変動 12.5	求人難 人件費高 金利変動 11.1	販売経費増 15.4
第5位	為替変動 機械設備の老朽 16.7			求人難 金利変動 設備・店舗の狭小 機械設備の老朽 7.7

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	減税 50.0	助成制度(補助金等) 50.0	減税 44.4	助成制度(補助金等) 41.7
第2位	助成制度(補助金等) 38.9	減税 37.5	公共事業の増加 取引斡旋 22.2	減税 33.3
第3位	公共事業の増加 27.8	公共事業の増加 取引斡旋 雇用保険の充実 25.0	助成制度(補助金等) 雇用維持支援 雇用保険の充実 異業種交流 産学官の連携 11.1	公共事業の増加 産学官の連携 25.0
第4位	雇用維持支援 22.2	新設の融資制度 雇用維持支援 転職支援 異業種交流 産学官の連携 12.5		新設の融資制度 16.7
第5位	産学官の連携 16.7			取引斡旋 異業種交流 8.3

金融・保険業コメント

- ・ 地域経済の活性化のためには、経済を構成する各機関のさらなる連携が必要と考えられ、公的機関からの働きかけに期待する。

【 サービス業 】

景況・業況

今期の県内景況については、景況感 DI（前期比）はプラス 8.5 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.8 ポイント上昇、前年同期と比べると 48.0 ポイント上昇となります。

今期の業況については、業況 DI（前期比）はプラス 7.4 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 14.0 ポイント上昇となります。

売上額・収益

今期の売上額 DI（前期比）はプラス 1.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 15.5 ポイント上昇となります。

今期の収益 DI はプラス 16.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 11.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 9.7 ポイント上昇となります。

価格動向

今期の料金価格 DI（前期比）はマイナス 3.4 ポイントとなりました。これは前期と比べると 7.7 ポイント上昇となります。今期の材料価格 DI（前期比）はマイナス 32.6 ポイントとなりました。これは前期と比べると 3.9 ポイント上昇となります。

資金繰り・借入金・設備投資動向

今期の資金繰り DI（前期比）はマイナス 3.3 ポイントとなりました。これは前期と比べると 4.5 ポイント上昇となります。

新規の借入・増額の必要性がある企業は 26.4%（24 社）で、前期と比べ 5.9 ポイント増加しました。借入を実施した企業は 31.5%（28 社）でした。来期借入を予定している企業は 28.1%（25 社）でした。民間金融機関からの借入難易度については、「容易」11.1%（10 社）、「変わらない」52.2%（47 社）、「難しい」15.6%（14 社）、「該当なし」21.1%（19 社）となりました。

今期の設備投資意欲 DI（前期比）はマイナス 1.1 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 8.2 ポイント下降となります。今期実施した設備投資は、「設備更新（補修・更新）」28.6%（24 社）が最も多く、前期と比べると 16.2 ポイント減少しました。一方、設備投資を実施しない企業は今期 53.6%（45 社）、来期 51.3%（40 社）となっています。

雇用・労働時間・今春の 1 人当たり平均昇給額

今期の雇用状態については、「過剰」5.3%（5 社）、「適正」59.6%（56 社）、「不足」35.1%（33 社）で、雇用（人員過不足感）DI はプラス 29.8 ポイントとなりました。これは、前期と比べると 6.7 ポイント上昇、前年同期と比べると 10.2 ポイント上昇となります。

所定外労働時間は、「増加」18.1%（17 社）、「不変」72.3%（68 社）、「減少」9.6%（9 社）となりました。

冬季ボーナスの支給見通しは、「同額」41.1%（37 社）が最も多く、次いで「支給しない」17.8%（16 社）、「賞与制度がない」13.3%（12 社）となりました。

経営上の問題・行政等が行う企業支援策

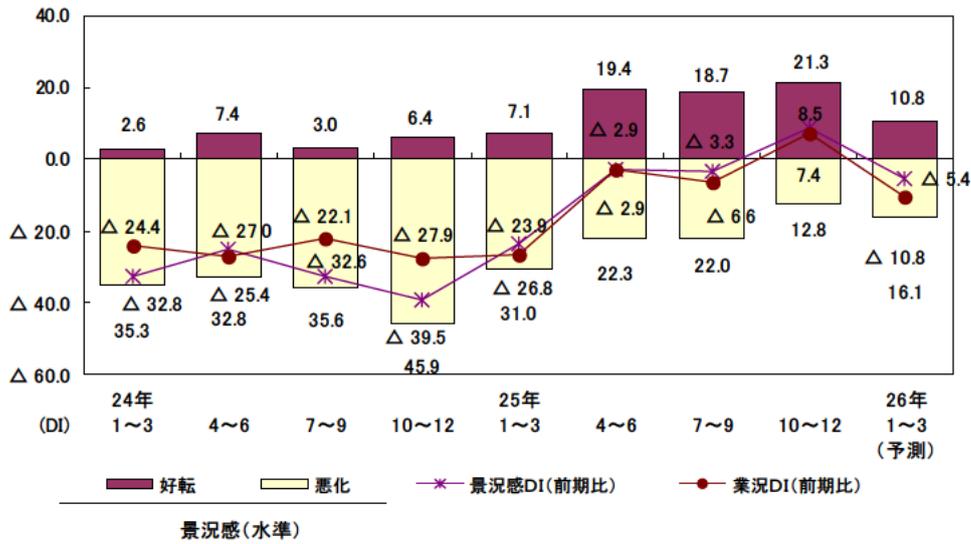
経営上の問題点は、「利益の減少」50.5%（47 社）、「売上（受注）の不振」34.4%（32 社）、「過当競争の激化」「求人難」がともに 29.0%（27 社）の順となり、前期の 1 位と 2 位が入れ替わりました。

行政等が行う企業支援策で効果があると思われるものは、「減税」60.4%（55 社）、「助成制度（補助金等）」47.3%（43 社）、「新設の融資制度」25.3%（23 社）、「公共事業の増加」14.3%（13 社）の順となり、前期の 3 位と 4 位が入れ替わりました。

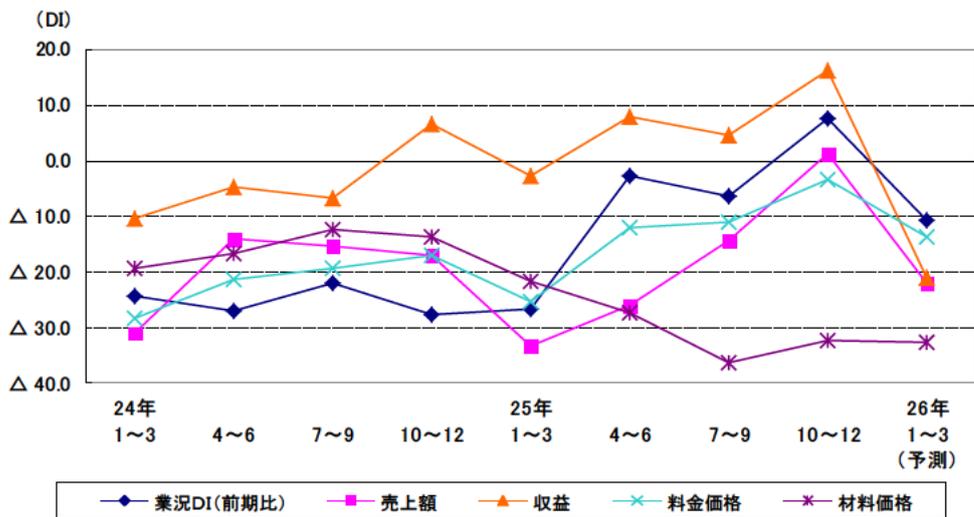
来期の見通し

来期の見通しについては、景況感 DI はマイナス 5.4 ポイントで 13.9 ポイント下降、業況 DI はマイナス 10.8 ポイントで 18.2 ポイント下降と、いずれも大きく水面下に落ち込むと予想されています。売上額 DI はマイナス 22.1 ポイントで 23.2 ポイント下降、収益 DI はマイナス 21.3 ポイントで 37.4 ポイント下降と、いずれも増加から減少に極端に転じると予想されています。

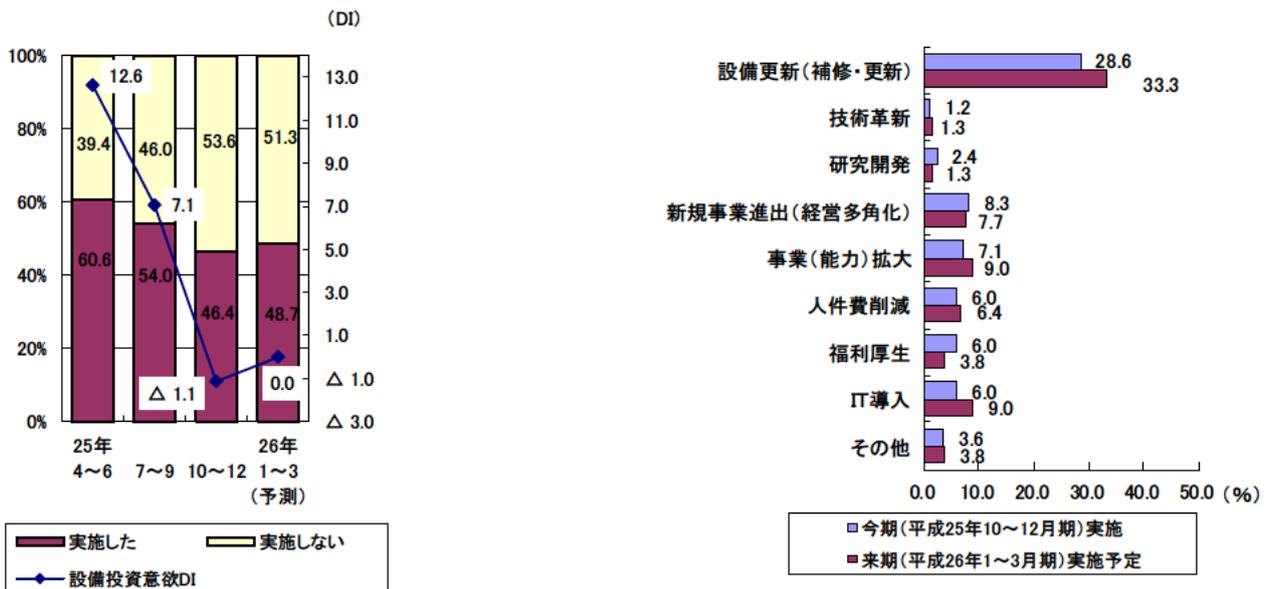
景況感・業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き(実績)と来期の予測

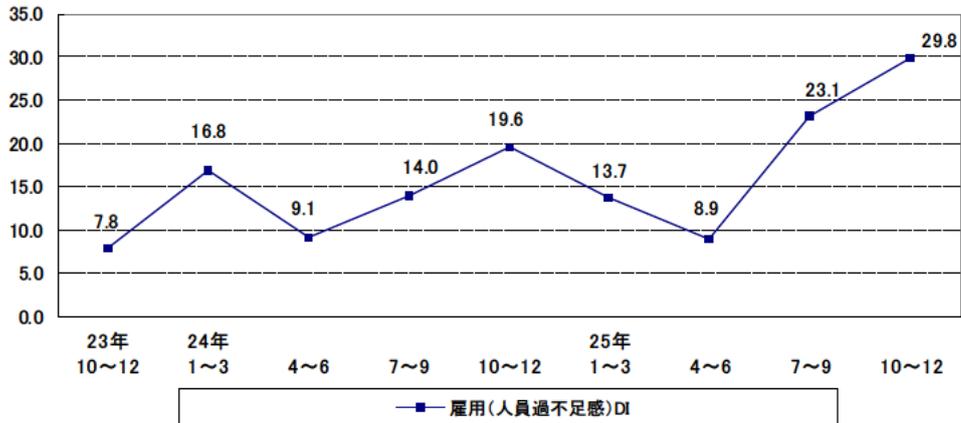


設備投資動向

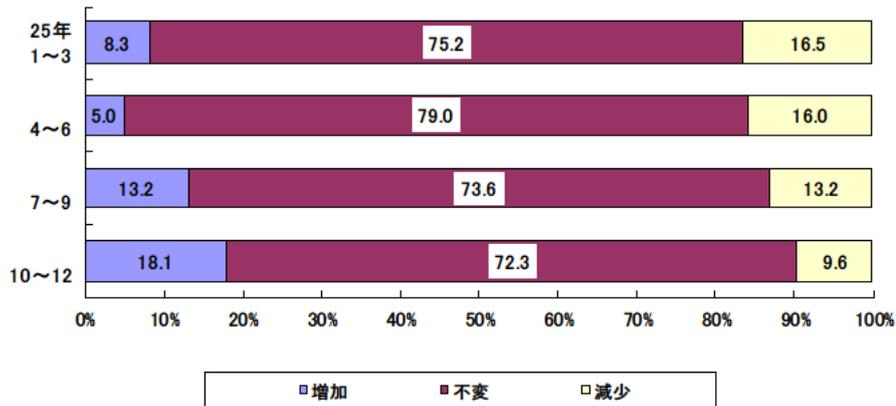


雇用(人員過不足感)DI(%)

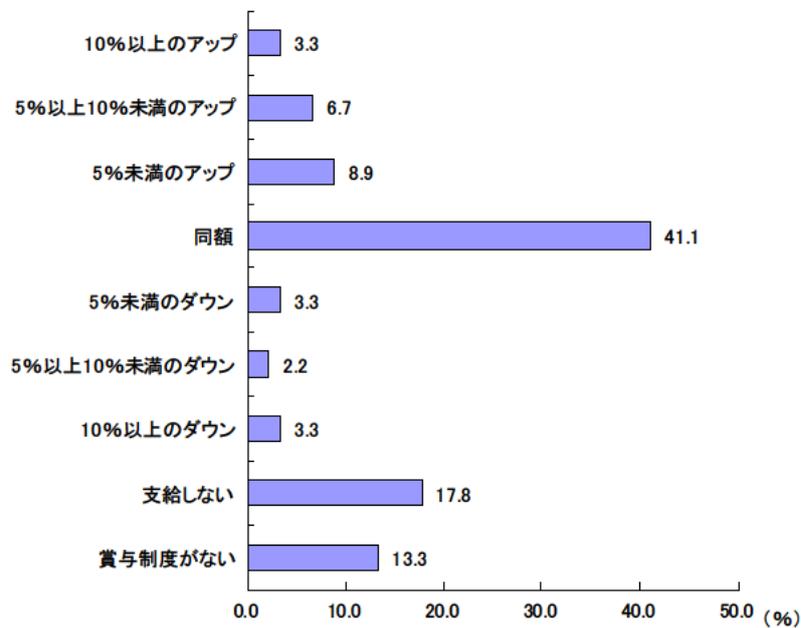
(DI)



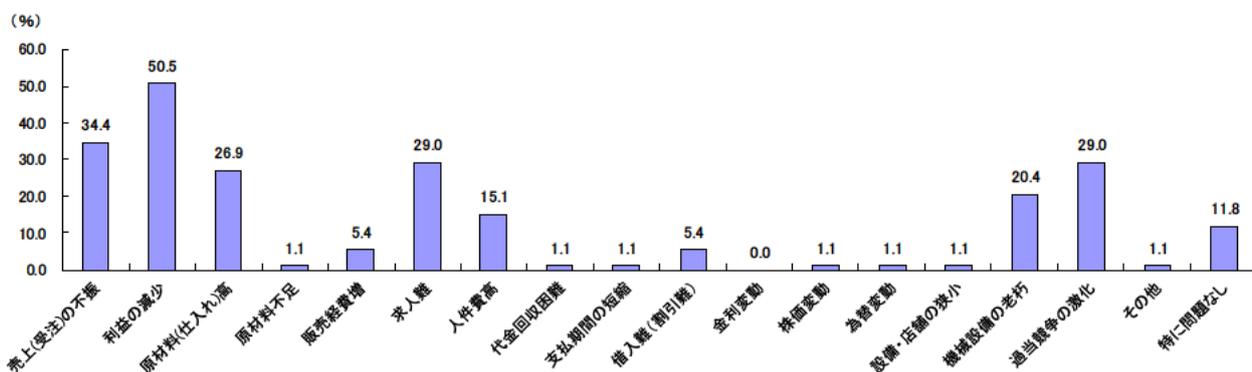
所定外労働時間(%)



冬季ボーナスの支給見通し(昨年冬の支給実績と比較した1人当たり平均支給額)(%)

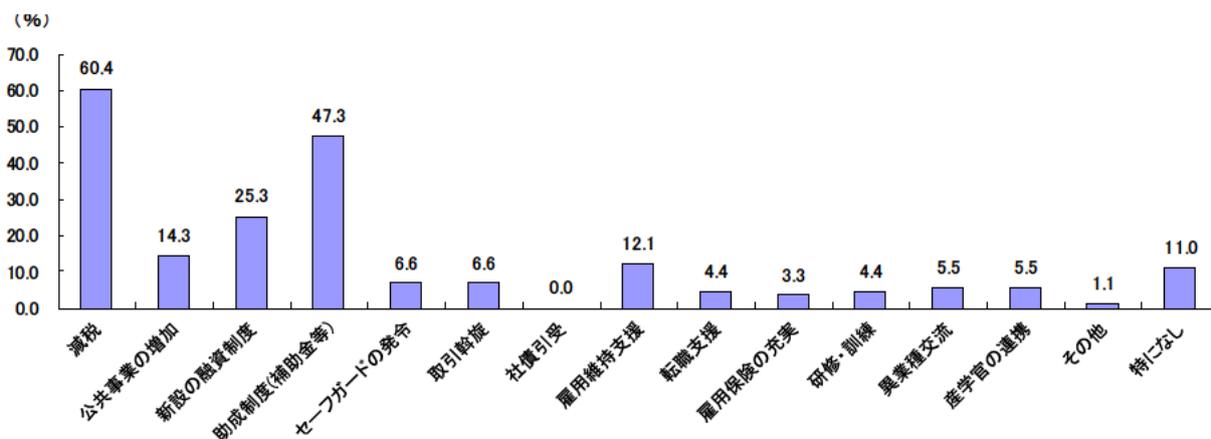


経営上の問題点(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	売上(受注)の不振 55.0	売上(受注)の不振 44.4	売上(受注)の不振 46.1	利益の減少 50.5
第2位	利益の減少 45.9	利益の減少 43.4	利益の減少 40.4	売上(受注)の不振 34.4
第3位	機械設備の老朽 30.3	過当競争の激化 30.3	過当競争の激化 30.3	求人難 29.0
第4位	過当競争の激化 28.4	求人難 機械設備の老朽 27.3	求人難 29.2	過当競争の激化 26.9
第5位	人件費高 22.0	原材料(仕入れ)高 21.2	人件費高 22.5	機械設備の老朽 20.4

行政等が行う企業支援策(効果があると思われるもの)(%)



	平成25年1～3月期	平成25年4～6月期	平成25年7～9月期	平成25年10～12月期
第1位	減税 57.1	減税 59.8	減税 61.5	減税 60.4
第2位	助成制度(補助金等) 47.6	助成制度(補助金等) 40.2	助成制度(補助金等) 42.9	助成制度(補助金等) 47.3
第3位	公共事業の増加 27.6	公共事業の増加 29.9	公共事業の増加 22.0	新設の融資制度 25.3
第4位	新設の融資制度 21.0	新設の融資制度 22.7	新設の融資制度 20.9	公共事業の増加 14.3
第5位	雇用維持支援 16.2	雇用維持支援 20.6	雇用維持支援 9.9	雇用維持支援 12.1

サービス業コメント

- ・ 法的な不備が目立つ。各業種ごとの時代に即応した法律の整備を急ぐ時と思う。社会正義からの視点で、業種による矛盾を考える時期に来ている。
- ・ 不況のトンネルに入っているようだ。
- ・ 遷宮の影響で得の分と損の分でいつものように読めない状況。
- ・ 事業への補助金や支援の拡充がもっと必要。設備投資や補修・改修に対する事業継続への支援が足りない。新規もよいが継続の方が大切！
- ・ 消費税、電力料金のアップ（平成 26 年 3 月）で経費の増加で経営が困難。
- ・ 東名阪自動車道（高速道）の四日市 J C～亀山上下の渋滞がマンネリ化。また、伊勢神宮界限、交通渋滞及び駐車場問題により松阪への観光客が減少傾向。対策をしてほしい。
- ・ 下水道整備は中止にするべきである。それに替わるものとして浄化槽を増やすべきである。
- ・ I T 産業の発達に追い付き追い越せと頑張り（利用）時代の流れに対応する事が大事と思う！
- ・ 一般自動車整備で入札等は廃止されたい。安心・安全整備が出来ない。
- ・ 消費税増税に伴う、サービス産業へのアウトソーシング合理化が始まっているように感じます。
- ・ 伊勢は遷宮効果で全体的にお客様が大きく増加していますが、県として、市としての今後の人の流れの見直しを広報してほしい。景気対策について、末端の会社まで届くような施策が望まれると思う。
- ・ 県内の景気は向上していない。
- ・ 学卒者雇用に対する支援をもっと考えてほしい。
- ・ 本年秋は伊勢遷宮の影響で、イベント業界は活気有るが本当の景気回復の兆しとは思えない。

IV. 地域別主要DI値一覧

	地域名	全体	津	四日市	松坂	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
	対象企業数	460	72	98	64	59	52	60	38	8	9
今期の状況	県内景気	△ 6.8	△ 1.4	3.1	△ 12.7	△ 3.4	△ 25.0	△ 10.0	△ 5.7	△ 12.5	△ 11.1
	業況	△ 5.0	0.0	3.1	△ 6.3	△ 5.1	△ 19.2	△ 5.0	△ 5.3	△ 50.0	0.0
	利益状況	16.6	31.0	38.1	3.1	10.3	△ 2.0	10.3	8.1	△ 12.5	11.1
	人手	18.2	19.4	19.6	21.9	24.6	13.5	13.3	13.5	0.0	22.2
前期比	県内景気	12.7	20.8	23.7	10.9	15.5	△ 3.8	11.7	△ 2.9	△ 12.5	11.1
	業況	2.6	9.9	10.3	6.3	1.7	△ 9.6	5.0	△ 18.4	△ 12.5	0.0
	売上	5.7	10.0	18.6	△ 6.3	0.0	△ 2.0	13.3	0.0	△ 25.0	0.0
	販売価格(料金価格、請負価格)	0.5	△ 4.3	3.2	3.2	△ 3.6	△ 3.9	5.1	5.4	0.0	△ 12.5
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 41.3	△ 29.4	△ 43.5	△ 50.0	△ 44.6	△ 44.2	△ 36.2	△ 43.2	△ 42.9	△ 37.5
	製品及び原材料の在庫	△ 5.9	△ 8.2	△ 6.1	0.0	△ 7.4	△ 6.1	△ 3.5	△ 8.3	△ 33.3	0.0
	資金繰り	△ 8.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 14.3	△ 10.3	△ 13.7	△ 13.8	△ 13.5	△ 28.6	0.0
	所定外労働時間	5.5	14.1	5.2	0.0	8.6	△ 3.8	1.7	13.2	△ 25.0	33.3
	設備投資意欲	△ 0.5	14.3	8.8	△ 8.1	△ 3.7	△ 2.0	△ 11.9	△ 8.1	△ 25.0	0.0
前年同期比	売上	4.2	9.9	15.5	3.2	3.4	△ 7.8	11.9	△ 7.9	△ 62.5	△ 22.2
	収益	1.8	15.3	15.3	△ 3.1	8.6	△ 25.5	0.0	△ 5.3	△ 50.0	△ 22.2
	所定外労働時間	8.1	22.2	5.2	10.9	5.2	2.0	6.7	2.6	△ 25.0	22.2
前年上半期比	設備投資状況	5.3	19.7	14.6	1.8	0.0	△ 3.9	1.7	△ 5.6	△ 25.0	0.0
末期予想	県内景気	6.7	2.8	17.9	3.1	10.7	2.0	3.4	△ 3.0	0.0	11.1
	業況	△ 3.1	△ 4.2	1.0	△ 3.2	△ 1.7	△ 18.0	△ 3.4	2.7	0.0	11.1
	売上	△ 7.7	△ 8.6	3.1	△ 4.8	△ 16.9	△ 10.0	△ 16.9	△ 7.9	△ 25.0	11.1
	収益	△ 6.6	△ 15.5	2.0	△ 1.6	△ 1.7	△ 14.0	△ 12.1	△ 13.2	△ 12.5	11.1
	販売価格(料金価格、請負価格)	△ 5.0	△ 4.3	4.3	△ 14.8	△ 9.3	△ 6.0	△ 8.6	2.7	△ 16.7	△ 12.5
	仕入価格(原材料価格、材料価格)	△ 40.3	△ 31.9	△ 42.2	△ 41.7	△ 49.1	△ 41.2	△ 40.4	△ 37.8	△ 28.6	△ 37.5
	製品及び原材料の在庫	△ 6.2	△ 6.6	△ 1.2	△ 7.3	△ 13.2	△ 6.3	△ 1.8	△ 8.3	△ 33.3	0.0
	資金繰り	△ 9.9	△ 5.8	△ 4.2	△ 11.3	△ 17.5	△ 10.0	△ 12.1	△ 18.9	0.0	0.0
	設備投資意欲	△ 1.1	8.7	2.2	3.2	△ 7.4	△ 1.9	△ 6.8	△ 16.2	0.0	0.0

V. 倒産情報

1. 全国の倒産概況

	前年同月	前月	当月	前月比	前年同月比
	2012年11月	2013年10月	2013年11月		
件数	964	959	862	-97	-102
金額	2,638	1,553	1,378	-175	-1,280

2. 原因別倒産動向

(単位:件・億円)					
放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既存のシワ寄せ	販売不振	
74	44	86	100	114	332
51	100	114	332	583	759
売却金等回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他	
4	1	4	2	0	4
					5
					15
					14

3. 業種別・規模別倒産動向

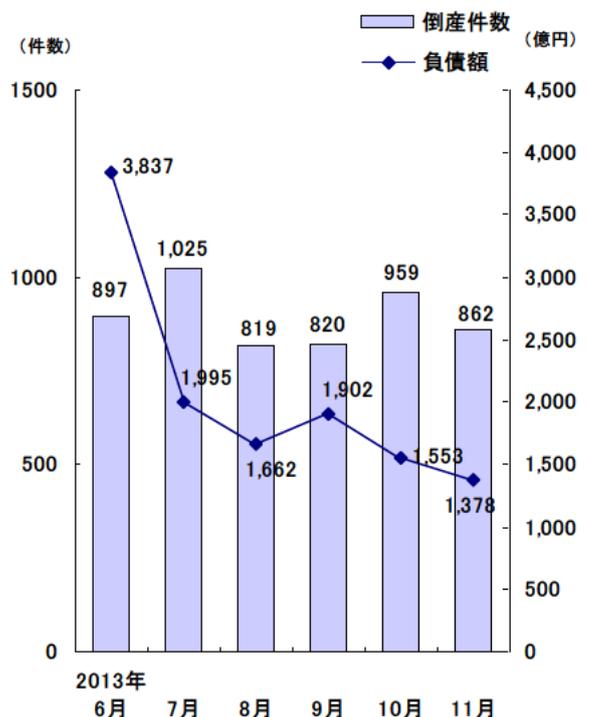
	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	6	8	7	4	32	9
建設業	229	223	179	369	231	154
製造業	141	155	129	944	237	307
卸売業	137	127	134	195	262	217
小売業	123	137	108	278	182	153
金融・保険業	3	6	2	6	26	0
不動産業	21	29	26	55	236	132
運輸業	50	37	37	185	40	64
情報通信業	42	37	32	38	20	27
サービス業他	212	200	208	559	282	311
合計	964	959	862	2,633	1,548	1,374

4. 三重県内の平成25年11月の倒産動向

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
農・林・漁・鉱業	0	0	0	0	0	0
建設業	5	6	1	773	852	140
製造業	1	2	1	100	175	190
卸売業	2	0	3	550	0	7,314
小売業	1	1	1	17	40	32
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
運輸業	1	0	1	450	0	1,300
情報通信業	0	0	0	0	0	0
サービス業他	2	1	1	110	10	10
合計	12	10	8	2,000	1,077	8,986

2013年11月の三重県の倒産件数は、8件(前年同月12件)で、前年同月を下回ったが、負債総額は、今年最大の89億8,600万円に膨れた。これは、(株)ジャパンゼネラル(負債61億1,400万円)など大型倒産発生が影響した。

2013年11月度の全国企業倒産件数は、862件(前年同月比10.5%減)で、11月度としては1990年(633件)以来の低水準。また、前年同月比の減少期間は13カ月連続に延び、過去6番目の長さになった。企業倒産は、金融機関が中小企業のリスク要請に応じているほか、中小企業金融モニタリング体制の効果などで抑制された状況が続いている。負債総額は、1,378億8,400万円(同47.7%減)とほぼ半減し。11月度としては過去20年間で最少を記録した。これは負債100億円以上の大型倒産が2カ月連続で発生しなかったことが影響した。



不動産を取得した上場企業は 44 社 3 年ぶりに前年水準を上回る

上場企業の不動産取得が活発になっている。2013 年に国内不動産取得や工場・社屋の新設などを公表した上場企業は 44 社にのぼった。3 年ぶりに前年水準を上回り、前年比でも 2 倍増で推移している。アベノミクス効果による景気の先行き期待から、事業拡大とともに事業用収益物件を取得する傾向が強まり、企業の設備投資が活性化していることをうかがわせた。



※ 本調査は、上場企業(不動産投資法人を除く)を対象に、2013 年に国内不動産(固定資産)の取得(建物の新設等を含む)を決議、公表した企業を調べた。資料は『会社情報に関する適時開示資料』(2013 年 11 月 8 日公表分まで)に基づく。

会社情報の適時開示ベースで2013年に国内不動産(固定資産)の取得、工場や社屋などの建設を決議、公表した上場企業数は11月8日現在で44社(前年比100.0%増、22件増)にのぼり、前年(22社)に比べ2倍増で推移している。これまで6年間の年間推移は、2008年の56社をピークに、2009年28社、2010年41社、2011年36社、2012年22社と逡減傾向をみせていた。だが、2013年は1-10月累計で44社と、すでに2012年の年間22社を上回り、2008年の56社に迫る勢いをみせている。

2013年の不動産取得では、取得した土地の面積を公表した18社で、合計132万5,886平方メートルにのぼった。非公表の会社もあり単純比較できないが、参考までに前年は16社で12万8,858平方メートルだったのと比べ、10倍増と大幅に大型化し設備投資の活性化を映し出している。

公表取得土地面積のトップは、本格的な事業展開に向けメガソーラー発電用地を取得したハイブリッド・サービスの114万4,564平方メートル。次いで、埼玉県で建設中の物流施設(土地建物)を取得したアスクルの5万5,062平方メートル。関西エリアの営業強化策で既存倉庫の隣接地を取得した小野建の4万2,800平方メートルと続く。

取得(投資)額の総額は、公表した43社合計で3,216億4,200万円にのぼった。前年が19社で427億1,900万円だったのと比べ増加ぶりが際立っている。投資額のトップは、日本電気の575億円。既存の玉川事業場の一部を建替して建設した高層ビル群「玉川ルネッサンス」(神奈川県川崎市)を流動化の手法により賃借していたが、中長期的なコスト削減につながると判断し、土地建物に設定された信託受益権を取得した。次いで、ヒューリックの500億円。ポート

フォリオ強化に資する長期保有ビルとして、オフィスビルの「神谷町セントラルプレイス」(東京都港区)を取得した。また、日本アセットマーケティングは、ドン・キホーテグループの組織再編の一環として、グループ各社が保有する建物を効率的に運用・管理するため合計 467 億 9,100 万円を投じる。パルコは、九州の商業中心地である福岡市天神地区の「福岡パルコ」の建物を賃借していたが、経営基盤の強化のため福岡パルコと隣地の土地建物の信託受益権を 265 億円で取得した。アスクルは、埼玉県で建設中の物流施設を 152 億 5,000 万円で取得した。東京都競馬は、自社の倉庫用地に隣地する倉庫・土地を倉庫賃貸事業の競争力強化のため 150 億円で取得した。

取得理由では、新工場や新社屋の用地取得や建設、新規事業進出などの「事業拡大」型が 18 社で最も多かった。次いで、賃貸用ビル、土地建物などを取得する「事業用収益物件の取得」型が 13 社、賃貸物件を自社所有とする「経営安定」型が 13 社と続く。このうち、「事業用収益物件の取得」型は前年 4 社から急増した。また、取得方法では信託受益権の取得が 5 社あった。

業種別社数では、不動産が 10 社で最も多かった。次いで、サービス業 7 社、小売 5 社、卸売 4 社、電気機器 3 社と続く。取得(投資)金額では、最多が不動産の 1,100 億 6,500 万円だった。銀行貸出の業種別で、不動産業向け貸出が増加していることを裏付けた格好となった。次いで、電気機器が 609 億円、小売が 440 億 8,300 万円、サービス業 392 億 2,200 万円、情報・通信が 143 億円の順。

上場企業の不動産取得は 3 年ぶりに前年を上回った。政権交代以降のアベノミクスによる大胆な金融緩和や積極的な財政政策で、景気の先行き期待が高まったことが背景にあると思われる。

事業拡大に備え、先行投資に動く企業が増えることは、土地建物取得や工場、社屋建設、付随した設備導入など、幅広い産業に需要拡大の波及効果が期待される。景気拡大を支える一翼は、民間投資の活発な動きが今後も高水準で持続するかどうかにかかっている。

Ⅶ. 特別調査「中小企業の人手不足感と人材戦略について」

※調査対象は、本景況調査回答企業 460 件。P60 の設問別集計表も参照のこと。

- ・人手の過不足感は「不足（現場作業関係、営業・販売関係、経理・財務・管理関係、その他の職種で人手不足と回答した合計）」が 52.8%と最も割合が高く、特に現場作業関係が 34.8%と群を抜いている。
- ・全従業員に占める 50 歳以上の割合は、「10%以上～30%未満」が 34.9%と最多。高齢者の雇用確保に関する措置については、「定年後の再雇用制の導入」が 65.0%と突出している。
- ・全従業員に占める女性の割合は、「10%以上～30%未満」が 32.7%と最多。女性社員活用のための施策については、「男女差のない評価・処遇制度」が 44.0%で割合が高い。
- ・利用する求人チャネルについては、「公共職業安定所（ハローワーク）」が 72.4%と突出している。
- ・今後採用したい職能・技能を有する人材については、「業種独自の技能・資格」が 43.6%で最多。

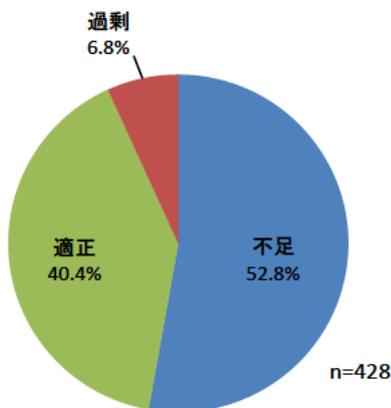
問 1. 人手の過不足状況

人手の過不足感については、「不足（現場作業関係、営業・販売関係、経理・財務・管理関係、その他の職種で人手不足と回答した合計）」が 52.8%と最も割合が高く、次いで「適正」が 40.4%、「過剰（現場作業関係、営業・販売関係、経理・財務・管理関係、その他の職種で人手過剰と回答した合計）」が 6.8%となった。過半数の企業が人手不足感を感じている。職種別に不足と過剰を比較しても、いずれの職種も不足の割合が過剰を上回り、特に「現場作業関係」は不足が 34.8%、過剰が 3.5%と 31.3 ポイントの大きな差があった。

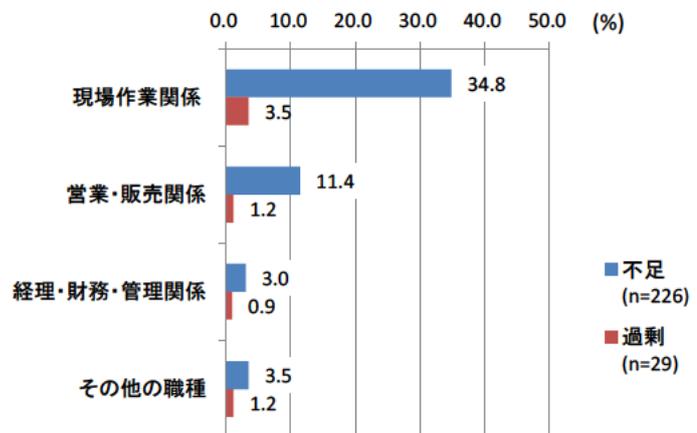
業種別では、製造業、運輸業、卸・小売業、金融・保険業、サービス業で「適正」の割合が、それぞれ 41.3%、46.2%、43.5%、76.9%、39.1%で最も高い。建設業では「現場作業関係の人手不足」が 69.6%で最も高く、情報通信業では「現場作業関係の人手不足」と「適正」が共に 37.5%と同率であった。また、「適正」の割合が高かった製造業、運輸業、サービス業では「現場作業関係の人手不足」が「適正」に次いで割合が高く（それぞれ 33.6%、43.6%、37.9%）、卸・小売業では「営業・販売関係の人手不足」の割合が 27.2%と高い。

従業員別では、中小企業では「適正」が 40.9%で最も割合が高く、次いで「現場作業関係の人手不足」が 34.0%と続いた。大企業では「現場作業関係の人手不足」が 43.2%で最も割合が高く、中小企業と比較しても 9.2 ポイント上回っている。

<人手の過不足感>



<人手の過不足感(職種別)>



問 2. 50 歳以上の従業員について

従業員のうち 50 歳以上の割合については、「10%以上～30%未満」が 34.9%と最多であった。次いで「50%以上」が 23.3%、「30%以上～50%未満」が 22.4%と続き、それらを合計した『10%以上』で 80.6%となっている。

業種別では、金融・保険業とサービス業を除く業種で「10%以上～30%未満」の割合が高く、特に情報通信業は 50.0%と他の業種と比べても割合が高い。金融・保険業は「30%以上～50%未満」が 33.3%と最多で、サービス業は「50%以上」が 31.9%で最多となり、他の業種より 50 歳以上の全従業員に占める割合が高い。

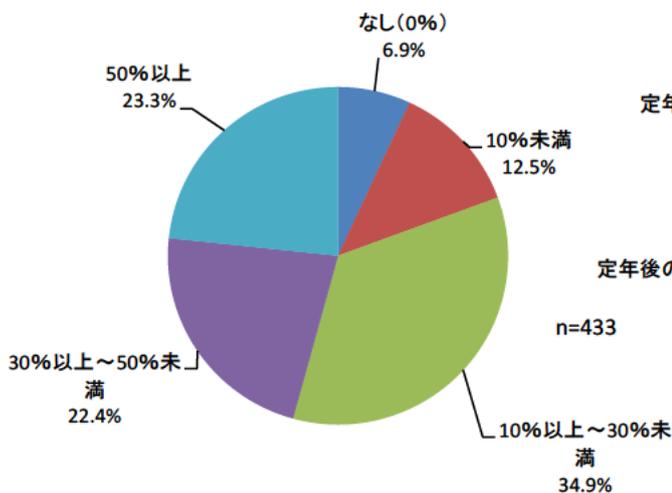
従業員別では、いずれも「10%以上～30%未満」が最多となっているが、中小企業は 32.2%、大企業は 65.7%で、大企業が 33.5 ポイントと中小企業を大きく上回る。「30%以上～50%未満」、「50%以上」は中小企業が大企業の割合を大きく上回り、中小企業は大企業より 50 歳以上の全従業員に占める割合が高いことがうかがえる。

高齢者の雇用確保に関する措置については、「定年後の再雇用制の導入」が 65.0%と圧倒的に割合が高く、次いで「定年後の勤務延長制度の導入」が 12.1%、「定年年齢の引き上げ」が 8.3%と続いた。「特にない」は 23.8%であった。

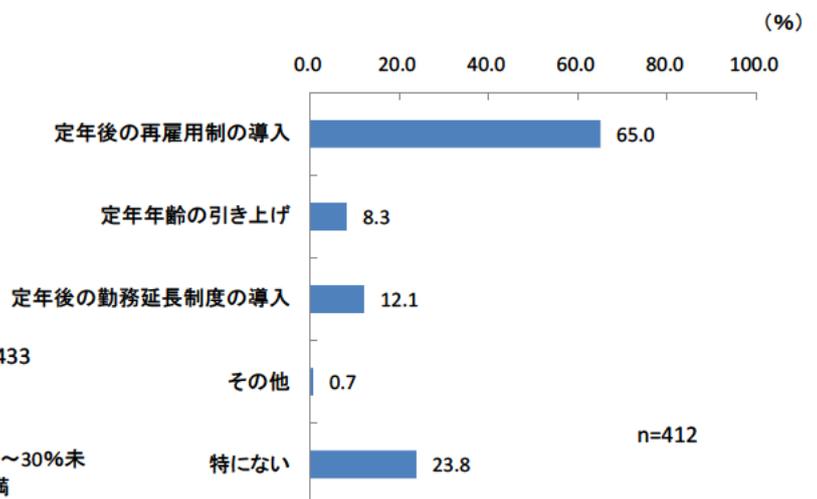
業種別では、全ての業種で「定年後の再雇用制の導入」の割合が 50%以上で最多となっている。特に製造業では、74.5%と他の業種と比較しても割合が高かった。運輸業では「定年後の勤務延長制度の導入」が 25.6%と他の業種より比較的割合が高かった。

従業員別では、いずれも「定年後の再雇用制の導入」が最多となっているが、大企業では 94.3%と 9 割以上を占めているのに対し、中小企業では 62.3%にとどまっている。一方、「特にない」は中小企業が 25.7%で、大企業の 2.9%を大きく上回っている。

<従業員のうち 50 歳以上の割合>



<高齢者の雇用確保に関する措置 (複数回答)>



問 3. 女性の従業員について

従業員のうち女性の割合については、「10%以上～30%未満」が 32.7%と最多であった。次いで「50%以上」が 22.3%、「10%未満」が 21.8%、「30%以上～50%未満」が 18.3%、「なし」が 4.9%となった。「10%以上～30%未満」から、「50%以上」を合計した『10%以上』は 73.3%となっている。

業種別では、製造業、建設業、卸・小売業は「10%以上～30%未満」の割合が、それぞれ 33.8%、46.5%、38.5%で高く、運輸業、情報通信業は「10%未満」が、それぞれ 61.0%、37.5%、金融・保険業は「30%以上～50%未満」で 50.0%、サービス業は「50%以上」で 38.5%とそれぞれ割合が高く、業種によって傾向に違いがみられた。

従業員別では、中小企業は「10%以上～30%未満」が 32.9%で最多、大企業では、「10%以上～30%未満」、「30%以上～50%未満」が 30.6%と同率で最多となった。「50%以上」は中小企業が 23.3%で大企業の 11.1%を上回っている。

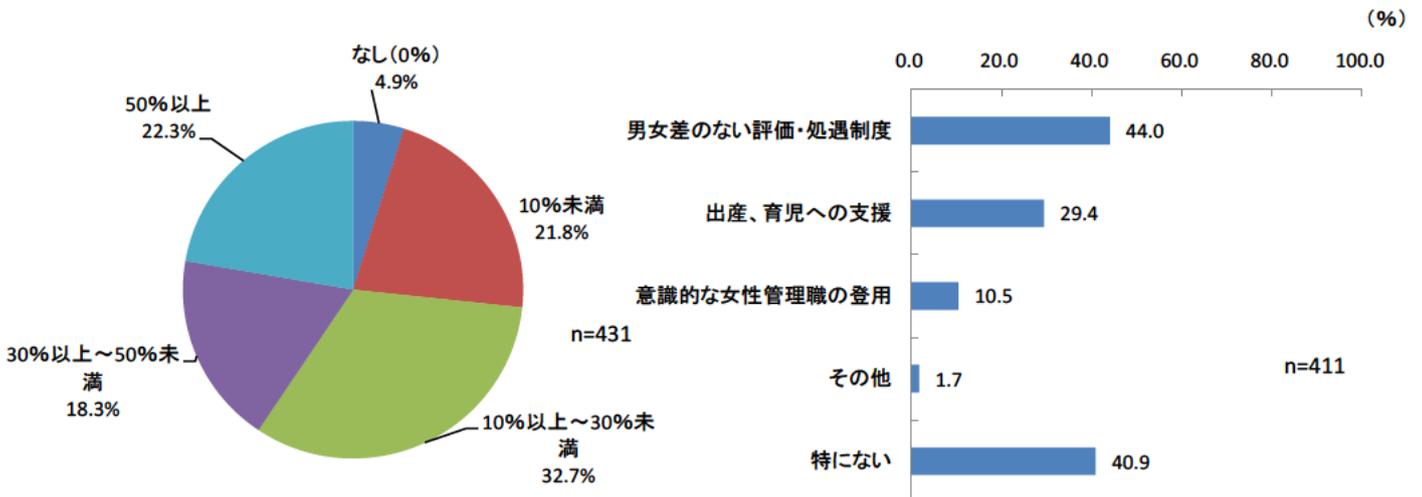
女性社員活用のための施策については、「男女差のない評価・処遇制度」が 44.0%で割合が高く、次いで「出産、育児への支援」が 29.4%、「意識的な女性管理職の登用」が 10.5%と続いた。「特にない」も 40.9%と割合が高かった。

業種別では、金融・保険業を除く全ての業種で「男女差のない評価・処遇制度」の割合が高く、特に情報通信業では 75.0%と他の業種より割合が高い。金融・保険業では「男女差のない評価・処遇制度」、「出産、育児への支援」が 58.3%と同率で割合が高かった。また、運輸業、卸・小売業では「特にない」がそれぞれ 54.3%、49.4%と他の項目より割合が高かった。一方、金融・保険業では「特にない」が 16.7%と他の業種より比較的割合が低くなっている。

従業員別では、いずれも「男女差のない評価・処遇制度」が最多となっているが、大企業の 75.0%に対し、中小企業では 41.1%にとどまっている。一方、「特にない」は中小企業が 44.5%と他の項目より割合が高いのに対し、大企業では 2.8%にとどまった。

<従業員のうち女性の割合>

<女性社員活用のための施策(複数回答)>



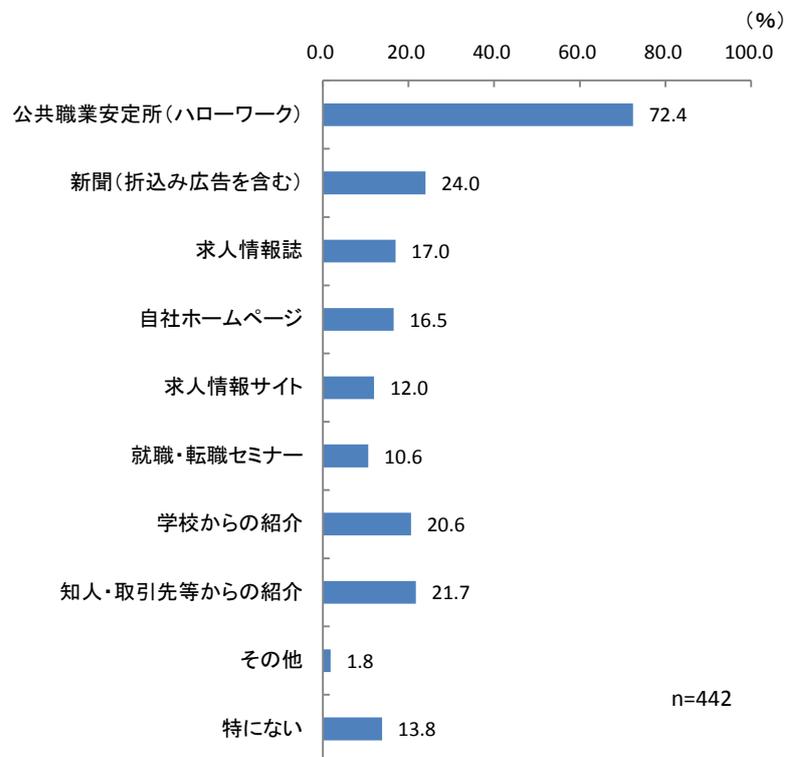
問 4. 利用する求人チャネル

利用する求人チャネルについては、「公共職業安定所(ハローワーク)」が 72.4%と圧倒的に割合が高い。次いで「新聞(折込み広告を含む)」が 24.0%、「知人・取引先等からの紹介」が 21.7%、「学校からの紹介」が 20.6%となっている。「特にない」は 13.8%であった。

業種別では、金融・保険業を除く全ての業種で、「公共職業安定所(ハローワーク)」が最多となった(情報通信業は「公共職業安定所(ハローワーク)」と「自社ホームページ」が 62.5%で同率)。特に製造業、運輸業ではそれぞれ 81.0%、82.9%と8割を超えている。金融・保険業では「自社ホームページ」、「学校からの紹介」が 30.8%と同率で最多であった。また、金融・保険業では「特にない」が 30.8%で、他の業種と比較しても割合が高い。

従業員別では、「公共職業安定所(ハローワーク)」が中小企業(72.7%)、大企業(69.4%)でいずれも最多となった。「公共職業安定所(ハローワーク)」、「知人・取引先等からの紹介」以外は、いずれも大企業が中小企業を上回っている。「特にない」は中小企業が 15.0%であったのに対し、大企業では 0.0%であった。

<利用する求人チャネル(複数回答)>



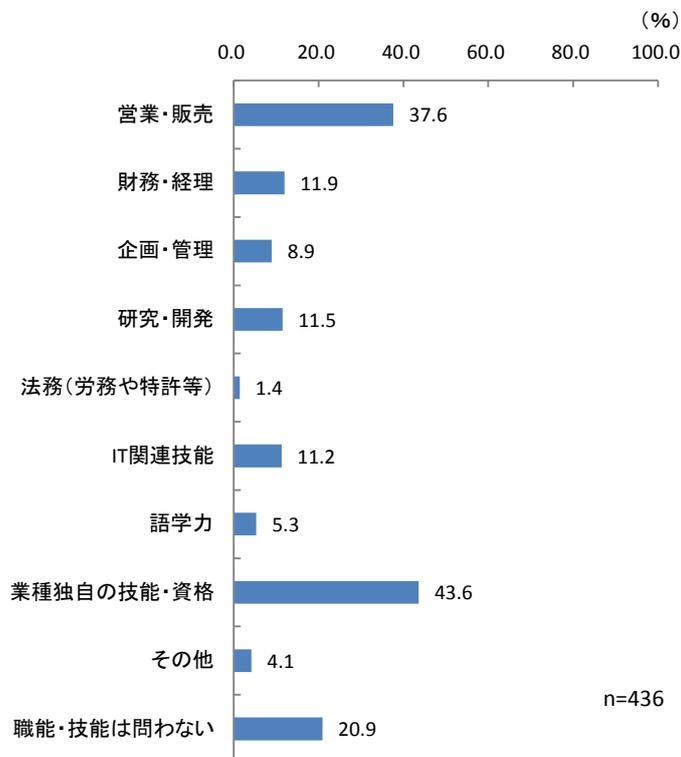
問 5. 今後採用したい職能・技能を有する人材

今後採用したい職能・技能を有する人材については、「業種独自の技能・資格」が 43.6%で最多となった。次いで「営業・販売」が 37.6%で続き、以下「財務・経理」(11.9%)、「研究・開発」(11.5%)、「IT 関連」(11.2%)が僅差で続いている。「職能・技能は問わない」は 20.9%であった。

業種別では、製造業、建設業、運輸業、サービス業で「業種独自の技能・資格」がそれぞれ 42.7%、75.6%、55.0%、37.2%で最多となり、情報通信業では「IT 関連技能」が 87.5%、卸・小売業、金融・保険業では「営業・販売」がそれぞれ 61.7%、66.7%で最多となった。「職能・技能は問わない」は、運輸業が 30.0%で最も割合が高く、一方、建設業は 11.1%と他の業種より割合が低かった。

従業員別では、中小企業は「業種独自の技能・資格」が最多(44.1%)となり、次いで「営業・販売」(37.3%)であった。大企業は「営業・販売」の割合が 40.5%で最も高く、次いで「業種独自の技能・資格」(37.8%)となった。「職能・技能は問わない」は、中小企業が 21.3%と大企業の 16.2%を上回った。

<今後採用したい職能・技能を有する人材(複数回答)>



問1 人手の過不足状況

	回答数	人手の過不足状況									
		現場作業関係の人手不足	営業・販売関係の人手不足	人経理・財務・管理関係の人手不足	その他の職種の人手不足	現場作業関係の人手過剰	営業・販売関係の人手過剰	人経理・財務・管理関係の人手過剰	その他の職種の人手過剰	適正	
全体	428	34.8	11.4	3.0	3.5	3.5	1.2	0.9	1.2	40.4	
業種別	製造業	143	33.6	5.6	2.8	4.9	7.7	0.7	1.4	2.1	41.3
	建設業	46	69.6	4.3	4.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	19.6
	運輸業	39	43.6	0.0	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2
	情報通信業	8	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
	卸・小売業	92	17.4	27.2	2.2	3.3	1.1	3.3	2.2	0.0	43.5
	金融・保険業	13	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	76.9
	サービス業	87	37.9	13.8	2.3	1.1	3.4	1.1	0.0	1.1	39.1
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	391	34.0	11.8	3.3	3.6	3.3	1.0	1.0	1.0	40.9
	大企業 (従業員300人以上)	37	43.2	8.1	0.0	2.7	5.4	2.7	0.0	2.7	35.1

問2 50歳以上の従業員について

	回答数	従業員のうち50歳以上の割合					高齢者の雇用確保に関する措置					
		なし(0%)	10%未満	10%以上19.9%未満	20%以上29.9%未満	30%以上	定年後の再雇用制の導入	定年年齢の引き上げ	定年後の勤務延長制度	その他	特になし	
全体	433	6.9	12.5	34.9	22.4	23.3	65.0	8.3	12.1	0.7	23.8	
業種別	製造業	144	4.9	11.1	41.7	25.0	17.4	74.5	9.2	9.9	1.4	15.6
	建設業	45	11.1	13.3	31.1	22.2	22.2	69.0	7.1	11.9	0.0	19.0
	運輸業	40	0.0	10.0	35.0	30.0	25.0	69.2	5.1	25.6	0.0	12.8
	情報通信業	8	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	42.9
	卸・小売業	93	11.8	10.8	35.5	16.1	25.8	56.3	6.9	10.3	1.1	34.5
	金融・保険業	12	8.3	8.3	25.0	33.3	25.0	50.0	0.0	8.3	0.0	41.7
	サービス業	91	4.4	16.5	25.3	22.0	31.9	57.1	11.9	13.1	0.0	29.8
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	398	7.5	12.6	32.2	23.1	24.6	62.3	8.8	12.7	0.8	25.7
	大企業 (従業員300人以上)	35	0.0	11.4	65.7	14.3	8.6	94.3	2.9	5.7	0.0	2.9

問3 女性の従業員について

	回答数	従業員のうち女性の割合					女性社員活用のための施策(複数回答可)					
		なし(0%)	0%未満	0%以上9.9%未満	10%以上19.9%未満	20%以上	男女差のない評価・選考	出産・育児への支援	意識的な女性管理職の登用	その他	特になし	
全体	431	4.9	21.8	32.7	18.3	22.3	44.0	29.4	10.5	1.7	40.9	
業種別	製造業	145	4.1	20.7	33.8	21.4	20.0	48.9	33.3	6.4	2.1	39.7
	建設業	43	11.6	30.2	46.5	7.0	4.7	42.5	35.0	10.0	0.0	42.5
	運輸業	41	4.9	61.0	29.3	2.4	2.4	28.6	22.9	0.0	0.0	54.3
	情報通信業	8	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	75.0	37.5	12.5	0.0	25.0
	卸・小売業	91	4.4	9.9	38.5	20.9	26.4	36.0	22.5	11.2	4.5	49.4
	金融・保険業	12	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	58.3	58.3	8.3	0.0	16.7
	サービス業	91	3.3	13.2	25.3	19.8	38.5	46.5	25.6	20.9	0.0	32.6
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	395	5.3	21.3	32.9	17.2	23.3	41.1	26.4	9.9	1.6	44.5
	大企業 (従業員300人以上)	36	0.0	27.8	30.6	30.6	11.1	75.0	61.1	16.7	2.8	2.8

問4 利用する求人チャネル

	回答数	利用する求人チャネル										
		(公共職業安定所) (ハローワーク)	(新聞) (折込み広告を含む)	求人情報誌	自社ホームページ	求人情報サイト	就職・転職セミナー	学校からの紹介	知人・取引先等からの紹介	その他	特になし	
全体	442	72.4	24.0	17.0	16.5	12.0	10.6	20.6	21.7	1.8	13.8	
業種別	製造業	147	81.0	24.5	14.3	18.4	8.8	10.2	25.9	17.7	2.7	7.5
	建設業	45	73.3	13.3	6.7	24.4	22.2	13.3	22.2	0.0	17.8	
	運輸業	41	82.9	34.1	34.1	12.2	14.6	7.3	9.8	29.3	0.0	0.0
	情報通信業	8	62.5	0.0	12.5	62.5	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5
	卸・小売業	94	62.8	18.1	14.9	8.5	14.9	10.6	21.3	24.5	3.2	22.3
	金融・保険業	13	23.1	15.4	0.0	30.8	0.0	23.1	30.8	15.4	7.7	30.8
	サービス業	94	71.3	33.0	23.4	13.8	6.4	8.5	14.9	24.5	0.0	17.0
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	406	72.7	23.2	15.0	14.3	10.3	8.9	20.0	22.7	2.0	15.0
	大企業 (従業員300人以上)	36	69.4	33.3	38.9	41.7	30.6	30.6	27.8	11.1	0.0	0.0

問5 今後採用したい職能・技能を有する人材

	回答数	今後採用したい職能・技能を有する人材										
		営業・販売	財務・経理	企画・管理	研究開発	法務(労務や特許等)	IT関連技能	語学力	業種独自の技能・資格	その他	職能・技能は問わない	
全体	436	37.6	11.9	8.9	11.5	1.4	11.2	5.3	43.8	4.1	20.9	
業種別	製造業	143	25.9	9.1	12.6	28.0	2.1	10.5	9.8	42.7	4.9	23.1
	建設業	45	28.9	11.1	8.9	4.4	0.0	8.9	0.0	75.6	0.0	11.1
	運輸業	40	25.0	7.5	5.0	0.0	2.5	7.5	2.5	55.0	2.5	30.0
	情報通信業	8	50.0	12.5	0.0	12.5	12.5	87.5	0.0	37.5	0.0	0.0
	卸・小売業	94	61.7	16.0	6.4	1.1	0.0	12.8	4.3	35.1	3.2	17.0
	金融・保険業	12	66.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	25.0
	サービス業	94	36.2	12.8	9.6	6.4	1.1	8.5	4.3	37.2	7.4	23.4
従業員別	中小企業 (従業員299人以下)	399	37.3	12.8	8.5	10.5	1.5	10.8	4.8	44.1	3.8	21.3
	大企業 (従業員300人以上)	37	40.5	2.7	13.5	21.6	0.0	16.2	10.8	37.8	8.1	16.2

Ⅷ. 転記表

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 10~12 月期 1/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	対 前期比	26年 1~3月期 (予想)								
景 況 感	良い	1.6	2.7				9.4	10.4	15.0										
	普通	37.7	47.1				59.0	60.6	63.1										
	悪い	60.7	50.2				31.6	29.1	21.9										
	DI	△ 59.1	△ 47.5				△ 22.2	△ 18.7	△ 6.8	11.9									
	好転	5.3	6.2	7.7	8.9	7.3	10.1	5.4	8.4	12.6	5.5	18.3	20.4	16.4	25.5	23.3	19.1		19.7
	不変	52.3	53.7	59.1	52.2	61.4	61.9	48.9	58.6	58.6	51.8	61.9	57.3	67.9	62.9	66.2	64.2		67.3
	悪化	42.4	40.2	33.2	38.9	31.3	28.0	45.7	33.0	28.8	42.7	19.8	22.3	15.7	11.6	10.5	16.7		13.0
	DI	△ 37.1	△ 34.0	△ 25.5	△ 29.9	△ 24.0	△ 17.9	△ 40.3	△ 24.6	△ 16.2	△ 37.2	△ 1.5	△ 1.9	0.7	13.9	12.7	2.5	12.1	6.7
業 況	良い	8.5	8.3									13.4	14.1	20.5					
	普通	39.6	45.1									51.8	55.1	54.0					
	悪い	51.9	46.6									34.9	30.8	25.5					
	DI	△ 43.4	△ 38.3									△ 21.5	△ 16.7	△ 5.0				11.7	
	好転	11.2	8.5	13.2	11.4		13.8					19.4		20.2	24.6	21.6	22.1		17.3
	不変	46.3	52.4	47.6	51.0		56.5					54.5		56.5	59.6	59.4	58.2		62.4
	悪化	42.5	39.2	39.3	37.6		29.7					26.1		23.3	15.8	19.0	19.7		20.4
	DI	△ 31.3	△ 30.7	△ 26.1	△ 26.1	△ 20.2	△ 15.9	△ 30.8	△ 23.1	△ 21.4	△ 28.8	△ 6.7	△ 10.5	△ 3.1	8.8	2.6	2.4	5.7	△ 3.1
売 上	増加	13.9	12.2	19.8	13.4		19.3					21.7		23.2	28.0	30.5	24.3		19.2
	不変	36.0	45.0	34.1	43.5		46.4					39.9		47.0	48.3	44.6	51.4		53.8
	減少	50.1	42.8	46.1	43.1		34.3					38.4		29.8	23.6	24.8	24.3		27.0
	DI	△ 36.2	△ 30.6	△ 26.3	△ 29.7	△ 19.2	△ 15.0	△ 27.0	△ 18.5	△ 29.1	△ 27.4	△ 16.7	△ 12.4	△ 6.7	4.4	5.7	0.0	12.4	△ 7.7
	黒字	20.4		23.8										28.7		30.6			34.7
収益均衡	44.8		46.3										47.6		47.7			47.2	
赤字	34.8		29.9										23.7		21.7			18.1	
DI	△ 14.3		△ 6.1		△ 0.8		2.4		1.2		5.0		8.9		16.6			7.7	
収 益	改善		11.9		14.3		18.4								26.3		23.8		17.9
	不変		47.5		45.9		50.4								53.4		53.9		57.6
	悪化		40.7		39.8		31.3								20.4		22.3		24.5
	DI		△ 28.8		△ 25.5		△ 12.9		△ 2.4		△ 2.9		0.2		5.9		1.6		△ 6.6
	価 格 動 向	販売価格	△ 21.9	△ 22.2	△ 22.9	△ 20.0	△ 20.7	△ 20.6	△ 22.0	△ 19.4	△ 14.4	△ 22.3	△ 9.3	△ 9.4	△ 7.4	△ 5.3	0.5	△ 3.8	7.9
仕入価格		△ 19.6	△ 19.6	△ 17.2	△ 17.5	△ 5.8	△ 16.5	△ 11.0	△ 10.2	△ 24.2	△ 10.8	△ 31.7	△ 27.4	△ 37.3	△ 42.4	△ 41.3	△ 39.4	△ 4.0	△ 40.3
金 繰 り 上 げ	在庫	△ 6.5	△ 2.9	△ 7.5	△ 3.9		△ 5.9					△ 5.6		△ 7.9	△ 1.2	△ 5.9	△ 6.0	2.0	△ 6.2
	資金繰り	△ 19.5	△ 20.7	△ 18.0	△ 19.4	△ 14.2	△ 16.8	△ 15.3	△ 15.0	△ 16.8	△ 10.3	△ 13.9	△ 8.1	△ 8.2	△ 8.7	△ 9.4	△ 0.7	△ 9.9	
前 年 同 期 比	売上	△ 33.1		△ 10.1								△ 15.7		△ 6.7		4.2		10.8	
	収益	△ 28.7		△ 8.3								△ 10.7		△ 6.0		1.8			
	所定外労働時間			△ 6.7		△ 6.7		△ 11.9		△ 12.0		△ 7.2		△ 2.0		8.1			
雇 用 ・ 労 働 時 間	雇用(人員過不足感)	6.2		4.0		6.3		6.1		8.1		6.8		14.7		18.2		3.5	
	所定外労働時間											△ 13.0		△ 0.7		5.5		6.1	
借 入 金 (%)	必要性有り	26.4		25.9		30.8		29.9		26.8		26.7		30.9		28.6			
	必要性無し	73.6		74.1		69.2		70.1		73.2		73.3		69.1		71.4			
	借入した	29.2	22.7	31.4	22.3		25.9					31.9		37.6	28.1	38.2	29.8		26.5
	借入しない	70.8	77.3	68.6	77.7		74.1					68.1		62.4	71.9	61.8	70.2		73.5
	借入 容易 度	17.2		14.0		16.9		16.3		17.6		4.7		6.4		8.1			
	変わらない	42.4		49.9		51.7		48.6		49.6		58.1		59.4		53.7			
	難しい	16.2		14.6		12.9		14.9		14.0		10.2		9.2		9.9			
該当なし	24.2		21.6		18.5		20.2		18.9		26.9		25.0		28.3				
有効回答事業所数		500		558		555		537		526		481		454		460			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10～12 月期 2/2

業種：全業種

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対 前期比	26年 1～3月期 (予想)			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 15.6	△ 10.4	△ 7.4	△ 11.2	△ 4.7	△ 9.4	△ 13.3	△ 9.2	△ 4.6	△ 14.0	2.0	△ 2.0	0.9	5.0	△ 0.5	1.8	△ 1.4	△ 1.1	
	設備投資状況	△ 8.1		△ 7.2		△ 2.7		△ 11.7		△ 5.0			3.8		3.2	5.3		2.0		
	実施した(%)	43.3	42.2	53.9	46.2	50.6	51.4	50.5	46.5	47.8	52.5	56.4	51.8	58.3	52.4	58.8	54.8		58.0	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	34.2	29.2	44.2	31.6	40.2	38.9	40.3	35.1	38.7	40.6	47.8	39.6	49.6	38.9	48.1	41.8		43.9
		技術革新	3.9	5.4	6.7	5.8	6.5	6.4	5.3	6.0	5.2	5.2	5.8	6.7	8.7	6.7	8.8	9.4		8.0
		研究開発	3.2	6.7	4.4	4.8	5.5	5.8	5.1	4.8	3.5	5.4	7.8	4.8	5.6	7.4	4.2	8.5		5.3
		新規事業進出	5.9	5.4	5.5	6.9	4.9	7.0	5.5	5.6	4.8	9.0	7.8	6.3	5.2	5.5	6.5	6.0		7.8
		事業(能力)拡大	6.6	9.2	8.5	11.1	11.2	8.6	6.1	12.2	8.7	9.0	10.9	11.8	11.7	13.1	10.9	13.5		11.9
		人件費削減	4.6	5.7	6.5	5.1	5.7	6.8	6.7	4.8	4.1	6.0	6.0	5.3	4.9	6.0	6.0	5.3		8.5
		福利厚生	4.6	1.9	3.6	4.4	3.1	3.7	1.8	2.8	2.1	2.7	4.2	2.5	6.1	3.7	4.9	4.3		3.9
		IT導入	3.4	3.2	4.4	4.2	4.3	4.1	4.5	3.8	3.7	3.5	4.4	3.6	7.0	4.8	7.7	5.3		7.8
	その他	0.7	0.3	2.2	0.9	0.8	1.6	1.8	0.4	1.4	2.5	1.6	1.7	0.9	1.8	1.4	1.2		1.9	
	実施しない(%)	56.7	57.8	46.1	53.8	49.4	48.6	49.5	53.5	52.2	47.5	43.6	48.2	41.7	47.6	41.2	45.2		42.0	
	経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	58.2		59.6		57.2		59.6		54.1		50.5		47.4		39.0			
利益の減少		53.8		52.4		52.6		55.9		51.2		49.5		48.5		45.6				
原材料(仕入れ)高		21.8		21.1		16.4		14.6		19.7		29.0		29.9		34.9				
原材料不足		3.6		2.2		1.5		1.0		2.1		2.8		3.1		3.1				
販売経費増		9.6		8.8		7.2		7.2		9.0		8.5		7.2		7.0				
求人難		8.4		10.8		11.0		10.3		10.9		14.5		19.1		20.4				
人件費高		13.4		11.0		13.8		13.6		13.3		13.0		16.2		13.4				
代金回収困難		2.9		4.4		4.8		3.9		3.3		2.3		3.1		1.5				
支払期間の短縮		1.0		2.0		1.5		0.4		1.4		0.6		1.1		1.8				
借入難(割引難)		3.3		3.3		4.3		3.9		3.5		3.8		3.6		2.9				
金利変動		0.8		0.7		1.1		0.6		1.6		1.9		0.9		1.1				
株価変動		1.5		2.0		2.0		1.8		1.8		0.2		1.1		0.4				
為替変動		6.9		4.4		6.1		4.1		6.8		5.8		5.6		3.9				
設備・店舗の狭小		2.3		2.4		1.9		1.9		2.7		1.5		3.8		3.1				
機械設備の老朽		18.2		18.9		21.4		21.2		24.0		22.0		18.4		21.9				
過当競争の激化		22.0		33.1		31.6		30.0		30.1		28.1		28.1		30.0				
特になし		6.5		6.4		5.4		7.6		6.1		5.8		4.5		6.8				
その他	2.3		2.2		2.8		2.1		2.7		1.9		2.9		3.3					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	57.5		60.7		61.7		65.5		61.7		60.7		63.2		62.3				
	公共事業の増加	26.8		27.5		29.3		28.4		29.8		28.2		24.4		20.8				
	新設の融資制度	19.5		15.2		16.9		18.7		15.9		18.0		18.6		17.9				
	助成制度(補助金等)	37.2		49.4		43.9		41.8		45.0		43.4		46.0		46.4				
	セーフガードの発令	4.2		3.0		4.0		4.5		3.6		3.5		2.7		3.3				
	取引斡旋	5.3		7.7		7.5		7.5		7.1		5.0		7.4		7.4				
	社債引受	0.4		1.3		0.8		0.4		0.6		0.9		0.4		1.1				
	雇用維持支援	15.4		16.9		17.4		16.2		16.7		15.2		14.3		13.4				
	転職支援	2.3		3.2		3.4		2.4		3.6		2.6		2.9		2.9				
	雇用保険の充実	3.4		3.0		2.5		3.2		3.6		2.8		3.8		2.5				
	研修・訓練	4.0		6.6		5.7		4.5		8.3		5.6		4.0		5.4				
	異業種交流	4.7		4.5		4.2		5.3		5.4		5.0		3.8		4.7				
	産学官の連携	3.8		5.8		5.7		6.5		6.3		6.7		5.6		5.8				
特になし	12.5		10.9		9.6		10.5		9.5		10.0		10.5		11.4					
その他	1.5		2.4		2.3		2.0		3.2		2.0		1.8		2.0					
有効回答事業所数		500		558		555		537		526		481		454		460				

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 10～12 月期 1/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	対 前期比	26年 1～3月期 (予想)								
景況感	良い		2.7	3.3						5.7	7.1	15.7								
	普通		40.5	50.0						58.0	67.1	62.1								
	悪い		56.8	46.7						36.4	25.8	22.2								
	DI		△ 54.1	△ 43.4						△ 30.7	△ 18.7	△ 6.5								
	好転		7.4	6.3	8.7	11.2	8.8	12.5	4.2	9.6	11.2	6.0	14.8	19.5	14.2	23.3	21.4	17.2		19.2
	不変		50.0	48.6	63.0	54.5	61.9	63.6	48.2	61.0	62.0	52.2	63.6	61.5	72.3	66.9	68.2	69.5		68.9
	悪化		42.6	45.0	28.3	34.3	29.3	23.9	47.6	29.4	26.8	41.8	21.6	19.0	13.5	9.9	10.4	13.2		11.9
	DI		△ 35.1	△ 38.7	△ 19.6	△ 23.1	△ 20.5	△ 11.4	△ 43.4	△ 19.8	△ 15.6	△ 35.8	△ 6.8	0.5	0.6	13.4	11.0	4.0	10.4	7.3
業況	良い		10.8	11.8							10.9	12.9	22.4							
	普通		39.2	43.9							46.0	52.3	49.4							
	悪い		50.0	44.4							43.1	34.8	28.2							
	DI		△ 39.2	△ 32.6							△ 32.2	△ 21.9	△ 5.8							
	好転		13.3	10.2	16.0	16.3		16.6				19.0	17.4	24.3	20.0	24.8			18.3	
	不変		42.0	49.1	49.2	51.0		56.1				51.1	58.1	60.7	60.0	54.2			62.7	
	悪化		44.7	40.7	34.8	32.7		27.3				29.9	24.5	15.0	20.0	20.9			19.0	
	DI		△ 31.3	△ 30.6	△ 18.8	△ 16.3	△ 20.7	△ 10.7	△ 35.4	△ 18.0	△ 25.0	△ 25.9	△ 10.9	△ 10.2	△ 7.1	9.2	0.0	3.9	7.1	△ 0.7
売上	増加		14.0	13.8	19.8	16.3		22.5				23.4	20.8	31.6	29.2	24.0			19.1	
	不変		35.3	41.3	37.4	46.3		44.5				36.6	46.8	43.7	44.8	49.4			54.6	
	減少		50.7	45.0	42.8	37.4		33.0				40.0	32.5	24.7	26.0	26.6			26.3	
	DI		△ 36.7	△ 31.2	△ 23.0	△ 21.1	△ 21.3	△ 10.5	△ 31.8	△ 16.0	△ 34.7	△ 27.5	△ 16.6	△ 8.0	△ 11.7	6.9	3.2	△ 2.6	14.9	△ 7.2
収益	黒字		24.7		27.7							29.5	30.7		37.5					
	収益均衡		40.0		40.8							43.4	43.1		42.1					
	赤字		35.3		31.5							27.2	26.1		20.4					
	DI		△ 10.7		△ 3.8		1.7		1.1		0.0	2.3		4.6		17.1		12.5		
	改善			13.8		17.7		20.8						28.3		26.1		18.5		
	不変			46.8		49.7		48.1						49.7		50.3		60.9		
	悪化			39.4		32.7		31.1						22.0		23.5		20.5		
	DI			△ 25.7		△ 15.0		△ 10.3		3.4	2.1	0.6		6.4		2.6		△ 2.0		
価格動向	販売価格		△ 14.2	△ 19.8	△ 21.0	△ 18.2	△ 20.6	△ 21.3	△ 24.9	△ 19.7	△ 13.6	△ 17.5	△ 17.1	△ 10.4	△ 11.2	△ 8.3	△ 2.6	△ 5.3	8.6	△ 10.0
	原材料価格		△ 21.4	△ 26.6	△ 23.3	△ 15.4	△ 2.2	△ 18.6	△ 6.6	△ 7.3	△ 21.0	△ 8.8	△ 33.9	△ 30.8	△ 42.0	△ 44.1	△ 43.8	△ 43.3	△ 1.8	△ 39.5
在庫・資金繰り	在庫		△ 10.3	△ 8.4	△ 9.9	△ 7.6		△ 8.3				△ 8.4		△ 15.9	△ 4.2	△ 9.7	△ 11.3	6.2	△ 9.2	
	資金繰り		△ 14.2	△ 21.8	△ 18.9	△ 12.2	△ 10.6	△ 13.6	△ 18.5	△ 10.8	△ 13.7	△ 14.2	△ 12.3	△ 13.1	△ 12.7	△ 7.0	△ 11.4	△ 12.7	1.3	△ 8.2
前年同期比	売上		△ 23.5		3.7							△ 28.0	△ 11.0		0.0		11.0			
	収益		△ 20.7		△ 3.7							△ 14.9	△ 3.9		1.9					
雇用・労働時間	所定外労働時間				0.0		1.7		△ 23.9		△ 20.3	△ 14.5	△ 10.5		6.5					
	雇用(人員過不足感)		△ 0.7		△ 4.4		△ 11.6		△ 4.9		△ 4.0	0.0	0.7		7.1		6.4			
借入金(%)	必要性有り		26.9		25.1		24.6		27.0		24.0	27.5	31.1		26.7					
	必要性無し		73.1		74.9		75.4		73.0		76.0	72.5	68.9		73.3					
	借入した		29.8	25.5	32.0	22.0		25.0				34.6	33.3	26.3	36.2	27.1		22.9		
	借入しない		70.2	74.5	68.0	78.0		75.0				65.4	66.7	73.8	63.8	72.9		77.1		
	借入容易		20.0		16.8		16.5		16.8		19.8	1.8	4.7		9.5					
	変わらない		42.1		45.8		51.8		46.8		46.7	62.0	56.4		48.3					
	難しい		17.2		14.0		10.4		14.5		14.4	7.4	8.1		7.5					
	該当なし		20.7		23.5		21.3		22.0		19.2	28.8	30.9		34.7					
有効回答事業所数		150		187		184		189		181	176		155		156					

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10~12 月期 2/2

業種：製造業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対前期比	26年 1~3月期 (予想)	
	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 11.0	1.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 2.2	△ 7.7	△ 19.8	△ 7.2	△ 5.1	△ 19.8	0.0	△ 2.2	△ 1.3	6.5	1.3	0.0	2.6	0.6
	設備投資状況	0.7		△ 11.6		△ 2.8		△ 19.0		△ 5.7		1.2		△ 4.6		4.6	9.2		
	実施した(%)	47.1	49.0	58.2	49.3	59.1	54.9	56.2	55.3	56.1	56.3	57.8	59.3	67.1	54.9	65.3	59.6		67.6
	設備更新(補修・更新)	40.6	37.3	51.4	35.3	52.0	43.9	46.6	44.7	45.0	45.4	48.8	48.8	58.9	41.5	60.0	47.3		53.1
	技術革新	5.8	9.8	6.8	8.8	10.5	8.1	8.4	11.2	8.8	8.0	8.4	11.6	17.1	8.5	14.0	19.2		11.0
	研究開発	7.2	14.7	6.8	11.0	9.9	7.5	10.1	9.4	7.0	10.9	14.5	8.7	9.6	13.4	8.0	15.1		11.7
	新規事業進出	5.1	3.9	4.0	5.1	6.4	3.5	5.1	4.7	5.8	7.5	10.2	6.4	6.2	7.9	4.7	3.4		7.6
	事業(能力)拡大	7.2	7.8	8.5	11.0	15.8	11.0	6.7	15.9	8.8	11.5	12.7	13.4	11.6	14.0	14.7	14.4		14.5
	人件費削減	5.1	7.8	6.2	4.4	7.0	6.9	10.1	8.2	7.6	9.2	8.4	7.0	6.8	6.7	5.3	6.8		12.4
	福利厚生	2.2	2.9	5.1	3.7	2.9	4.0	3.9	2.4	2.9	2.9	3.6	4.7	7.5	2.4	3.3	2.7		2.1
	IT導入	3.6	2.9	4.5	5.1	2.9	5.2	2.8	3.5	3.5	1.7	3.6	2.3	8.2	4.9	6.0	4.8		6.9
	その他	1.4	0.0	3.4	2.2	1.2	2.9	2.2	1.2	1.2	2.9	1.8	0.6	0.0	1.8	0.0	0.0		1.4
	実施しない(%)	52.9	51.0	41.8	50.7	40.9	45.1	43.8	44.7	43.9	43.7	42.2	40.7	32.9	45.1	34.7	40.4		32.4
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	60.0		63.0		61.7		66.3		55.9		59.3		55.9		48.4			
	利益の減少	49.7		46.2		55.6		56.0		50.8		55.8		43.4		43.9			
	原材料(仕入れ)高	25.5		28.3		21.7		18.5		22.0		36.0		36.8		36.1			
	原材料不足	1.4		1.1		1.7		0.0		1.7		2.9		5.3		3.2			
	販売経費増	5.5		2.7		2.8		5.4		5.6		3.5		4.6		5.2			
	求人難	7.6		6.0		3.9		4.9		4.0		6.4		13.8		12.3			
	人件費高	12.4		13.0		12.2		13.0		11.9		14.5		15.1		11.6			
	代金回収困難	0.7		0.0		1.1		0.0		1.1		0.6		2.0		0.0			
	支払期間の短縮	2.1		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	4.1		3.8		3.3		3.3		2.3		1.7		0.7		0.6			
	金利変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.6		0.6		0.0		0.6			
	株価変動	0.7		2.2		0.0		1.6		1.1		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	16.6		10.3		14.4		8.2		11.3		9.3		11.2		7.7			
	設備・店舗の狭小	1.4		2.7		1.1		2.2		4.0		0.6		4.6		3.2			
	機械設備の老朽	28.3		25.5		27.8		25.5		31.6		26.2		21.1		29.0			
	過当競争の激化	15.9		28.3		23.9		23.9		24.9		19.2		17.8		25.8			
	特に問題なし	5.5		6.5		6.7		7.1		6.2		6.4		5.9		6.5			
その他	2.1		1.6		2.8		2.2		3.4		1.2		3.3		5.2				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	51.4		64.0		60.2		62.0		59.4		60.9		65.1		61.7			
	公共事業の増加	25.7		16.9		18.2		19.6		21.1		18.9		14.5		18.8			
	新設の融資制度	20.7		15.2		15.3		19.0		14.3		20.1		18.4		12.3			
	助成制度(補助金等)	35.7		52.8		49.4		48.9		46.9		46.2		48.7		49.4			
	セーフガードの発令	6.4		1.7		1.7		4.9		1.7		3.6		1.3		2.6			
	取引斡旋	6.4		10.1		8.5		8.2		8.0		7.1		11.2		7.8			
	社債引受	1.4		1.1		0.6		0.5		0.6		0.0		0.0		0.6			
	雇用維持支援	13.6		18.0		18.2		17.9		16.0		17.2		15.8		15.6			
	転職支援	3.6		1.7		1.7		0.5		2.3		0.0		2.0		2.6			
	雇用保険の充実	4.3		2.2		0.6		4.3		2.9		3.6		2.6		1.3			
	研修・訓練	4.3		7.9		7.4		6.5		10.9		5.9		5.3		7.1			
	異業種交流	5.7		5.1		5.7		4.9		6.9		4.1		2.0		4.5			
	産学官の連携	4.3		10.1		6.8		7.6		8.0		9.5		4.6		7.8			
特になし	11.4		10.7		9.7		9.8		10.9		10.1		10.5		11.0				
その他	2.9		1.7		2.8		2.7		4.6		1.8		2.0		2.6				
有効回答事業所数		150		187		184		189		181		176		155		156			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 10～12 月期 1/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	対 前期比	26年 1～3月期 (予想)								
景況感	良い		0.0	0.0				13.6	8.2	18.8										
	普通		32.1	43.1				64.4	65.6	66.7										
	悪い		67.9	56.9				22.0	26.2	14.6										
	DI		△ 67.9	△ 56.9				△ 8.5	△ 18.0	4.2	22.2									
	好転		0.0	0.0	3.4	0.0	7.8	5.3	10.2	9.7	25.9	10.3	20.7	26.9	13.1	29.3	29.2	25.0		26.1
	不変		53.6	72.2	62.1	42.9	54.7	57.9	50.8	51.6	55.6	51.8	63.8	53.9	77.0	62.1	66.7	56.7		69.6
	悪化		46.4	27.8	34.5	57.1	37.5	36.8	39.0	38.7	18.5	37.9	15.5	19.2	9.8	8.6	4.2	18.3		4.3
	DI		△ 46.4	△ 27.8	△ 31.1	△ 57.1	△ 29.7	△ 31.5	△ 28.8	△ 29.0	7.4	△ 27.6	5.2	7.7	3.3	20.7	25.0	6.7	21.7	21.7
業況	良い		7.1	6.9							16.9	14.8	21.3							
	普通		32.1	50.0							59.3	60.7	61.7							
	悪い		60.7	43.1							23.7	24.6	17.0							
	DI		△ 53.6	△ 36.2							△ 6.8	△ 9.8	4.3					14.1		
	好転		3.7	0.0	14.0	7.4		7.0				23.7	21.7	27.1	20.8	21.3				23.4
	不変		44.4	63.2	45.6	40.7		56.1				59.3	65.0	57.6	66.7	65.6				63.8
	悪化		51.9	36.8	40.4	51.9		36.8				16.9	13.3	15.3	12.5	13.1				12.8
	DI		△ 48.1	△ 36.8	△ 26.4	△ 44.4	△ 15.8	△ 29.8	△ 8.5	△ 25.4	△ 9.2	△ 25.4	6.8	1.8	8.3	11.9	8.3	8.2	0.0	10.6
売上	増加		7.1	0.0	15.5	10.7		16.1			23.7	24.6	28.8	31.3	27.9				29.8	
	不変		28.6	57.9	27.6	32.1		42.9			44.1	50.8	52.5	47.9	44.3				53.2	
	減少		64.3	42.1	56.9	57.1		41.1			32.2	24.6	18.6	20.8	27.9				17.0	
	DI		△ 57.1	△ 42.1	△ 41.4	△ 46.4	△ 23.5	△ 25.0	△ 25.4	△ 19.1	△ 14.8	△ 27.2	△ 8.5	△ 20.3	0.0	10.2	10.4	0.0	10.4	12.8
	黒字		7.1	14.0								28.8	27.9							
収益	収益均衡		50.0	52.6							50.8	59.0	59.6							
	赤字		42.9	33.3							20.3	13.1	10.6							
	DI		△ 35.7	△ 19.3			△ 15.6		△ 10.1		3.7	8.5	14.8	19.1				4.4		
	改善			0.0		7.1		15.5							27.1		18.0		14.9	
	不変			63.2		32.1		50.0							55.9		57.4		68.1	
価格動向	請負価格		△ 42.9	△ 47.4	△ 27.3	△ 39.3	△ 30.7	△ 29.1	△ 35.0	△ 35.5	△ 9.5	△ 40.3	3.5	△ 16.9	△ 9.8	0.0	6.3	△ 11.7	16.1	12.8
	材料価格		△ 10.7	△ 11.1	△ 18.2	△ 25.0	△ 11.1	△ 25.4	△ 8.8	△ 11.1	△ 22.6	△ 19.3	△ 33.9	△ 33.9	△ 41.0	△ 48.2	△ 45.8	△ 52.5	△ 4.8	△ 61.7
在庫・資	在庫		7.7	11.8	△ 4.2	3.8		2.1				△ 7.5		△ 3.4	△ 5.7	2.3	△ 1.7	5.7	4.5	
	資金繰り		△ 21.4	△ 36.8	△ 12.7	△ 21.4	△ 19.1	△ 21.8	△ 12.3	△ 17.5	△ 7.6	△ 22.8	△ 6.9	△ 15.1	1.6	△ 10.3	△ 2.1	△ 3.3	△ 3.7	△ 4.2
前年同期比	売上		△ 46.4		△ 24.5							6.8		△ 1.6		34.0		35.7		
	収益		△ 53.6		△ 17.2							0.0		△ 6.6		12.5				
雇用・労働時間	所定外労働時間				△ 12.7		△ 8.0		△ 9.1		△ 1.9	△ 1.8		15.0		0.0				
	雇用(人員過不足感)		0.0		16.7		23.8		17.5		20.7	15.5		26.2		27.1		0.9		
借入金(%)	必要性有り		25.0		32.1		36.7		22.8		30.8		25.0		35.6		37.5			
	必要性無し		75.0		67.9		63.3		77.2		69.2		75.0		64.4		62.5			
	借入した		29.6	31.6	51.9	21.4		37.7					38.9		51.7	34.0	38.3	39.7	38.3	
	借入しない		70.4	68.4	48.1	78.6		62.3					61.1		48.3	66.0	61.7	60.3	61.7	
	借入容易		7.1		7.3		16.1		13.0		24.0		1.8		3.3		6.3			
	変わらない		57.1		65.5		62.9		55.6		52.0		62.5		66.7		60.4			
	難しい		3.6		10.9		8.1		9.3		10.0		7.1		10.0		6.3			
	該当なし		32.1		16.4		12.9		22.2		14.0		28.6		20.0		27.1			
有効回答事業所数		28		58		64		59		54		59		61		48				

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10~12 月期 2/2

業種：建設業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対 前期比	26年 1~3月期 (予想)	
	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	24年 10~12月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	25年 10~12月期				
設備投資動向	設備投資意欲	△ 21.4	△ 5.6	△ 14.5	△ 14.3	△ 8.0	△ 14.8	△ 16.1	△ 11.3	△ 7.7	△ 18.1	0.0	△ 9.6	1.7	0.0	0.0	△ 5.2	△ 1.7	2.3
	設備投資状況	△ 17.9		△ 11.1		△ 3.2		△ 12.8		△ 3.9		5.5		8.6		0.0		△ 8.6	
	実施した(%)	37.5	33.3	47.2	41.7	40.0	41.7	28.8	33.3	40.8	28.8	50.0	44.7	50.0	41.2	56.8	46.7		54.8
	設備更新(補修・更新)	16.7	16.7	34.0	8.3	25.0	29.2	23.1	19.3	34.7	15.4	31.5	27.7	35.0	25.5	43.2	25.0		45.2
	技術革新	12.5	5.6	11.3	12.5	6.7	12.5	3.8	7.0	6.1	3.8	5.6	10.6	8.3	5.9	18.2	10.0		16.7
	研究開発	4.2	11.1	5.7	4.2	8.3	8.3	1.9	8.8	4.1	5.8	7.4	8.5	5.0	5.9	4.5	10.0		2.4
	新規事業進出	8.3	0.0	9.4	20.8	3.3	4.2	3.8	5.3	4.1	9.6	7.4	8.5	10.0	9.8	6.8	11.7		2.4
	事業(能力)拡大	12.5	11.1	5.7	16.7	13.3	4.2	5.8	12.3	6.1	5.8	14.8	8.5	16.7	15.7	11.4	13.3		11.9
	人件費削減	4.2	0.0	5.7	4.2	3.3	8.3	0.0	3.5	4.1	1.9	0.0	6.4	0.0	0.0	2.3	1.7		4.8
	福利厚生	4.2	0.0	3.8	4.2	1.7	6.3	0.0	3.5	2.0	1.9	7.4	2.1	11.7	5.9	4.5	6.7		9.5
	IT導入	0.0	5.6	7.5	0.0	5.0	2.1	0.0	0.0	2.0	1.9	3.7	4.3	5.0	2.0	6.8	8.3		4.8
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない(%)	62.5	66.7	52.8	58.3	60.0	58.3	71.2	66.7	59.2	71.2	50.0	55.3	50.0	58.8	43.2	53.3		45.2
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	75.0		62.5		57.1		56.1		58.5		39.7		44.3		22.9			
	利益の減少	42.9		67.9		55.6		68.4		60.4		50.0		60.7		37.5			
	原材料(仕入れ)高	17.9		12.5		12.7		8.8		11.3		22.4		26.2		45.8			
	原材料不足	0.0		0.0		1.6		0.0		1.9		5.2		4.9		6.3			
	販売経費増	3.6		5.4		7.9		7.0		7.5		10.3		4.9		4.2			
	求人難	0.0		19.6		17.5		15.8		22.6		20.7		24.6		27.1			
	人件費高	10.7		12.5		14.3		14.0		13.2		10.3		11.5		16.7			
	代金回収困難	7.1		5.4		4.8		3.5		0.0		1.7		1.6		2.1			
	支払期間の短縮	3.6		0.0		3.2		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	0.0		1.8		6.3		3.5		0.0		1.7		4.9		2.1			
	金利変動	3.6		0.0		0.0		0.0		0.0		5.2		1.6		2.1			
	株価変動	0.0		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0		1.6		2.1			
	為替変動	0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		1.7		0.0		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.1			
	機械設備の老朽	14.3		7.1		7.9		7.0		7.5		13.8		8.2		20.8			
	過当競争の激化	39.3		42.9		49.2		40.4		47.2		41.4		39.3		25.0			
	特になし	3.6		5.4		6.3		14.0		7.5		12.1		6.6		8.3			
その他	7.1		3.6		4.8		1.8		3.8		1.7		1.6		2.1				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	57.1		48.2		65.6		64.8		61.5		50.9		58.3		59.6			
	公共事業の増加	42.9		67.9		68.9		72.2		76.9		61.4		66.7		40.4			
	新設の融資制度	10.7		7.1		11.5		9.3		13.5		8.8		13.3		17.0			
	助成制度(補助金等)	28.6		44.6		26.2		33.3		28.8		38.6		33.3		31.9			
	セーフガードの発令	0.0		1.8		1.6		1.9		3.8		3.5		0.0		2.1			
	取引斡旋	3.6		8.9		13.1		7.4		9.6		3.5		6.7		10.6			
	社債引受	0.0		3.6		3.3		0.0		0.0		1.8		1.7		2.1			
	雇用維持支援	21.4		12.5		11.5		7.4		11.5		7.0		13.3		14.9			
	転職支援	0.0		5.4		3.3		0.0		1.9		5.3		3.3		2.1			
	雇用保険の充実	3.6		0.0		0.0		3.7		1.9		1.8		6.7		2.1			
	研修・訓練	0.0		5.4		3.3		5.6		3.8		1.8		3.3		6.4			
	異業種交流	0.0		3.6		3.3		9.3		5.8		7.0		5.0		4.3			
	産学官の連携	7.1		5.4		6.6		7.4		5.8		5.3		8.3		2.1			
	特になし	7.1		8.9		3.3		7.4		5.8		8.8		5.0		12.8			
その他	0.0		3.6		3.3		0.0		0.0		3.5		0.0		0.0				
有効回答事業所数		28		58		64		59		54		59		61		48			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 10～12 月期 1/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	対 前期比	26年 1～3月期 (予想)						
景況感	良い				12.5	21.9	11.9								
	普通				59.4	46.9	69.0								
	悪い				28.1	31.3	19.0								
	DI				△ 15.6	△ 9.4	△ 7.1	2.2							
	好転	4.4	7.3	6.8	14.0	7.3	25.0	21.4	28.1	21.9	22.5				
不変	73.4		53.7	65.9	46.5	48.8	56.3	45.3	56.3	68.8	59.5	65.6	65.0		
悪化	22.2		39.0	27.3	39.5	43.9	18.8	33.3	15.6	9.4	11.9	12.5	12.5		
DI	△ 17.8		△ 31.7	△ 20.5	△ 25.5	△ 36.6	6.3	△ 11.9	12.5	12.5	16.7	9.4	4.2	10.0	
業況	良い					15.6	25.0	23.8							
	普通					50.0	46.9	54.8							
	悪い					34.4	28.1	21.4							
	DI					△ 18.8	△ 3.1	2.4	5.5						
	好転					21.9	25.0	37.5	29.3	28.1	19.5				
不変					50.0	56.3	56.3	58.5	59.4	65.9					
悪化					28.1	18.8	6.3	12.2	12.5	14.6					
DI	△ 24.4		△ 36.6	△ 15.5	△ 30.2	△ 34.1	△ 6.3	△ 24.3	6.3	31.3	17.1	15.6	10.8	4.9	
売上	増加					15.6	25.0	40.6	38.1	31.3	21.4				
	不変					53.1	56.3	53.1	52.4	62.5	61.9				
	減少					31.3	18.8	6.3	9.5	6.3	16.7				
	DI	△ 33.3		△ 36.6	△ 9.0	△ 37.2	△ 34.1	△ 15.6	△ 21.5	6.3	34.4	28.6	25.0	22.3	4.8
収益	黒字					21.9	18.8	33.3							
	収益均衡					40.6	59.4	45.2							
	赤字					37.5	21.9	21.4							
	DI	2.3		△ 17.0		△ 28.6		△ 15.6		△ 3.1	11.9		15.0		
	改善							40.6		28.1	21.4				
不変							40.6		56.3	64.3					
悪化							18.8		15.6	14.3					
DI			15.6		△ 20.0		△ 31.7		21.9		12.5		7.1		
価格動向	料金価格	△ 17.9		△ 8.3	△ 10.2	△ 7.9	△ 11.1	△ 3.4	△ 13.9	△ 3.1	3.6	5.1	0.0	8.3	7.7
	材料価格	△ 11.4		△ 31.4	△ 22.9	△ 63.2	△ 22.8	△ 51.7	△ 48.7	△ 54.8	△ 60.7	△ 63.2	△ 45.2	△ 8.3	△ 51.4
在庫・資金繰り	在庫					△ 4.5	4.2	9.1	△ 3.6	4.2	△ 7.7	△ 3.6		△ 3.6	
	資金繰り	△ 9.5		△ 26.3	△ 2.4	△ 10.2	△ 26.3	△ 12.5	△ 15.4	△ 9.4	0.0	0.0	△ 3.1	9.4	△ 9.8
前年同期比	売上					6.3	6.3	26.2		19.9					
	収益					△ 9.4	△ 12.5	4.8							
	所定外労働時間	△ 4.7		△ 12.8		△ 15.0		△ 16.1		6.3	17.1				
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	23.8		18.0		12.8		18.8		25.0	33.3		8.3		
	所定外労働時間					△ 25.0		3.1		14.6		11.5			
借入金(%)	必要性有り	29.5		35.9		15.0		34.5		41.9	36.8				
	必要性無し	70.5		64.1		85.0		65.5		58.1	63.2				
	借入した							25.0		31.0	32.1	47.5	38.7	26.3	
	借入しない							75.0		69.0	67.9	52.5	61.3	73.7	
	借入容易	12.8		5.7		8.3		3.3		3.1		2.6			
	変わらない	59.0		60.0		61.1		63.3		53.1		56.4			
難しい	15.4		22.9		5.6		3.3		9.4		15.4				
該当なし	12.8		11.4		25.0		30.0		34.4		25.6				
有効回答事業所数		45		41		43		32		32		42			

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10～12 月期 2/2

業種：運輸業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		対 前期比	26年 1～3月期 (予想)				
	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期								
設備投資動向	設備投資意欲	△ 2.4	△ 23.6	△ 4.8	△ 25.0	△ 8.1	3.3	5.1	0.0	13.3	2.5	9.7	2.5	7.5	
	設備投資状況	9.5	△ 7.9		△ 22.5		△ 3.3		10.0			35.0	25.0		
	実施した(%)	55.3	54.3	48.6	43.2	57.1	71.0	54.1	56.7	63.0	68.4	64.3		63.9	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	55.3	45.7	48.6	37.8	45.7	64.5	40.5	53.3	48.1	57.9	42.9		50.0
		技術革新	2.6	0.0	2.9	2.7	0.0	3.2	2.7	0.0	7.4	5.3	0.0		5.6
		研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.7	0.0	3.7	0.0	0.0		0.0
		新規事業進出	5.3	2.9	5.7	0.0	8.6	9.7	5.4	0.0	0.0	2.6	7.1		2.8
		事業(能力)拡大	5.3	5.7	5.7	2.7	8.6	6.5	10.8	0.0	14.8	7.9	7.1		11.1
		人件費削減	0.0	2.9	0.0	2.7	2.9	9.7	5.4	0.0	14.8	7.9	3.6		11.1
		福利厚生	2.6	0.0	2.9	0.0	2.9	3.2	0.0	6.7	0.0	5.3	3.6		5.6
		IT導入	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	10.0	7.4	10.5	7.1		13.9
		その他	0.0	2.9	0.0	5.4	5.7	3.2	5.4	3.3	3.7	5.3	3.6		5.6
	実施しない(%)	44.7	45.7	51.4	56.8	42.9	29.0	45.9	43.3	37.0	31.6	35.7		36.1	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	65.9	69.2		57.1		43.8		40.6		33.3				
	利益の減少	43.9	48.7		52.4		28.1		56.3		45.2				
	原材料(仕入れ)高	26.8	33.3		40.5		40.6		56.3		59.5				
	原材料不足	0.0	0.0		2.4		0.0		0.0		2.4				
	販売経費増	12.2	10.3		7.1		6.3		3.1		4.8				
	求人難	9.8	15.4		21.4		25.0		21.9		33.3				
	人件費高	22.0	20.5		16.7		15.6		31.3		21.4				
	代金回収困難	2.4	2.6		2.4		0.0		0.0		0.0				
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		3.1		0.0		0.0				
	借入難(割引難)	2.4	2.6		0.0		3.1		0.0		2.4				
	金利変動	2.4	0.0		0.0		0.0		0.0		2.4				
	株価変動	0.0	0.0		0.0		0.0		3.1		0.0				
	為替変動	7.3	0.0		4.8		3.1		3.1		2.4				
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	機械設備の老朽	24.4	25.6		26.2		28.1		21.9		21.4				
過当競争の激化	12.2	12.8		16.7		18.8		12.5		14.3					
特に問題なし	0.0	7.7		2.4		6.3		3.1		0.0					
その他	2.4	0.0		4.8		6.3		0.0		0.0					
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	73.2	69.2		80.6		67.7		71.9		73.2				
	公共事業の増加	31.7	17.9		27.8		22.6		25.0		12.2				
	新設の融資制度	12.2	15.4		8.3		16.1		18.8		22.0				
	助成制度(補助金等)	61.0	59.0		50.0		64.5		68.8		68.3				
	セーフガードの発令	4.9	2.6		0.0		3.2		3.1		0.0				
	取引斡旋	0.0	2.6		2.8		3.2		3.1		4.9				
	社債引受	0.0	0.0		2.8		0.0		0.0		2.4				
	雇用維持支援	17.1	15.4		13.9		19.4		15.6		17.1				
	転職支援	2.4	5.1		2.8		0.0		0.0		0.0				
	雇用保険の充実	7.3	5.1		8.3		3.2		3.1		0.0				
	研修・訓練	4.9	7.7		2.8		3.2		3.1		4.9				
	異業種交流	2.4	2.6		0.0		6.5		0.0		4.9				
産学官の連携	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
特になし	9.8	5.1		11.1		6.5		9.4		12.2					
その他	0.0	2.6		5.6		3.2		3.1		0.0					
有効回答事業所数		45	41	43	32	32	42								

三重県景気動向調査 転記表 No. 1

平成 25 年 10~12 月期 1/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	対 前期比	26年 1~3月期 (予想)					
景況感	良い				12.5	33.3	0.0							
	普通				62.5	50.0	62.5							
	悪い				25.0	16.7	37.5							
	DI				△ 12.5	16.7	△ 37.5	△ 54.2						
	好転	13.0	5.0	13.0	6.3	5.0	37.5	18.8	16.7	37.5	12.5	16.7	12.5	
	不変	74.0	70.0	69.6	87.4	60.0	50.0	74.9	83.3	50.0	87.5	66.7	87.5	
	悪化	13.0	25.0	17.4	6.3	35.0	12.5	6.3	0.0	12.5	0.0	16.7	0.0	
	DI	0.0	△ 20.0	△ 4.4	0.0	△ 30.0	25.0	12.5	16.7	25.0	12.5	0.0	△ 4.2	12.5
業況	良い				12.5	16.7	12.5							
	普通				62.5	66.7	62.5							
	悪い				25.0	16.7	25.0							
	DI				△ 12.5	0.0	△ 12.5	△ 12.5						
	好転				12.5	33.3	25.0	0.0	33.3	12.5	12.5			
	不変				75.0	50.0	50.0	87.5	50.0	87.5				
	悪化				12.5	16.7	25.0	12.5	16.7	0.0				
	DI	△ 4.3	△ 15.0	△ 8.7	△ 12.5	△ 20.0	0.0	△ 12.5	16.7	0.0	△ 12.5	16.7	△ 29.2	12.5
売上	増加				12.5	50.0	25.0	25.0	16.7	12.5				
	不変				50.0	16.7	62.5	37.5	66.7	62.5				
	減少				37.5	33.3	12.5	37.5	16.7	25.0				
	DI	0.0	20.0	8.7	△ 18.7	5.0	△ 25.0	0.0	16.7	12.5	△ 12.5	0.0	△ 29.2	△ 12.5
収益	黒字				37.5	66.7	50.0							
	収益均衡				50.0	16.7	25.0							
	赤字				12.5	16.7	25.0							
	DI	4.3	35.0	43.7	25.0	50.0	25.0	△ 25.0						
	改善					12.5	16.7	25.0						
	不変					75.0	66.7	37.5						
	悪化					12.5	16.7	37.5						
DI		21.8	40.0	37.5	0.0	0.0	0.0	△ 12.5						
価格動向	料金価格	△ 13.0	△ 10.6	△ 21.8	△ 18.8	△ 21.1	△ 12.5	△ 18.8	0.0	△ 12.5	△ 14.3	0.0	△ 14.3	14.3
	材料価格	4.3	△ 5.3	17.4	0.0	0.0	△ 28.6	0.0	0.0	△ 14.3	△ 28.6	33.3	△ 28.6	△ 42.9
在庫・資金繰り	在庫					0.0	0.0	0.0	△ 16.7	△ 25.0	△ 16.7	△ 16.7		
	資金繰り	△ 13.1	△ 10.5	△ 26.1	△ 13.3	△ 5.3	12.5	△ 6.7	16.7	0.0	△ 50.0	0.0	△ 66.7	△ 12.5
前年同期比	売上					0.0	16.7	12.5	△ 4.2					
	収益					0.0	50.0	25.0						
	所定外労働時間	△ 26.1	10.6	0.0	12.5	33.3	0.0							
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	4.4	0.0	25.0	12.5	33.3	25.0	△ 8.3						
	所定外労働時間				12.5	33.3	△ 37.5	△ 70.8						
借入金(%)	必要性有り	40.9	31.6	40.0	25.0	66.7	37.5							
	必要性無し	59.1	68.4	60.0	75.0	33.3	62.5							
	借入した				42.9	33.3	25.0	66.7	37.5					
	借入しない				57.1	66.7	75.0	33.3	62.5					
	借入難易度													
	容易	18.2	5.3	23.1	12.5	20.0	0.0							
	変わらない	36.4	52.6	46.2	50.0	60.0	50.0							
難しい	27.3	31.6	23.1	12.5	20.0	25.0								
該当なし	18.2	10.5	7.7	25.0	0.0	25.0								
有効回答事業所数		23	20	16	8	6	8							

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10～12 月期 2/2

業種：情報通信業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		対 前期比	26年 1～3月期 (予想)			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 8.7	△ 5.2	△ 17.4	33.3	0.0	△ 12.5	33.3	50.0	25.0	66.7	△ 25.0	25.0	
	設備投資状況	0.0	△ 5.2		20.0		0.0		50.0		25.0	△ 25.0		
	実施した(%)	59.1	78.9	63.6	60.0	77.8	62.5	71.4	80.0	57.1	62.5	66.7	62.5	
	投資内容	設備更新(補修・更新)	54.5	63.2	54.5	46.7	66.7	37.5	50.0	60.0	28.6	37.5	33.3	50.0
		技術革新	27.3	10.5	22.7	20.0	16.7	25.0	14.3	20.0	42.9	37.5	66.7	37.5
		研究開発	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	25.0	0.0	20.0	14.3	0.0	33.3	12.5
		新規事業進出	0.0	10.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5
		事業(能力)拡大	18.2	10.5	22.7	26.7	16.7	37.5	50.0	20.0	42.9	37.5	33.3	25.0
		人件費削減	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
		福利厚生	0.0	0.0	0.0	6.7	11.1	12.5	7.1	20.0	14.3	12.5	0.0	25.0
		IT導入	0.0	15.8	9.1	6.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実施しない(%)	40.9	21.1	36.4	40.0	22.2	37.5	28.6	20.0	42.9	37.5	33.3	37.5	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	52.2	42.1		62.5		50.0		50.0		37.5			
	利益の減少	39.1	52.6		37.5		25.0		16.7		37.5			
	原材料(仕入れ)高	4.3	0.0		6.3		0.0		0.0		12.5			
	原材料不足	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売経費増	21.7	5.3		12.5		12.5		16.7		12.5			
	求人難	13.0	5.3		12.5		25.0		16.7		12.5			
	人件費高	30.4	21.1		6.3		12.5		33.3		25.0			
	代金回収困難	13.0	10.5		6.3		12.5		0.0		0.0			
	支払期間の短縮	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	8.7	21.1		6.3		12.5		16.7		25.0			
	金利変動	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0		0.0			
	株価変動	0.0	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0			
	為替変動	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
機械設備の老朽	17.4	10.5		18.8		12.5		16.7		12.5				
過当競争の激化	43.5	52.6		50.0		50.0		33.3		25.0				
特に問題なし	0.0	0.0		6.3		12.5		0.0		25.0				
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	52.2	72.2		62.5		75.0		83.3		62.5			
	公共事業の増加	13.0	16.7		18.8		37.5		50.0		12.5			
	新設の融資制度	21.7	50.0		25.0		0.0		33.3		37.5			
	助成制度(補助金等)	52.2	50.0		56.3		62.5		83.3		50.0			
	セーフガードの発令	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0			
	取引斡旋	13.0	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	社債引受	0.0	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	雇用維持支援	21.7	11.1		18.8		12.5		16.7		0.0			
	転職支援	13.0	5.6		12.5		12.5		0.0		12.5			
	雇用保険の充実	8.7	0.0		6.3		0.0		0.0		0.0			
	研修・訓練	8.7	0.0		12.5		0.0		0.0		12.5			
異業種交流	8.7	11.1		6.3		12.5		0.0		0.0				
産学官の連携	13.0	11.1		6.3		0.0		0.0		0.0				
特になし	4.3	0.0		6.3		12.5		0.0		12.5				
その他	0.0	0.0		0.0		0.0		16.7		12.5				
有効回答事業所数		23	20	16	8	6	8							

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 10~12 月期 1/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	対 前期比	26年 1~3月期 (予想)								
景況感	良い		2.2	2.4						6.3	7.1	14.7								
	普通		32.4	47.6						56.8	63.6	58.9								
	悪い		65.5	50.0						36.8	29.3	26.3								
	DI		△ 63.3	△ 47.6						△ 30.5	△ 22.2	△ 11.6								
	好転		5.0	2.7	7.9	10.8	8.5	8.1	3.9	7.8	13.0	5.0	15.8	5.0	14.4	20.2	23.2	17.5	24.5	
	不変		43.2	50.9	51.6	46.0	56.5	60.5	40.8	50.5	49.0	43.5	66.3	43.5	68.0	63.8	63.2	62.9	56.4	
	悪化		51.8	46.4	40.5	43.2	35.0	31.5	55.3	41.7	38.0	51.5	17.9	51.5	17.5	16.0	13.7	19.6	19.1	
	DI		△ 46.8	△ 43.6	△ 32.6	△ 32.4	△ 26.5	△ 23.4	△ 51.4	△ 33.9	△ 25.0	△ 46.5	△ 2.1	△ 46.5	△ 3.1	4.3	9.5	△ 2.1	12.6	5.3
業況	良い		8.6	7.9									10.5	11.1		20.6				
	普通		32.9	38.6									55.8	56.6		47.4				
	悪い		58.6	53.5									33.7	32.3		32.0				
	DI		△ 50.0	△ 45.6									△ 23.2	△ 21.2		△ 11.3		9.9		
	好転		10.9	6.4	13.4	10.0		12.8					16.8	18.6	23.7	19.6	16.2		20.8	
	不変		39.9	51.4	37.8	52.1		55.2					50.5	56.7	55.9	54.6	59.6		45.8	
	悪化		49.3	42.2	48.8	37.9		32.0					32.6	24.7	20.4	25.8	24.2		33.3	
	DI		△ 38.4	△ 35.8	△ 35.4	△ 27.9	△ 24.5	△ 19.2	△ 41.7	△ 37.3	△ 18.0	△ 29.7	△ 15.8	△ 29.7	△ 6.2	3.2	△ 6.2	△ 8.1	0.0	△ 12.5
売上	増加		16.4	12.8	19.7	13.6		15.2					23.2	25.5	24.2	32.0	21.6		22.7	
	不変		30.7	40.4	29.1	40.7		47.2					38.9	46.9	49.5	39.2	57.7		44.3	
	減少		52.9	46.8	51.2	45.7		37.6					37.9	27.6	26.3	28.9	20.6		33.0	
	DI		△ 36.4	△ 33.9	△ 31.5	△ 32.1	△ 15.7	△ 22.4	△ 34.4	△ 23.4	△ 24.0	△ 27.7	△ 14.7	△ 27.7	△ 2.0	△ 2.1	3.1	1.0	5.1	△ 10.3
	黒字		20.0		22.2									28.4	31.6		33.0			
収益均衡		45.7		50.0									50.5	51.0		47.4				
赤字		34.3		27.8									21.1	17.3		19.6				
DI		△ 14.3		△ 5.6		0.0		3.9		5.0		7.4		14.3		13.4		△ 0.9		
改善	改善			11.1		13.7		15.1							26.6		21.9		22.7	
	不変			41.7		44.6		50.8							55.3		57.3		45.4	
	悪化			47.2		41.7		34.1							18.1		20.8		32.0	
	DI			△ 36.1		△ 28.1		△ 19.0		△ 6.0		△ 4.0		△ 4.0		8.5		1.0	△ 9.3	
	価格動向	販売価格		△ 22.1	△ 20.9	△ 26.8	△ 16.4	△ 19.3	△ 20.0	△ 23.0	△ 13.1	△ 10.3	△ 28.2	△ 2.2	△ 28.2	1.0	1.1	2.1	4.1	1.0
仕入価格			△ 15.9	△ 6.6	△ 3.9	△ 15.9	△ 4.4	△ 8.0	△ 11.0	△ 10.6	△ 23.5	△ 2.0	△ 25.8	△ 2.0	△ 26.5	△ 37.6	△ 36.1	△ 29.6	△ 9.6	△ 35.1
在庫・資金繰り	在庫		△ 10.3	△ 4.7	△ 13.7	△ 5.2		△ 14.6					△ 6.7		△ 10.2	0.0	△ 7.4	△ 8.2	2.8	△ 9.6
	資金繰り		△ 19.0	△ 24.1	△ 20.5	△ 22.6	△ 13.3	△ 14.3	△ 14.3	△ 21.3	△ 19.4	△ 16.3	△ 13.2	△ 16.3	△ 9.1	△ 13.2	△ 15.5	△ 11.1	△ 6.4	△ 12.4
前年同期比	売上		△ 41.4		△ 24.5								△ 17.9		△ 2.0		△ 2.1		△ 0.0	
	収益		△ 34.3		△ 13.5								△ 12.8		△ 7.2		△ 3.1			
雇用・労働時間	所定外労働時間				△ 3.2		△ 9.6		△ 8.4		△ 7.3		△ 6.5		△ 4.2		3.1			
	雇用(人員過不足感)		6.6		1.6		14.4		6.2		12.5		8.7		18.6		14.7		△ 3.8	
借入金(%)	所定外労働時間												△ 9.7		△ 4.2		3.1		7.3	
	必要性有り		26.5		22.8		36.3		38.1		31.3		22.5		33.7		26.6			
	必要性無し		73.5		77.2		63.7		61.9		68.8		77.5		66.3		73.4			
	借入した		31.5	23.5	32.2	24.4		28.0					25.3		45.2	30.7	45.2	35.6	26.1	
	借入しない		68.5	76.5	67.8	75.6		72.0					74.7		54.8	69.3	54.8	64.4	73.9	
	借入容易		23.1		16.9		24.3		23.9		18.2		6.9		11.7		6.5			
	変わらない		38.5		53.2		46.7		53.3		51.1		60.9		61.7		62.4			
	難しい		13.1		11.3		13.1		8.7		15.9		17.2		8.5		7.5			
該当なし		25.4		18.5		15.9		14.1		14.8		14.9		18.1		23.7				
有効回答事業所数		141		128		118		103		100		95		99		97				

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10~12 月期 2/2

業種：卸・小売業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対 前期比	26年 1~3月期 (予想)	
	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期							
設備投資動向	設備投資意欲	△ 18.2	△ 17.6	△ 9.8	△ 13.1	△ 3.6	△ 9.1	△ 12.2	△ 9.8	△ 5.3	△ 16.5	△ 4.4	△ 7.5	△ 4.2	△ 3.3	△ 10.8	△ 4.2	△ 6.6	△ 16.1
	設備投資状況	△ 16.2		△ 9.0		2.7		△ 12.3		△ 8.5		1.1		△ 1.1		△ 6.5		△ 5.5	
	実施した(%)	35.7	36.6	45.2	38.2	38.2	42.9	48.4	37.8	40.9	50.5	47.2	39.3	52.8	47.1	55.3	50.6		47.8
	設備更新(補修・更新)	25.4	24.7	33.9	26.0	23.6	30.4	35.8	28.8	31.2	38.7	40.4	27.0	46.1	39.1	43.6	35.6		31.5
	技術革新	0.8	2.2	3.5	3.3	0.9	3.6	2.1	0.0	1.1	3.2	3.4	1.1	4.5	2.3	2.1	2.3		3.3
	研究開発	1.6	2.2	2.6	2.4	1.8	4.5	1.1	0.9	1.1	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1	2.1	2.3		2.2
	新規事業進出	7.9	4.3	7.0	8.9	5.5	9.8	7.4	8.1	10.8	10.8	7.9	9.0	4.5	3.4	9.6	9.2		13.0
	事業(能力)拡大	7.9	12.9	9.6	12.2	4.5	6.3	4.2	4.5	6.5	5.4	5.6	9.0	15.7	6.9	6.4	17.2		9.8
	人件費削減	4.8	4.3	7.0	3.3	5.5	7.1	6.3	1.8	0.0	4.3	4.5	1.1	3.4	4.6	7.4	4.6		5.4
	福利厚生	6.3	2.2	1.7	3.3	3.6	2.7	1.1	3.6	1.1	1.1	5.6	1.1	2.2	2.3	6.4	5.7		2.2
	IT導入	3.2	2.2	3.5	2.4	5.5	3.6	7.4	3.6	4.3	4.3	6.7	5.6	5.6	4.6	10.6	5.7		7.6
	その他	0.0	1.1	1.7	0.0	0.9	1.8	3.2	0.0	1.1	3.2	1.1	1.1	1.1	2.3	1.1	1.1		1.1
	実施しない(%)	64.3	63.4	54.8	61.8	61.8	57.1	51.6	62.2	59.1	49.5	52.8	60.7	47.2	52.9	44.7	49.4		52.2
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	61.3		55.1		52.2		59.4		48.5		50.0		40.6		41.2			
	利益の減少	59.1		61.4		53.0		61.5		54.6		51.1		52.1		46.4			
	原材料(仕入れ)高	21.2		18.1		16.5		12.5		20.6		29.3		29.2		30.9			
	原材料不足	7.3		5.5		2.6		4.2		6.2		5.4		2.1		4.1			
	販売経費増	15.3		17.3		7.0		9.4		11.3		15.2		11.5		12.4			
	求人難	8.0		7.1		12.2		8.3		8.2		8.7		14.6		18.6			
	人件費高	7.3		5.5		10.4		9.4		8.2		8.7		9.4		7.2			
	代金回収困難	3.6		8.7		7.8		7.3		7.2		4.3		7.3		5.2			
	支払期間の短縮	0.0		3.9		5.2		2.1		3.1		1.1		3.1		7.2			
	借入難(割引難)	4.4		2.4		4.3		2.1		4.1		4.3		7.3		3.1			
	金利変動	0.0		0.8		0.9		0.0		1.0		1.1		0.0		1.0			
	株価変動	1.5		1.6		1.7		1.0		0.0		0.0		2.1		0.0			
	為替変動	2.2		2.4		0.9		1.0		6.2		6.5		3.1		4.1			
	設備・店舗の狭小	4.4		5.5		3.5		2.1		4.1		4.3		6.3		6.2			
	機械設備の老朽	8.0		11.8		18.3		11.5		13.4		14.1		16.7		15.5			
	過当競争の激化	32.8		42.5		42.6		38.5		38.1		35.9		40.6		44.3			
	特になし	5.1		3.9		4.3		8.3		6.2		4.3		3.1		3.1			
その他	2.2		1.6		3.5		2.1		2.1		1.1		4.2		2.1				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	60.7		60.8		60.4		63.5		66.0		65.9		62.5		65.3			
	公共事業の増加	25.9		28.0		27.9		26.0		25.5		24.2		14.6		24.2			
	新設の融資制度	19.3		12.0		21.6		18.8		18.1		17.6		20.8		16.8			
	助成制度(補助金等)	34.8		44.8		44.1		30.2		44.7		35.2		45.8		38.9			
	セーフガードの発令	4.4		4.0		5.4		4.2		6.4		3.3		3.1		4.2			
	取引斡旋	5.2		7.2		7.2		6.3		8.5		2.2		2.1		7.4			
	社債引受	0.0		0.8		0.9		0.0		1.1		2.2		0.0		2.1			
	雇用維持支援	14.1		14.4		18.9		20.8		21.3		9.9		16.7		11.6			
	転職支援	2.2		3.2		3.6		2.1		6.4		2.2		4.2		3.2			
	雇用保険の充実	3.7		3.2		3.6		1.0		0.0		2.2		3.1		5.3			
	研修・訓練	3.7		4.8		5.4		3.1		8.5		4.4		5.2		3.2			
	異業種交流	7.4		6.4		3.6		4.2		2.1		4.4		7.3		4.2			
	産学官の連携	4.4		4.8		2.7		5.2		2.1		6.6		4.2		5.3			
特になし	14.8		10.4		9.9		19.8		8.5		12.1		13.5		9.5				
その他	0.7		4.0		4.5		3.1		2.1		3.3		1.0		3.2				
有効回答事業所数		141		128		118		103		100		95		99		97			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 10~12 月期 1/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期		24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		対	26年	
		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		前期比		1~3月期 (予想)		
景況感	良い	0.0		9.1								37.5		10.0		14.3						
	普通	31.3		54.5								12.5		60.0		71.4						
	悪い	68.8		36.4								50.0		30.0		14.3						
	DI	△ 68.8		△ 27.3								△ 12.5		△ 20.0		0.0		20.0				
	好転	0.0	0.0	18.2	13.3	6.7	18.2	0.0	6.7	21.1	0.0	50.0	33.3	30.0	37.5	28.6	22.2				28.6	
	不変	62.5	71.4	54.5	46.7	66.6	63.6	76.9	66.6	68.4	76.9	37.5	55.6	50.0	50.0	71.4	66.7				71.4	
	悪化	37.5	28.6	27.3	40.0	26.7	18.2	23.1	26.7	10.5	23.1	12.5	11.1	20.0	12.5	0.0	11.1				0.0	
	DI	△ 37.5	△ 28.6	△ 9.1	△ 26.7	△ 20.0	0.0	△ 23.1	△ 20.0	10.6	△ 23.1	37.5	22.2	10.0	25.0	28.6	11.1	18.6				28.6
業況	良い	6.3		9.1								37.5		10.0		7.1						
	普通	25.0		54.5								50.0		60.0		78.6						
	悪い	68.8		36.4								12.5		30.0		14.3						
	DI	△ 62.5		△ 27.3								25.0		△ 20.0		△ 7.1		12.9				
	好転	12.5	0.0	20.0	18.8		10.0					37.5		20.0	12.5	14.3	20.0					14.3
	不変	31.3	73.3	80.0	43.8		90.0					62.5		70.0	87.5	78.6	60.0					78.6
	悪化	56.3	26.7	0.0	37.5		0.0					0.0		10.0	0.0	7.1	20.0					7.1
	DI	△ 43.8	△ 26.7	20.0	△ 18.8	6.7	10.0	△ 7.7	13.4	5.6	△ 7.7	37.5	16.7	10.0	12.5	7.1	0.0	△ 2.9				7.1
売上	増加	7.1	0.0	22.2	14.3		11.1					42.9		25.0	28.6	27.3	25.0				18.2	
	不変	35.7	57.1	33.3	50.0		66.7				42.9		50.0	71.4	54.5	50.0					63.6	
	減少	57.1	42.9	44.4	35.7		22.2					14.3		25.0	0.0	18.2	25.0				18.2	
	DI	△ 50.0	△ 42.9	△ 22.2	△ 21.4	△ 16.7	△ 11.1	△ 36.4	0.0	△ 6.3	△ 45.5	28.6	6.2	0.0	28.6	9.1	0.0	9.1				0.0
	黒字	33.3		63.6								50.0		60.0		50.0						
収益	収益均衡	26.7		36.4										20.0		35.7						
	赤字	40.0		0.0										12.5		14.3						
	DI	△ 6.7		63.6		50.0		42.9		36.9		37.5		40.0		35.7		△ 4.3				
	改善		0.0		21.4		20.0								12.5		20.0					21.4
	不変		66.7		42.9		80.0								87.5		80.0					64.3
	悪化		33.3		35.7		0.0								0.0		0.0					14.3
	DI		△ 33.3		△ 14.3		20.0		46.6		30.7		50.0		12.5		20.0					7.1
価格動向	料金価格	△ 16.7	△ 27.3	0.0	△ 9.1	△ 16.7	0.0	20.0	0.0	11.1	20.0	0.0	22.2	0.0	△ 20.0	33.3	20.0	33.3			11.1	
	材料価格	0.0	△ 22.2	△ 20.0	11.1	20.0	△ 20.0	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3			△ 16.7	
金繰り	在庫	△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0		0.0						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	
	資金繰り	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1			9.1	
前年同期比	売上	△ 57.1		△ 44.5									28.6		0.0		9.1				9.1	
	収益	△ 20.0		0.0									12.5	△ 10.0		△ 7.1						
	所定外労働時間			0.0		△ 13.3		△ 21.4		△ 11.1		12.5		0.0		28.6						
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)	△ 13.3		0.0		△ 6.2		△ 21.4		5.2		△ 12.5		0.0		7.7		7.7			7.7	
	所定外労働時間											12.5		0.0		14.3		14.3				
借入金(%)	必要性有り	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1						
	必要性無し	90.9		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		88.9						
	借入した	9.1	8.3	0.0	18.2		0.0					40.0		28.6	20.0	33.3	0.0				0.0	
	借入しない	90.9	91.7	100.0	81.8		100.0					60.0		71.4	80.0	66.7	100.0				100.0	
	借入容易度	20.0		57.1		9.1		18.2		6.7		0.0		0.0		11.1						
	変わらない	50.0		14.3		72.7		54.5		46.7		40.0		42.9		22.2						
	難しい	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
該当なし	30.0		28.6		18.2		27.3		46.7		60.0		57.1		66.7							
有効回答事業所数		16		11		16		14		19		8		10		14						

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10~12 月期 2/2

業種：金融・保険業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対 前期比	26年 1~3月期 (予想)	
	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	対 前期比	26年 1~3月期 (予想)									
設備投資動向	設備投資意欲	0.0	△ 7.7	△ 18.2	7.1	△ 6.7	9.1	0.0	△ 7.1	11.8	10.0	12.5	11.1	0.0	12.5	30.8	20.0	30.8	23.1
	設備投資状況	0.0		10.0		△ 7.1		20.0		0.0		0.0		22.2		46.2		23.9	
	実施した(%)	42.9	30.8	72.7	46.2	46.7	72.7	63.6	53.3	44.4	66.7	62.5	50.0	60.0	62.5	66.7	60.0		72.7
	設備更新(補修・更新)	42.9	30.8	63.6	38.5	33.3	54.5	45.5	40.0	33.3	58.3	50.0	44.4	60.0	50.0	66.7	60.0		72.7
	技術革新	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	8.3	0.0		9.1
	研究開発	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	新規事業進出	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	事業(能力)拡大	0.0	0.0	18.2	7.7	20.0	18.2	18.2	13.3	11.1	16.7	0.0	11.1	20.0	0.0	16.7	10.0		9.1
	人件費削減	7.1	0.0	9.1	7.7	6.7	9.1	9.1	13.3	5.6	8.3	12.5	5.6	10.0	12.5	8.3	20.0		9.1
	福利厚生	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		10.0
	IT導入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.6	8.3	12.5	5.6	30.0	12.5	16.7	10.0		9.1
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない(%)	57.1	69.2	27.3	53.8	53.3	27.3	36.4	46.7	55.6	33.3	37.5	50.0	40.0	37.5	33.3	40.0		27.3
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	46.7		30.0		33.3		30.8		33.3		50.0		33.3		23.1			
	利益の減少	66.7		50.0		20.0		30.8		50.0		75.0		88.9		61.5			
	原材料(仕入れ)高	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	原材料不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売経費増	6.7		10.0		13.3		23.1		22.2		0.0		22.2		15.4			
	求人難	6.7		0.0		6.7		7.7		5.6		0.0		11.1		7.7			
	人件費高	6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		11.1		23.1			
	代金回収困難	6.7		10.0		13.3		23.1		11.1		0.0		0.0		0.0			
	支払期間の短縮	0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0			
	借入難(割引難)	6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	金利変動	20.0		20.0		26.7		23.1		27.8		25.0		11.1		7.7			
	株価変動	13.3		40.0		46.7		38.5		33.3		12.5		0.0		0.0			
	為替変動	20.0		0.0		13.3		15.4		16.7		12.5		0.0		0.0			
	設備・店舗の狭小	0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		7.7			
	機械設備の老朽	6.7		10.0		20.0		7.7		16.7		0.0		22.2		7.7			
	過当競争の激化	13.3		20.0		20.0		46.2		11.1		25.0		22.2		53.8			
	特に問題なし	6.7		30.0		6.7		7.7		11.1		0.0		0.0		7.7			
その他	6.7		0.0		6.7		0.0		0.0		12.5		11.1		15.4				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	60.0		40.0		61.5		63.6		50.0		37.5		44.4		33.3			
	公共事業の増加	40.0		20.0		15.4		18.2		27.8		25.0		22.2		25.0			
	新設の融資制度	26.7		30.0		7.7		9.1		5.6		12.5		0.0		16.7			
	助成制度(補助金等)	13.3		40.0		38.5		27.3		38.9		50.0		11.1		41.7			
	セーフガードの発令	6.7		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	取引斡旋	0.0		10.0		7.7		9.1		11.1		25.0		22.2		8.3			
	社債引受	0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	雇用維持支援	13.3		10.0		0.0		0.0		22.2		12.5		11.1		0.0			
	転職支援	0.0		0.0		7.7		9.1		5.6		12.5		0.0		0.0			
	雇用保険の充実	0.0		10.0		0.0		9.1		5.6		25.0		11.1		0.0			
	研修・訓練	6.7		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0			
	異業種交流	0.0		20.0		7.7		9.1		11.1		12.5		11.1		8.3			
	産学官の連携	6.7		10.0		15.4		27.3		16.7		12.5		11.1		25.0			
特になし	13.3		10.0		7.7		9.1		16.7		0.0		22.2		25.0				
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
有効回答事業所数		16		11		16		14		19		8		10		14			

三重県景気動向調査 転記表 No.1

平成 25 年 10~12 月期 1/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目		調査期	24年 1~3月期	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	対 前期比	26年 1~3月期 (予想)								
景況感	良い		0.8	4.0				12.6	15.4	15.1										
	普通		40.3	41.9				63.1	48.4	63.4										
	悪い		58.8	54.0				24.3	36.3	21.5										
	DI		△ 58.0	△ 50.0				△ 11.7	△ 20.9	△ 6.5	14.4									
	好転		2.6	11.4	7.4	6.1	3.0	9.8	6.4	5.9	7.1	2.8	19.4	15.2	18.7	31.1	21.3	19.1		10.8
	不変		62.1	58.2	59.8	55.7	61.4	65.0	47.7	61.4	61.9	55.5	58.3	58.0	59.3	56.3	66.0	60.7		73.1
	悪化		35.3	30.4	32.8	38.3	35.6	25.2	45.9	32.7	31.0	41.7	22.3	26.8	22.0	12.6	12.8	20.2		16.1
	DI		△ 32.8	△ 19.0	△ 25.4	△ 32.2	△ 32.6	△ 15.4	△ 39.5	△ 26.8	△ 23.9	△ 38.9	△ 2.9	△ 11.6	△ 3.3	18.4	8.5	△ 1.1	11.8	△ 5.4
業況	良い		8.4	6.4									15.5	15.4	17.9					
	普通		46.2	48.8									53.4	56.0	60.0					
	悪い		45.4	44.8									31.1	28.6	22.1					
	DI		△ 37.0	△ 38.4									△ 15.5	△ 13.2	△ 4.2			9.0		
	好転		8.4	11.5	10.3	7.6		11.2					18.4	23.1	21.6	26.3	22.0		8.6	
	不変		58.8	51.3	52.4	54.2		59.2					60.2	47.3	61.8	54.7	58.2		72.0	
	悪化		32.8	37.2	37.3	38.1		29.6					21.4	29.7	16.7	18.9	19.8		19.4	
	DI		△ 24.4	△ 25.6	△ 27.0	△ 30.5	△ 22.1	△ 18.4	△ 27.9	△ 30.4	△ 26.8	△ 36.7	△ 2.9	△ 9.0	△ 6.6	4.9	7.4	2.2	14.0	△ 10.8
売上	増加		12.9	11.8	25.4	10.4		18.7					17.5	21.1	21.4	28.4	23.1		10.5	
	不変		43.1	51.3	34.9	43.5		49.6					38.8	43.3	48.5	44.2	48.4		56.8	
	減少		44.0	36.8	39.7	46.1		31.7					43.7	35.6	30.1	27.4	28.6		32.6	
	DI		△ 31.0	△ 25.0	△ 14.3	△ 35.7	△ 15.4	△ 13.0	△ 17.1	△ 29.5	△ 33.6	△ 28.8	△ 26.2	△ 11.5	△ 14.4	△ 8.7	11.1	△ 5.5	15.5	△ 22.1
収益	黒字		20.0	20.8									27.5	29.7	31.2					
	収益均衡		49.6	53.6									52.9	45.1	53.8					
	赤字		30.4	25.6									19.6	25.3	15.1					
	DI		△ 10.4	△ 4.8		△ 6.8		6.4		△ 2.7		7.8	4.4		4.4	16.1		11.7		
	改善			12.8		11.5		16.8							19.6		25.3		10.6	
	不変			51.3		46.9		53.6							55.9		49.5		57.4	
	悪化			35.9		41.6		29.6							24.5		25.3		31.9	
	DI			△ 23.1		△ 30.1		△ 12.8		△ 17.5		△ 7.3		0.9	△ 4.9		0.0		△ 21.3	
価格動向	料金価格		△ 28.6	△ 21.3	△ 21.4	△ 27.7	△ 19.4	△ 21.6	△ 17.3	△ 20.7	△ 25.5	△ 21.4	△ 12.1	△ 6.5	△ 11.1	△ 10.1	△ 3.4	△ 7.8	7.7	△ 13.8
	材料価格		△ 19.4	△ 26.4	△ 16.8	△ 20.4	△ 12.5	△ 14.1	△ 13.7	△ 16.6	△ 21.7	△ 15.7	△ 27.6	△ 19.8	△ 36.5	△ 38.8	△ 32.6	△ 37.6	3.9	△ 33.0
在庫・資金繰り	在庫		2.1	6.5	0.0	2.1		2.0					1.2	2.5	3.5	△ 1.3	1.3	△ 3.8	△ 2.5	
	資金繰り		△ 24.8	△ 17.3	△ 15.6	△ 25.0	△ 22.3	△ 24.6	△ 10.5	△ 21.4	△ 20.9	△ 18.1	△ 8.2	△ 13.6	△ 7.8	△ 8.2	△ 3.3	△ 10.0	4.5	△ 15.4
前年同期比	売上		△ 29.3		△ 8.0								△ 16.5	△ 14.3	△ 8.4		5.9			
	収益		△ 28.1		△ 4.0								△ 10.8	△ 8.8	△ 1.1					
	所定外労働時間				△ 14.7		△ 12.9		1.9		△ 8.2		1.0	△ 2.2	13.8					
雇用・労働時間	雇用(人員過不足感)		16.8		9.1		14.0		19.6		13.7		8.9	23.1	29.8		6.7			
	所定外労働時間												△ 11.0	0.0	8.5		8.5			
借入金(%)	必要性有り		26.4		27.4		34.0		32.1		31.8		29.0	20.5	26.4					
	必要性無し		73.6		72.6		66.0		67.9		68.2		71.0	79.5	73.6					
	借入した		30.3	16.2	25.9	19.8		18.6					30.3	30.6	25.3	31.5	18.4		28.1	
	借入しない		69.7	83.8	74.1	80.2		81.4					69.7	69.4	74.7	68.5	81.6		71.9	
	借入容易		12.1		11.1		12.0		16.0		14.6		9.0	6.7	11.1					
	変わらない		39.3		45.3		47.8		38.7		48.5		47.0	60.7	52.2					
	難しい		21.5		20.5		17.4		19.8		17.5		13.0	11.2	15.6					
該当なし		27.1		23.1		22.8		25.5		19.4		31.0	21.3	21.1						
有効回答事業所数		123		126		105		111		113		103		91		95				

三重県景気動向調査 転記表 No. 2

平成 25 年 10～12 月期 2/2

業種：サービス業

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		24年		24年		24年		24年		25年		25年		25年		対 前期比	26年 1～3月期 (予想)	
	24年 1～3月期	24年 4～6月期	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	25年 10～12月期	25年 10～12月期	25年 10～12月期						
設備投資動向	設備投資意欲	△ 15.3	△ 15.1	△ 5.2	△ 16.2	△ 8.2	△ 11.4	0.0	△ 11.3	△ 1.9	△ 5.9	12.6	△ 2.8	7.1	8.4	△ 1.1	7.1	△ 8.2	0.0
	設備投資状況	△ 9.2		△ 6.1		△ 13.4		△ 3.0		0.9		12.8		10.5		0.0	△ 10.5		
	実施した(%)	45.6	41.8	53.8	52.0	53.3	50.5	45.5	42.9	44.0	52.1	60.6	50.0	54.0	54.9	46.4	52.5		48.7
	設備更新(補修・更新)	34.0	22.4	41.5	33.3	39.1	34.7	35.4	24.2	37.0	38.5	57.4	37.8	44.8	38.5	28.6	48.8		33.3
	技術革新	3.9	3.0	8.5	4.9	3.3	4.0	5.1	1.1	1.0	3.1	3.2	2.0	2.3	5.5	1.2	1.3		1.3
	研究開発	1.0	1.5	1.9	2.0	3.3	4.0	5.1	1.1	2.0	2.1	4.3	2.0	5.7	4.4	2.4	5.0		1.3
	新規事業進出	6.8	13.4	4.7	3.9	4.3	10.9	6.1	6.6	1.0	10.4	4.3	5.1	3.4	3.3	8.3	3.8		7.7
	事業(能力)拡大	4.9	6.0	5.7	11.8	8.7	4.0	5.1	14.3	11.0	7.3	10.6	8.2	6.9	14.3	7.1	10.0		9.0
	人件費削減	2.9	7.5	7.5	7.8	8.7	6.9	7.1	4.4	2.0	6.3	5.3	5.1	8.0	6.6	6.0	5.0		6.4
	福利厚生	7.8	0.0	3.8	6.9	5.4	4.0	1.0	3.3	2.0	3.1	2.1	1.0	3.4	6.6	6.0	3.8		3.8
	IT導入	2.9	4.5	4.7	5.9	8.7	5.0	4.0	7.7	5.0	7.3	3.2	5.1	4.6	5.5	6.0	2.5		9.0
	その他	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	2.1	1.1	3.1	2.3	2.2	3.6	3.8		3.8
実施しない(%)	54.4	58.2	46.2	48.0	46.7	49.5	54.5	57.1	56.0	47.9	39.4	50.0	46.0	45.1	53.6	47.5		51.3	
経営上の問題点(%)	売上(受注)の不振	51.3		59.2		56.4		53.3		55.0		44.4		46.1		34.4			
	利益の減少	52.2		47.5		56.4		50.5		45.9		43.4		40.4		50.5			
	原材料(仕入れ)高	13.3		10.8		9.9		10.5		16.5		21.2		16.9		26.9			
	原材料不足	3.5		1.7		1.0		1.0		0.0		0.0		1.1		1.1			
	販売経費増	8.0		8.3		8.9		5.7		11.0		11.1		7.9		5.4			
	求人難	10.6		15.0		18.8		18.1		15.6		27.3		29.2		29.0			
	人件費高	24.8		13.3		14.9		16.2		22.0		14.1		22.5		15.1			
	代金回収困難	3.5		6.7		5.9		4.8		3.7		4.0		3.4		1.1			
	支払期間の短縮	0.9		4.2		0.0		0.0		0.9		0.0		2.2		1.1			
	借入難(割引難)	1.8		4.2		5.0		4.8		8.3		8.1		4.5		5.4			
	金利変動	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.0		2.2		0.0			
	株価変動	1.8		0.8		1.0		0.0		0.0		0.0		1.1		1.1			
	為替変動	2.7		1.7		1.0		2.9		2.8		2.0		3.4		1.1			
	設備・店舗の狭小	2.7		0.0		4.0		3.8		1.8		2.0		4.5		1.1			
	機械設備の老朽	19.5		21.7		21.8		32.4		30.3		27.3		21.3		20.4			
過当競争の激化	15.9		31.7		28.7		27.6		28.4		30.3		30.3		29.0				
特に問題なし	10.6		9.2		6.9		5.7		5.5		2.0		3.4		11.8				
その他	1.8		4.2		1.0		3.8		1.8		2.0		1.1		1.1				
行政等に希望する企業支援策(%)	減税	57.4		57.1		60.8		71.2		57.1		59.8		61.5		60.4			
	公共事業の増加	27.0		27.7		30.9		30.8		27.6		29.9		22.0		14.3			
	新設の融資制度	19.1		19.3		19.6		20.2		21.0		22.7		20.9		25.3			
	助成制度(補助金等)	42.6		45.4		36.1		38.5		47.6		40.2		42.9		47.3			
	セーフガードの発令	2.6		5.0		6.2		5.8		5.7		3.1		6.6		6.6			
	取引斡旋	5.2		5.0		4.1		9.6		4.8		4.1		7.7		6.6			
	社債引受	0.0		0.8		0.0		0.0		0.0		1.0		1.1		0.0			
	雇用維持支援	19.1		19.3		19.6		16.3		16.2		20.6		9.9		12.1			
	転職支援	2.6		3.4		4.1		4.8		2.9		5.2		4.4		4.4			
	雇用保険の充実	2.6		4.2		3.1		1.9		6.7		1.0		4.4		3.3			
	研修・訓練	6.1		6.7		5.2		1.9		7.6		10.3		2.2		4.4			
	異業種交流	3.5		2.5		2.1		4.8		6.7		4.1		3.3		5.5			
	産学官の連携	2.6		1.7		6.2		4.8		7.6		5.2		8.8		5.5			
	特になし	10.4		14.3		14.4		8.7		8.6		10.3		11.0		11.0			
	その他	0.9		0.8		0.0		0.0		0.0		0.0		2.2		1.1			
有効回答事業所数		123		126		105		111		113		103		91		95			

三重県景気動向調査（平成 25 年度第 4 回 10～12 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024